令和元年度 政策評価結果(事後評価)

【目次】

I. 生活環境		IV. 産業	
ごみ処理	1	農林業	116
環境・エネルギー	6	商工業	131
防災	10	観光・交流産業	137
消防・救急	16	雇用環境	143
生活安全	21		
II. 教育		V. 都市基盤	
学校教育	27	道路・交通	145
生涯教育	58	住宅・住環境	155
自然環境教育	66	上・下水道	160
スポーツ	71	河川	165
芸術文化	76	街なみ・景観	167
国際・地域間交流	81		
III. 医療・保健・福祉		VI. 地域経営	
保健	84	コミュニティ活動	179
地域医療	93	行政経営	183
児童福祉	96	情報共有と町民参加	195
高齢者福祉	107		
地域福祉	111		
障がい者福祉	113		

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	001	ごみの減量化・資源化の推進	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
001	中間処理（リサイクル・堆肥化）を行い、再資源化を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	中間処理業務委託費等（単位：千円）	108,820	94,718	92,939	94,718	0	94,718	0	94,718	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	資源物の資源化数量（単位：t）	1,035	1,137	179	1,137	0	1,137	0	1,137	0	基準値：H25
	生ごみの堆肥化処理量（単位：t）	1,004	761	435	761	0	761	0	761	0	基準値：H25 ※人口減少により処理量減（H30：11,875人、H3
	外部処理委託量（単位：t）	0	300	175	300	0	300	0	300	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 一般廃棄物の適正処理は行政が行う最も重要課題の一つであり、ごみの再資源化は行政と住民との協力関係で行うものであり、継続することによりその価値が高められるものである。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 一般廃棄物の処理については行政が行う業務である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 様々な形でごみの再資源化は実施されるが、適正に処理を行う処理業者を選定し、正しく処理・加工されることでリサイクル率の向上に寄与することとなる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 再資源化できるごみを徹底して再選別することは最終処分場の延命対策となり、長期的に実施することで生まれる効果は大きい。ただし、その一方で住民の分別協力は不可欠である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 ごみの再資源化は、家庭及び事業所による分別協力が重要であり、町ではそれらを適正に処理する義務がある。将来を見据え、最も適した方法を選択し継続することで長期的かつ安定したごみ処理行政となる。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 外部処理の実施により最終処分場埋立量の減量化が図られている。広域焼却処理に向けて、令和5年度末までの外部処理継続が図られるよう関係市町と協議を進めること。また、生ごみの堆肥化についても、薬剤や資材（木質チップ等）投入により効果が表れていることから継続して生産を進めること。資源ごみの回収についても拠点の増設を含めて改善を検討すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	最終処分場の延命対策として、平成26年度より継続して炭にできないごみ及び炭にできないごみの外部処理を実施し、埋立量の減容化を図っている。生ごみは全量の堆肥化処理を実施。堆肥化処理については、薬剤散布や副資材木質チップの適正な投入により安定的な処理がなされ汚臭が低減されていることから、継続して安定した堆肥生産を進める。
課題・問題点	外部処理の継続実施のため、関係市町等と協議を行い令和5年度末まで継続できるよう協議を進めていく。
改善策	資源ごみの回収拠点を追加し、町民の利便性の向上を図る。（5か所） 令和元年度において、3地域に拠点追加及び役場庁舎の回収施設を改善

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	001	ごみの減量化・資源化の推進	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
002	ごみ分別の正しい知識の普及啓発と協力体制づくりを進めます。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	町民見学会、説明会の実施（単位：回）	2	5	4	5	0	5	0	5	0	基準値：H25
	小中学生に対する教育活動の実施（単位：回）	3	3	1	3	0	3	0	3	0	基準値：H25 ※各小学校1回（小4継続、小6新規、中学校の3回実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	排出ごみ適正率（炭のできるごみ）（%）	0	69	96	70	0	71	0	72	0	H29指標追加、基準値＝H29
	排出ごみ適正率（炭のできないごみ）（%）	0	52	73	54	0	56	0	58	0	H29指標追加、基準値＝H29
	排出ごみ適正率（プラスチック類）（%）	0	75	89	76	0	77	0	78	0	H29指標追加、基準値＝H29
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 正しいごみの分別方法を住民に伝え、理解し行動していただくことがごみ処理行政を行う上で必要不可欠であり、重要課題である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 家庭における分別方法から収集・処分方法に至るまで行政が主体的に行い、正しく啓発活動を行うことが重要である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 小学生の社会科見学をはじめ、町内会・自治会、栗山消費者協会等、多くの住民がごみ処理現場の視察や説明機会を得ることで、より理解を深めると共に、ごみに対する意識変化が生じる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 町広報や啓発看板を通して、広く町民へごみに対する普及啓発を行うことは重要であり、今後はより住民ニーズにあった啓発物の作成も考えていきたい。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 ごみ分別の学習会をはじめ、視察希望者からの要望にはすべてにおいて対応し、正しい知識と現状を伝えていきたい。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町民に広報や説明会を通じて意識改革を行い、ごみ分別や再資源化の重要性を周知し安定したごみ処理を推進していく。
課題・問題点	転入者や高齢者等において不適な分別が行われている実地があり、理解を求めることが困難となる場合もある。
改善策	ごみ分別説明会の開催や施設見学会を開催する。また、町内会を通じて、ごみの分別が不適な状況を確認できた際には、場合によっては個別指導を実施する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める ごみ分別精度の向上により最終処分場への埋立量や外部処理量の減量など、ごみ処理コストの軽減につながることを理解してもらう必要があるため、町広報による情報提供や施設見学会の充実、住民説明会・町内会説明会、町内行事における説明コーナーの設置などを積極的に開催すること。また、食品ロスを減らす取り組みについて、情報収集のうえ、町広報にて周知を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	002	ごみ処理体制の整備	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
003	ごみ処理施設・設備などの計画的な更新・修繕を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
活動指標	施設及び機器等の修繕・更新（単位：千円）	5,907	19,463	16,221	0	0	0	0	0	0	0H29指標廃止、基準値：H25	
	各施設・設備の点検（回）	0	12	12	12	0	12	0	12	0	0H29指標追加、基準値：H29	
	長期修繕計画の見直し（回）	0	1	1	1	0	1	0	1	0	0H29指標追加、基準値：H29	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	修繕件数（件）	0	4	4	3	0	3	0	3	0	0H29指標追加、基準値：H29	
	更新件数（単位：件）	0	2	2	1	0	1	0	1	0	0H29指標追加、基準値：H29	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 安定したごみ処理を行えるよう各施設や設備機器の点検を行い、コストを抑え使用するものとする。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 一般廃棄物の処理については行政が行う業務である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 各施設・機器共に修繕計画を定め、毎年計画の更新を行い有効利用を図る。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 道央廃棄物処理組合への加入により、将来のごみ処理方法が明確となった今、ごみ処理施設や設備機器については、損傷具合や使用期限などを見極め、委託会社との連携を密に行い対応する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 老朽化している施設や設備機器は、大規模修繕とならないよう日常の維持管理を徹底する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	老朽機器及び各施設については、令和6年度から予定されている広域焼却処理開始後の運用・活用方法を検討しつつ、現有機器類の延命化を図り、更新時期を遅らせることで経費の削減を図る。また、焼却処理開始後の焼却灰、下水道汚泥の処理についても関係機関等と協議を進める。
課題・問題点	ほとんどの施設が老朽化しており、想定外の故障や点検の頻度が増えてきている。安定的な廃棄物の処理に向けて、今後は、広域焼却処理に向けた長期的な施設等の利活用方法の計画策定や外部委託による処理の可能性についても検討が必要である。
改善策	修繕計画による修理点検を実施するが、日々の清掃・点検をこまめに実施していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 老朽機器の延命化を図るために、機器類の計画的修繕・保守点検は重要である。また、広域焼却処理に向けてできる限り現有機器類の延命化を図り、更新時期を遅らせる経費の削減を図る必要がある。今後は、ごみの焼却処理に向けた長期的な施設等の利活用等の計画策定を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	002	ごみ処理体制の整備	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
004	埋立てごみの減容を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	破砕処理の実施(単位:千円)	0	47,149	0	47,149	0	47,149	0	47,149	0	基準値:H25 ※業務委託料 H29変更により未使用
	外部焼却処理の実施(単位:千円)	0	24,192	24,425	24,192	0	24,192	0	24,192	0	H29追加、基準値:H29、算出方法:外部焼却処理にかかる費用
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	埋立ごみ量の削減(単位:t)	1,442	500	261	500	0	500	0	500	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 最終処分場の延命対策はごみ処理を行う上で重要課題のため、様々な手段を検討し実践すべきである。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 一般廃棄物の処理については行政が行う業務である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 現在使用中の最終処分場(第2処分場)の埋め立てごみの一部を掘削し、破砕・転圧を繰り返すことで大幅な減容効果が見られた。(本破砕処理業務は平成27年度中に終了。)
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 破砕による延命化が図られたため、今後新たに埋め立てるごみについても破砕・転圧を行い、さらなる最終処分場の延命化を図っていく。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 今後も選別を行い、できる限りの埋め立てごみの減量を進め、限りある資源の有効活用を努める。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	現在の残容積が9,025立方メートル(令和2年3月末時点)となっている最終処分場の延命のため、外部焼却処理や新たに埋め立てるごみの破砕処理を継続実施し、より減容を図る必要がある。
課題・問題点	今後も、新たに埋め立てるごみについては破砕処理を実施し、埋める容量の確保を行う必要がある。焼却灰の持ち帰り処理を想定した、最終処分場の今後の処理計画等の検討が必要である。
改善策	外部処理を継続する。最終処分場等の処理計画を作成中である。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 道央廃棄物処理組合への加入により令和6年4月から開始される予定の焼却処理に向け、それまでの間は外部処理を継続し、新たに埋め立てるごみは破砕処理を実施し、より減容していくこと。併せて、ごみ分別の精度向上を図り、資源物の埋めた量を減容する必要がある。また、最終処分場において焼却開始後の焼却灰の埋立処理も含めて検討する。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	002	ごみ処理体制の整備	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
005	広域組合の共同処理により、安定したごみ処理体制を構築します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	会議数(回)	0	6	6	6	0	6	0	6	0	H29指標追加、基準値=H29
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	焼却処理量(kg)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H29指標追加、R6より焼却処理開始
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 R6年4月の焼却処理開始に向けて、本町のごみ処理体制の整備が必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 一般廃棄物の処理については行政が行う業務である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 広域によるごみ焼却処理は、環境への負荷を低減するものである。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 広域によるごみ焼却処理は、環境への負荷を低減し、施設の整備や維持管理コストを大きく縮減することが可能である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 今後、道央廃棄物処理組合へ決定される内容について、町広報等を通じ速やかに住民周知を行う。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	道央廃棄物処理組合への加入が決定し、令和6年度より焼却処理が可能となるが、それまでの期間において最終処分場の延命を図るために、現在の外部処理を継続して行く必要がある。
課題・問題点	令和5年度末まで外部処理の継続許可が得られるかどうかが問題である。また、許可が得られない場合の他の手段を検討する必要がある。
改善策	外部処理の継続許可を得られるよう関係市等と協議中である。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 道央廃棄物処理組合における費用負担割合等を含めたごみ処理体制の構築に向けた協議について進めていくこと。また、組合での議論や進捗状況など町民への周知及び広域による共同処理開始における整理事項について、検討を進めること。
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	002	環境・エネルギー	施策	003	地域環境美化の推進	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
006	町内会・自治会などによる、地域環境美化の運動を支援します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ボランティア袋の提供(単位:枚)	377	1,548	1,317	0	0	0	0	0	0	H29指標廃止、基準値:H25 ※全町一斉清掃(春・秋)等
	全町一斉清掃回数(回)	0	2	2	2	0	2	0	2	0	H29指標追加、基準値:H29 ※全町一斉清掃(春・秋)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	地域ボランティア清掃実施件数(件)	0	30	44	30	0	30	0	30	0	H29指標追加、基準値:H29
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 住民の地域環境美化運動を推進するため、町が関係機関と協力し、環境美化運動を進めることは重要と考える。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 ボランティア袋の無償配布を行い、住民自ら実施する清掃活動を支援するとともに、恒例である年2回の全町一斉清掃においては町民全体で美意識を高め、住みよいまちを目指すものである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町外からの訪問者にとって、ごみの無い街環境は最良のおもてなしである。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 住民一人ひとりの協力で住みよい環境が作られ、まち全体がごみを捨てない・捨てさせない環境へと変化していくものと思う。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 環境美化運動の啓発を行い、地域全体できれいな住みよいまちを目指すものである。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町内の地域環境美化のために全町一斉清掃を実施するとともに、町内会・自治会に対してボランティアごみ袋を提供し、地域美化活動の支援を行う。
課題・問題点	なし
改善策	なし

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 町内の環境美化のために全町一斉清掃や通常のボランティア清掃は必要であり、町内会等に対して地域美化の支援・協力をお願いする。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	002	環境・エネルギー	施策	004	地球温暖化対策の推進	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
007	地球温暖化対策実行計画を策定します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	庁内委員会の開催(回)	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0H29指標追加、基準値：H29
	区域施策編に係る策定委員会の開催(回)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0H29指標追加、基準値：H29
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標	事務事業編の策定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0H29指標追加、基準値：H29
	区域施策編の策定	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0H29指標追加、基準値：H29
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 地球温暖化対策は国際的に重要な課題となっており、日常的な市民生活や事業活動において必要以上に資源やエネルギーを消費する生活を見直すことが重要であることから、町が実行計画を策定することは課題解決のために不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 地球温暖化対策は国際的な課題であり、公共性・公益性が高く、町内全域で対策を実行していくことが重要であることから、実行計画の策定は行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町が方向性を示し、町内全域で取り組んでいくことが重要であることから、町が実行計画を策定することが目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 地球温暖化対策は温室効果ガスの排出抑制が必要であり、消費エネルギーの節約が重要となる。町内全域の省エネ対策を策定することから、費用対効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町内全域の実行計画であることから、特定の個人や団体に偏っていないと判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成30年度に「事務事業編」を策定。「区域施策編」については令和3年度中の策定に向けて令和元年度から計画的に進める必要がある。
課題・問題点	「区域施策編」の令和3年度策定に向けて資料収集、整備、策定委員会の設置に向けた協議が必要となる。
改善策	資料収集・整備を行い「区域施策編」を令和3年度中に策定すること。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討(その他) 「事務事業編」の策定については、平成26年度にごみ処理方針の変更等を行ったため、基準となる役場施設の電気使用量等のデータ確保期間が必要となったことから策定年度を平成30年度に変更。資料収集・整備を行い策定した。併せて令和3年度の地球温暖化計画(区域施策編)策定に向けた策定委員会設置等の協議・検討を行うこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	002	環境・エネルギー	施策	005	再生可能エネルギー活用の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	----------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
008	環境にやさしい循環型社会への貢献を目指す企業を支援します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	再生エネルギー事業の広報紙周知(単位:回)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	事業実施件数(単位:件)	0	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値:H25 ※平成34年度まで毎年1件で設定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 自家消費向け再生可能エネルギーの導入及びそのシステムを活用し新たな事業展開を行う事業者に対し支援することにより環境負荷の低減を推進する。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 再生可能エネルギーを消費の多い事業所において導入することで環境への負荷低減がより効果的に図られると見込まれる。設備投資に対する効果が原子力発電所の動向等により推測が難しい為、行政で取り組みを支援する必要がある。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 再生可能エネルギーの導入事業者への支援が有効である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 補助対象経費の1/3とし上限額100万円
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 再生可能エネルギー導入事業者のみ受益となるが、支援することにより「エネルギーの地産地消」を推進し、環境負荷の低減を図る。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	事業所用の自家消費向け再生可能エネルギー導入及びそのシステムを活用を目的としているが、一般家庭用太陽光発電の導入が多い中、事業所が自家消費するための事業実施となるため、制度のPRが必要である。
課題・問題点	昨今、設備投資を抑えている事業所が多い。(電気料金の今後の動向を見ていきたい)
改善策	町広報、工業団地企業協議会会員等へ事業のPRを積極的に行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 申請実績は全て太陽光発電の活用のため、他の再生可能エネルギーの活用事例等も併せて、引き続き事業のPRを行っていくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	002	環境・エネルギー	施策	005	再生可能エネルギー活用の推進	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	----------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
009	公共施設などの再生可能エネルギー導入を推進します。	継続	平成27年度	令和3年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	公共施設太陽光発電設備の設置(単位:箇所)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25 ※前期中に3箇所設置
	太陽光発電システム設置事業の実施(単位:件)	0	10	1	10	0	10	0	0	0	基準値:H25 ※H24~H33まで実施 年間10件
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	公共施設太陽光発電設備の設置(単位:箇所)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25 ※前期中に3箇所設置
	太陽光発電システム設置事業の実施(単位:件)	15	10	1	10	0	10	0	0	0	基準値:H25 ※H24~H33まで実施 年間10件
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 温室効果ガスの排出抑制による地球温暖化防止対策や災害時の指定避難所の非常用電源の確保、町民の自然環境保全への意識高揚を図ることができることから必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 公共施設の省エネ対策や災害時の非常用電源の確保、温室効果ガスの排出抑制による地球温暖化防止対策に係る町民への意識啓発は行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 多くの町民が利用する公共施設に設置し広く意識啓発を図ること及び高額である太陽光発電システム設置の普及推進を図るための補助制度は目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 災害時の非常用電源が確保できること、照明器具のLED化による省エネ効果及び住宅用太陽光発電システムの普及推進が図れ、地球温暖化防止対策の推進にもつながることから費用対効果は高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 多くの町民が利用する公共施設への設置であること及び住宅用太陽光発電システムの設置費用の大部分が設置者負担であり、また、設置推進により地球温暖化防止対策を図ることができることから、特定の個人や団体に偏っていないと判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	住宅用太陽光発電設備の補助については平成30年度4件であり、今年度も町HPや町広報等により周知を図っているが現在1件の問い合わせとなっている。新たな再生可能エネルギーについては資料収集、調査を実施する。
課題・問題点	住宅用太陽光発電システムの設置補助件数は目標値で10件としているが、令和元年度は現在、問い合わせ1件のみである。町民への更なる周知が必要である。
改善策	住宅用太陽光発電システム設置補助内容は、近隣と同等程度の状況である。太陽光発電システム施工業者と情報共有を図りながら、設置補助についての周知強化を図っていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討(事業内容) 住宅用太陽光発電システム設置補助を周知方法等の改善も検討した中で継続し、小規模水力発電、バイオマスエネルギー等の自然エネルギーの活用についても調査を行うこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	006	地域防災活動の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	-----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
010	自主防災組織の設置により、地域防災活動を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	説明会の開催（単位：回）	9	10	1	10	0	10	0	10	0	基準値：H25
	防災士研修講座の募集（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H29未使用
	防災マスター認定研修会の募集（単位：回）	0	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値H27
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	自主防災組織の設置（単位：組織）	0	0	0	0	0	0	0	20	0	基準値：H25 ※累計組織数
	防災士の認定（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H29未使用
	防災マスター認定研修会受講者数（単位：人）	0	4	4	4	0	4	0	4	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 災害時は、地域の協力により、被害を最小限に抑えることが重要であり、そのための町内会などを単位とした自主防災組織の設置と防災活動の中心となるリーダーを育成する本事業は必要であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 平常時および災害時における防災・減災活動は、行政と地域の相互協力により推進するべきであり、行政が主体的に推進すべきであると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 地域防災活動推進のためのリーダーを育成するためには、北海道が行う地域防災マスター認定研修への参加だけでなく、防災士などの育成も必要だが、資格取得に対する負担感が強く、現段階では現在の方法が最善と判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 北海道が行っている地域防災マスター認定研修への参加により、地域防災活動推進のためのリーダーを育成していることから、費用対効果は高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 地域防災活動を推進するという目的を達成するため、町内会・自治会での組織化や地域防災活動推進のためのリーダー育成のために町が推進する事業であり、公平性は保たれていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	未設置のまちづくり協議会並びに農村地区における自主防災組織の設置に係る協議や事業実施には至っていないことから、早急に対応する。
課題・問題点	まちづくり協議会、あるいは自主防災組織の防災に対する意識や取り組みに温度差がある。また、災害時の組織内での役割が浸透しきれていない。
改善策	未設置のまちづくり協議会並びに農村地区における自主防災組織の設置に係る協議や事業実施に向けて、早急に対応する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 未設置のまちづくり協議会並びに農村地区における自主防災組織の設置に係る協議や事業実施に向けて、早急に対応すること。また、既存の自主防災組織の活動状況把握に努め、自主的な防災地域防災活動の推進を進めること。合わせて、地域防災活動推進のための人材育成も引き続き行うこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	007	行政危機管理体制の整備	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
011	災害用物資の備蓄を進めるとともに、備品保管倉庫を整備します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	備蓄保管倉庫の整備（単位：箇所）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		100	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	備蓄計画に基づく充足率（単位：%）	0	100	87	100	0	100	0	100	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 災害時の避難所生活を送るために、必要な食料、資機材を確保するための重要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 災害時の住民の避難生活を確保することから、行政が主体的に取り組む事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 災害時備蓄計画に基づき、計画的に備蓄食料、資機材を整備、更新しており目的達成のための有効な手段と判断する。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 北海道による地震想定や民間事業者との災害協定などによる必要数量および備蓄計画の見直しが必要と判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 災害時における、住民の生活を確保するための応急活動を円滑に行うために、食料などの備蓄の整備を行政が行うことは、公平性が保たれていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	賞味期限切れが近い物資は、町の総合防災訓練や各団体行事等の参加者など、広く町民への防災啓発用として提供した。 輸送業務における防災協定として、札幌地区トラック協会南空知支部と協定を締結した。 物資供給に係る締結済の民間業者との、災害時の具体的な連携や対応内容の整理には至っていないことから、早急に対応する
課題・問題点	賞味期限切れが近い物資の、さらなる有効活用が必要である。 物資供給に係る、民間業者などとの防災協定のさらなる締結が必要である。 災害発生時における、締結済の民間業者との具体的な連携や対応内容の整理が不十分である。
改善策	賞味期限切れが近い物資の活用について、事例の把握などに努める。 今後も、民間業者などとの防災協定の締結を推進するとともに、締結済の民間業者との災害時の具体的な連携や対応内容の整理には至っていないことから、早急に対応する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 賞味期限切れが近い物資の、さらなる有効活用のための事例把握および具体的な有効活用方法を検討するとともに、物資の更新計画を整理すること。また、物資供給に係る締結済の民間業者との具体的な連携や対応内容の整理を早急に行うこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	007	行政危機管理体制の整備	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
012	災害時の電源・燃料確保を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	非常用電源施設の整備（単位：箇所）	0	1	1	1	0	2	0	1	0	基準値：H25
	移動式発電機の整備（単位：基）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	災害時の燃料等供給協定の締結（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	非常用電源施設の整備率（単位：%）	0	60	45	70	0	90	0	100	0	
	移動式発電機の整備率（単位：%）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	災害時の燃料等供給協定の締結数（単位：件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 災害時に、停電などにより電源の供給が停止した場合の避難住民の避難所生活を確保するため、不可欠な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 災害時の避難住民の避難生活を確保するのは、行政の役割であり、主体的に行わなければならない事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 災害時の避難所生活において、停電時の電源供給対策として非常用電源施設の整備は有効である。また、燃料供給組合との災害協定により、災害時の燃料確保が図られることから、最適な実施方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 災害時の電源供給が遮断された場合の応急対応として、非常に効果は大きいものと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 災害時の住民の避難生活において、避難所での電源および発電機などへの燃料確保を行うことは行政の責務であり、公平性は保たれているものと判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	市街地の指定避難所である、総合福祉センター「しゃるる」へ非常用発電設備の整備を行った。 南空知地方石油業協同組合未加盟の町内燃料取扱店との災害協定の締結には至っていないことから、今後協議を進める。
課題・問題点	指定避難所となっているカルチャープラザ「Eki」、小中学校、北海道介護福祉学校への非常用発電設備の整備が必要である。 ☐ 移動式発電機の稼働などの訓練が不足している。
改善策	カルチャープラザ「Eki」は令和2年度に整備予定であり、その他の施設は、財源となる「緊急防災・減災事業債」の制度延長等の状況確認や、施設の大規模修繕等の実施に合わせた整備を検討する。 ☐ 避難所開設訓練等により、発電機の稼働訓練を行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 災害時における電源確保のため、非常用発電設備整備に係る国や道などの補助金等の情報収集を行うとともに、移動式発電機の稼働などの訓練を含めた避難所開設訓練などを計画すること。また、災害時の燃料確保のため、南空知地方石油業協同組合未加盟の町内燃料取扱店との災害協定に向けた協議を早急に進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	007	行政危機管理体制の整備	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
013	災害時の情報伝達手段を充実します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	緊急速報システムの導入（単位：箇所）	0	13	13	13	0	13	0	13	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	緊急速報伝達率（単位：%）	50	100	70	100	0	100	0	100	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 災害時、町民等に速やかに確実な情報を伝達することは、町民等の生命、身体および財産を災害から保護することにつながるから、この事業が必要であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 災害時、町民等に速やかに確実な情報を伝達することは、町民等の生命、身体および財産を災害から保護することにつながるから、行政において整備すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 国や道と連動した災害情報の入手や、全国瞬時警報システム（Jアラート）の整備、緊急速報メール（エリアメール）のサービス利用などは、災害時の情報伝達をするうえで有効であり、最適な実施方法と判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 災害時、町民等に速やかに確実な情報を伝達することは、町民等の生命、身体および財産を災害から保護することにつながるものであり、効果は大きいものと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 災害から住民等の生命を守ることは行政の役割であり、行政の負担により実施する事業であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町内会・自治会や広報車による情報伝達手段について、先進地である登別市への視察などは行っているが、情報伝達網の整備や効果的な情報伝達対策が進んでいないことから、早急に対応する。
課題・問題点	現在の情報伝達手段では、住民などに災害情報が行き渡らないことがある。 移動系無線について、アナログからデジタルへの更新が必要である。
改善策	情報伝達網の整備や効果的な情報伝達対策を早急に進める。 移動系無線の更新に係る早急な情報収集と実施方法等の検討を行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 災害時に町民へ速やかに情報伝達を行うため、早急に情報伝達網の整備や効果的な情報伝達対策、移動系無線の更新に係る情報収集と実施方法等の検討を行うこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	007	行政危機管理体制の整備	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
014	防災情報システム（気象観測等）の導入を検討します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	気象観測機器等の設置（単位：箇所）	0	5	0	5	0	5	0	5	0	基準値：H25（0箇所）～未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	気象観測機器等の設置運用（単位：箇所）	0	5	0	5	0	5	0	5	0	未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	3. 目標設定が町民ニーズ等に合致していない。実施の有無について検討の余地がある。 本町には気象システムが整備されていないが、国や道の管理河川に雨量等観測装置が設置されており、また、国や道の災害情報システムも充実されてきていることから、再度整備の必要性について検討の余地があると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 災害時の対応に必要なデータ収集のためであるので公共性、公益性は高いが、整備について再度検討が必要と判断する。
有効性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。 近年、国、道、民間を含め、気象に関するシステムが年々充実してきていることから、気象データの入手収集方法も調査が必要と判断する。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 システム構築、ランニングコストを考えると、国、道、民間などの気象システムを活用した気象データの活用への転換も考えられ、改善の余地があるものと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 行政が負担して整備することでは公平性が保たれると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	国、道、民間の気象システムによる気象データの災害対応への活用などについて、札幌管区気象台などに聞き取りは行っているが、具体的な検討には至っていない。
課題・問題点	気象観測システムなどを整備する際の費用と、整備後のランニングコストが高価である。
改善策	国、道、民間の気象システムによる気象データの災害対応への活用などを検討を行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 気象観測等は、本町の防災対策をする上で重要な役割を担うことから、早急に気象観測システムなどの整備経費と整備後のランニングコストを含めた経費の再精査を行うとともに、国、道、民間の気象システムによる気象データの災害対応への活用などの情報収集および検討を行うこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	008	防災意識の啓発	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	---------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
015	防災訓練の実施と、町民の防災知識の啓発を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	防災訓練の実施(単位:回)	2	2	1	2	0	2	0	2	0	基準値:H25 ※年2回(住民・職員)の開催
	広報による啓発活動の実施(単位:回)	2	3	7	3	0	3	0	3	0	基準値:H25 ※年平均3回の掲載
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	防災訓練への参加(単位:人)	416	300	269	300	0	300	0	300	0	基準値:H25 ※年平均300人の参加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 災害時の避難所への避難経路の確認、消火訓練、応急手当、AED講習など、平常時から災害に備えた総合防災訓練を行うことが大切である。また、町広報などにより広く住民へ防災知識の普及・啓発を行うことも重要で、必要な事業と判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 近年は、各まちづくり協議会主体による防災訓練が行われているが、総合防災訓練は、関係機関との調整など行政が主体となって実施することが適切であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 防災知識の普及・啓発は、町広報のほか住民が集まる機会(まちづくり協議会役員会など)を利用した情報提供、定期的に防災ガイドブックを発行するなどにより普及・啓発を行うことできることから、有効な手段と判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 総合防災訓練などの事業実施にあたっての費用は少額であり、効果は高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 総合防災訓練は、毎年実施対象地域を変えて実施し、関係機関・団体の参加により実施しており、公平性は保たれていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	朝日・湯地中央地域まちづくり協議会との協議により実施日時や場所などを決定し、各防災関係機関、団体の協力により9月8日に総合防災訓練を実施。□ 職員に対する訓練は、年度内の実施に向けて北海道危機対策課の危機対策調査員などとの意見交換を実施。
課題・問題点	昨今の災害を踏まえた、より実践的な訓練を行う必要がある。 職員に対する防災訓練を実施する必要がある。
改善策	学校での防災教育と連動した訓練の実施や、グループ分けによる訓練や体験の実施などを検討する。 北海道危機対策課の危機対策調査員などから情報を収集し、本町に必要となる防災訓練を計画する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討(事業内容) 大規模化する災害に備えるためには、より実践的な訓練が必要であり、北海道や先進自治体の防災訓練などを情報収集を行うとともに、さまざまな災害を想定した町民、職員、児童生徒を対象とした防災訓練などを実施すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	009	消防・救急体制の確保	担当課	消防署生活安全課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
016	消防車両などを計画的に更新します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	消防車両更新(単位:件)	0	1	1	0	0	0	0	0	0	OR1=救助工作車II型更新
	施設管理備品更新(単位:件)	0	1	1	1	0	1	0	1	0	OR1~R5=職員防火衣(29着) 備荒資金防災資機材譲渡事業(償還5年)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	消防車両更新の進捗率(単位:%)	0	100	100	0	0	0	0	0	0	OR1=救助工作車II型『令和2年3月末日検収予定』
	施設管理備品更新の進捗率(単位:%)	0	100	100	100	0	100	0	100	0	OR1~R5=職員防火衣(29着)『令和元年9月25日検収済』
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 消防任務である地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図るためには、老朽した装備、車両を計画的更新することは必要不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 消防の任務遂行に必要な専門性のある事業であり、行政が実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図る目的の手段として不可欠であり最適であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業費は多額ではあるが地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図る効果が長期に渡り期待できることから効率性が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 地域住民の生命・身体・財産を守るとともに被害の軽減を図ることが目的であり全町民が対象であることから公平性があると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	令和元年度開始事業
課題・問題点	特になし
改善策	特になし

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 消防の目的である地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減のためには、必要不可欠な事業であることから適切である。車両については、更新計画に沿って整備をしていく。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	009	消防・救急体制の確保	担当課	消防署生活安全課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
017	消防通信指令装置を更新します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	消防通信指令装置設置工事の発注（単位：件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	消防通信指令装置設置工事の進捗率（単位：％）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	
妥当性	
有効性	
効率性	
公平性	

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	※評価対象外
2次評価	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	009	消防・救急体制の確保	担当課	消防署生活安全課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
018	AEDの活用など救急救命講習を実施します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	救急救命講習の実施（単位：回）	35	40	23	40	0	40	0	40	0	基準値：H25 ※年40回の実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	救急救命講習への参加（単位：人）	906	1,000	489	1,000	0	1,000	0	1,000	0	基準値：H25 ※年1000人の参加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 救急救命講習受講者が増えることにより、一般市民による心肺蘇生が期待でき、救命率の向上につながる。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 専門性の高い講習のため消防職員による実施が妥当である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 救命率の向上を図るための手段として有効であり、最適な実施方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 講習担当者の人件費コストがかかるが、人命にかかわる事から費用対効果は高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 全町民及び町内就業者が対象であり、受講者負担が無いことから公平性が図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	(特になし)
課題・問題点	救急救命講習受講者数がまだ不足していると思われる。救急隊が到着する前の一般市民による心肺蘇生の大切さがまだ十分に理解されているとはいえない。
改善策	広報・PR活動を強化し、救急救命講習受講者を増加させるとともに、一般市民による心肺蘇生の重要性を理解してもらおう。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後とも引き続き広報・PR活動を実施し、救急救命講習受講者数の増加を図る。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	010	消防施設の整備	担当課	消防署生活安全課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	---------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
019	老朽化した消防施設を計画的に改修・整備します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	消防庁舎等改修工事の発注(単位:件)	0	1	1	0	0	0	0	0	0	OR1=屋外拡声放送設備
	消防待機宿舎改修工事の発注(単位:件)	0	0	0	1	0	1	0	0	0	OR2=A棟、R3=B棟
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	消防庁舎等改修工事進捗率(単位:%)	0	100	100	0	0	0	0	0	0	OR1=屋外拡声放送設備
	消防待機宿舎改修工事進捗率(単位:%)	0	0	0	100	0	100	0	0	0	OR2=A棟、R3=B棟
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 消防任務を遂行するため、消防施設・設備の老朽化に伴う改修事業であることから必要な事業と判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 消防任務の専門性のある事業であり行政が実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図る目的の手段として最適である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図ることが長期に渡り充実した効果が期待できることから効率性が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 地域住民の生命・身体・財産を守るとともに被害の軽減を図ることが目的であり全町民が対象であることから公平性があると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	消防待機宿舎の改修について、当初H31から順次着手予定(A~D4か年計画)であったが1年先送りし、令和2年度からの事業とする。(平成30年度副町長査定にて変更)
課題・問題点	建築から年数が経過しているため、継続的なメンテナンスが必要。
改善策	建物等の劣化具合を定期的に確認し必要ならばメンテナンスを実施する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 消防施設・設備の老朽化に伴う改修について、今後も施設整備計画を基に改修・整備していく。屋外放送設備の更新については、栗山市街地のみを電子サイレンへと更新したが、今後、栗山市街地以外の各施設にあるモーターサイレンが故障した場合に、随時、電子サイレンに更新していく。併せて、連動放送、ミュージックチャイム等の音源放送の実施についても検討していく。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	011	消防団の充実・強化	担当課	消防署生活安全課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	-----------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
020	消防団施設の更新など、充実・強化を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	消防団施設等改修工事・備品等の更新（単位：件）	0	1	1	1	0	2	0	1	0	R1～R5=団員防火衣（122着）備考資金防災資機材譲渡事業（償還5年）
	消防団車両更新（単位：件）	0	0	0	0	0	1	0	0	0	R2=第3分団第1部（日出）庁舎外壁及び屋根塗装（建物解体の可能性有）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	R3=第2分団第1部庁舎外壁及び屋根塗装、第1分団2部車更新
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	施設等改修工事・備品等の更新進捗率（単位：%）	0	100	100	100	0	100	0	100	0	R1～R5=団員防火衣（122着）R1.9.25検収済
	消防団車両更新の進捗率（単位：%）	0	0	0	0	0	100	0	0	0	R2=第3分団第1部（日出）庁舎外壁及び屋根塗装（建物解体の可能性有）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	R3=第2分団第1部庁舎外壁及び屋根塗装、第1分団2部車更新
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 消防任務を適切に遂行するため、消防団設備の更新により消防団活動を充実強化し、地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図る。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 消防団活動を充実強化することにより、地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図ることが目的のため、行政が実施すべき事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図る目的の手段として最適である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 消防団活動が充実強化されることにより、地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図る効果が期待できる。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 地域住民の生命・身体・財産を守るとともに被害の軽減を図ることが可能と判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特になし
課題・問題点	特になし
改善策	特になし

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 車両や建物等の整備について、施設整備計画に沿って整備をしていく。日出庁舎解体工事は国の補助を受けられる可能性があり、令和2年度または令和3年度で要望する。また、解体までは定期的に見回りを実施する（日出自治会へ説明済み）。車庫新設については令和2年度に継立分遣所敷地内に車庫を新設し、日出車両を配置することで進める。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	012	交通安全対策の推進	担当課	住民保健課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
021	交通安全運動・教育を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	交通安全に関する会議の開催（単位：回）	8	10	6	10	0	10	0	10	0	基準値：H25※年10回の開催（H30.9月末現在）
	交通安全教室・講習会の開催（単位：回）	19	30	18	30	0	30	0	30	0	基準値：H25※H30：年25回の開催（H30.9月末現在）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	交通安全に関する会議への参加（単位：人）	177	200	112	200	0	200	0	200	0	基準値：H25 ※年200人の参加（H30実績：H30.9月末）
	交通安全教室・講習会への参加（単位：人）	1,339	1,600	1,048	1,600	0	1,600	0	1,600	0	基準値：H25 ※H30：年1,500人、H31：年1,600人の参加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 「安心・安全なまちづくり」のため、官民一体となり推進していくために、必要な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 事業推進にあたり、関係機関・各団体・各町内会等の協力が不可欠なことから、行政が主体となる事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 交通安全の啓発活動は、町民全体で実施することが必要であり、最適な事業である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 地区及び町安全協会と連携し事業を進めていることから、費用対効果が高い。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 全町民対象とした取り組み事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	改正道路交通法の周知・説明を警察により、講習会等で実施している。講習会等でDVDによる自転車運転ルールの周知徹底を図っている。
課題・問題点	令和元年12月1日道路交通法改正により、運転中のスマートフォン等の使用についての罰則が強化されたことから、さらなる注意喚起が必要である。
改善策	改正法については、広報・講習会等で更に周知徹底を図る。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後も継続して、警察・各関係団体等との連携を強化し取り組むこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	012	交通安全対策の推進	担当課	住民保健課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
022	交通安全施設の整備を進めます。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	要望書等の受理(単位:件)	20	10	19	10	0	10	0	10	0	基準値:H25 (H30.9月末現在未徴取)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	工事等の実施(単位:件)	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値:H25 (H30.9月末現在) H30:10.31工事完了
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 各町内会・自治会等団体の要望に基づき、警察・関係課と協議をし実施をしていることから必要な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 各町内会・自治会要望に基づき工事発注をしていることから、行政が主体となる事業と判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 公安委員会対応の要望もあり全てが実施されるものではなく、継続的に警察へは要望書を提出しており、現段階では最善な方法と思われる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 要望の内容について警察署と現地確認の上、十分精査し工事発注をしている。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 各町内会・自治体等団体の要望を聞き取り実施しており公平性は図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度、公安委員会施設・町内会等要望について警察・交通安全団体と現地確認を実施した。
課題・問題点	特になし
改善策	特になし

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 公安委員会施設等に対する要望は、今後も継続して警察等とともに現地確認を含めて連携を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	012	交通安全対策の推進	担当課	住民保健課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
195	高齢運転免許証保有者の免許証自主返納を支援します。	新規	平成31年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	運転免許自主返納件数（実人数）	0	50	93	50	0	50	0	50	0	単位：人
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	支援実施件数（延べ人数）	0	50	93	100	0	150	0	200	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 昨今の高齢運転者の事故等を受けて、免許証の自主返納が増えている現状から、返納者への支援は必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 運転免許証返納者に対する公共交通機関の利用を支援する必要性が強い。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 運転免許証自主返納を促進するために有効である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 返納後3年間、14,000円相当の交通費支援は妥当であり、高齢による事故防止に対する事業として効果がある。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 65歳以上で運転免許証を自主返納した者を対象としており、特定された町民に対する支援である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	高齢者の交通事故の減少及び生活支援を図るため、高齢者の運転免許証の自主返納を促進するとともに、移動手段の確保を図ることができた。
課題・問題点	特になし
改善策	特になし

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 高齢者の誤操作による交通事故が全国で多発していることから、今後も継続して進めること。また、交通安全協会などと連携した制度の周知PRを積極的に行うとともに、利用状況の分析等を行い、活用促進を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	013	地域防犯活動の推進	担当課	住民保健課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
023	地域の防犯・安全運動を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	防犯に関する会議の開催（単位：回）	8	10	5	10	0	10	0	10	0	基準値：H25 ※年10回の開催（H30.9月末現在）
	街頭啓発事業等の実施（単位：回）	13	15	7	15	0	15	0	15	0	基準値：H25 ※年15回の開催（H30.9月末現在）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	防犯に関する会議への参加（単位：人）	100	100	39	100	0	100	0	100	0	基準値：H25（H30.9月末現在）
	街頭啓発事業等への参加（単位：人）	400	400	374	400	0	400	0	400	0	基準値：H25（H30.9月末現在）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 犯罪のないまちづくりを目指す上で、必要な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 警察・地区・町防犯協会と連携し活動を実施することから、行政主体として実施すべき事業と判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 関係機関・団体等と連携し活動を実施していることから、現段階では最善の方法と判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 関係機関・団体と連携を図り活動を展開するため地区防犯協会への活動資金支援をしており、効果は高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 犯罪のない安全な地域社会を目指す活動であり、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	まちづくり協議会の防災訓練等の機会に併せて、警察署等による講話を実施した。
課題・問題点	講習会等の依頼が少ない。
改善策	各まちづくり協議会や町内会・自治会へ交通安全講習会と併せた講習会開催の呼びかけを行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 警察署・地区防犯協会との連携、また、各団体等の協力により防犯運動や活動が実施されており、安全・安心なまちづくりに向けた活動をさらに進め、防犯カメラの設置については、地域住民、関係機関、団体等に運用方法を説明し、進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	013	地域防犯活動の推進	担当課	住民保健課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
024	防犯灯（街路灯）の適切な配置を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
活動指標	街路灯維持団体（単位：団体）	81	81	81	81	0	81	0	81	0	基準値：H26（H30.9月末現在）	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
成果指標	街路灯設置数（単位：灯）	1,757	1,788	1,780	1,788	0	1,788	0	1,788	0	基準値：H26（H30.9月末現在）	
	LED化済灯数	676	1,560	1,515	1,610	0	1,660	0	1,710	0		基準値：H26（H30.9月末現在）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 各町内会・自治会の防犯対策のため不可欠な事業と判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 事業実施は各町内会・自治会が実施し、補助金を行政が交付する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 街路灯の維持管理を各町内会・自治会が行っており、事業計画を聞き取りし実施していることから最適な方法と判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 維持管理経費を各町内会・自治会が負担しており、LED化に伴い電気料補助金の低減にもつながることから、事業実施の効果は高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 維持管理経費の負担軽減対策として適正であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	事業推進のため、LED化による電気料金軽減を説明しLED化推進協力をPRした。
課題・問題点	各町内会・自治会の予算の問題及び防犯灯設置少灯数のところは電気料金も少額であることから、LED化が進まない現状である。
改善策	地道なPR活動。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後も継続して、LED化による経費節減のPRを進めること。また、LED化推進の効果について、未実施の灯数など今後の予定・計画を整理したうえで、6割補助の期間延長を検討すること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	014	消費者保護の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
025	消費生活に関する啓発活動の支援や相談窓口の充実を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	消費者協会事業の実施(単位:回)	20	20	12	20	0	20	0	20	0	基準値:H25 ※年間20回
	相談員の配置(単位:人)	5	6	3	6	0	6	0	6	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	消費者まつりの来場者(単位:人)	500	600	400	600	0	600	0	600	0	基準値:H25 ※年間600人
	消費相談窓口への相談(単位:件)	60	70	37	70	0	70	0	70	0	基準値:H25 ※年間70件
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 消費生活相談の内容も多様化しており、地元消費者団体との連携も不可欠となる。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 栗山消費者協会に委託をしながら、消費者への正しい知識の普及・啓発を図ることを目的に事業を実施
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 会員自ら目的を持ち活動を実施しているため。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 町からの補助金を減額している中、各種事業内容を精査し、充実した事業を実施している。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 消費者協会への補助は行っているものの消費者協会は、入会に対して制限はなく一定の公平性は保っている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	栗山消費者協会は新規会員の獲得は行っているが、高齢化の問題は解決していない現状である。消費生活相談事業は各町に講演を行うなど、高い質の相談員を確保している。
課題・問題点	栗山消費者協会の一部の事業については創意工夫も見られるが、会員の高齢化により、事業運営の自主・自立へ向けた取り組みを進めることが難しくなっている。
改善策	栗山消費者協会会員や、消費生活相談員ともに次世代を担う若年層や中年層の加入を促すことを目的とした交流活動やセミナーなど、具体的な取り組みを検討する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 消費者協会は消費者保護のための活動を主としている唯一の団体であり、消費生活相談業務は平成23年度から広域相談窓口を開設している。相談内容の多様化、複雑化に対応可能な相談員のスキルアップや新たな相談員育成など、引き続き支援を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
026	学校教育におけるICTの利活用を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	電子黒板の整備(小学校)	3	4	0	4	0	4	0	4	0	新規設置台数
	電子黒板の整備(中学校)	0	1	0	1	0	1	0	1	0	新規設置台数
	書画カメラの整備(小学校)	0	6	0	6	0	6	0	6	0	新規設置台数
	書画カメラの整備(中学校)	0	3	0	3	0	3	0	3	0	新規設置台数
	コンピューター教室のパソコン更新	0	115	136	0	0	0	0	0	0	0
成果指標	ICT環境の利用(単位:時間)※栗山小学校6年	3	20	10	20	0	20	0	20	0	0基準値:H25 ※1学級、1月あたりの利用時間
	ICT環境の利用(単位:時間)※角田小学校6年	0	20	10	20	0	20	0	20	0	0基準値:H25 ※1学級、1月あたりの利用時間
	ICT環境の利用(単位:時間)※継立小学校6年	0	20	10	20	0	20	0	20	0	0基準値:H25 ※1学級、1月あたりの利用時間
	ICT環境の利用(単位:時間)※栗山中学校3年	0	20	10	20	0	20	0	20	0	0基準値:H25 ※1学級、1月あたりの利用時間
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 ICT機器を活用した授業展開は、児童生徒にとって理解しやすく学力定着・向上へ向け不可欠であり、また、R2年度は小学校、R3年度は中学校で完全実施となる学習指導要領におけるプログラミング教育の円滑実施を見据え必要な整備である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町内小中学校に対する取り組みのため、教育委員会が各小中学校と連携して主体的に実施すべき事業と判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 ICT利活用推進に向け、ハード面ソフト面ともに環境を整える事が必要である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 分かりやすい授業、そして児童生徒のICT機器を活用する事で高い効果が期待できる。今後も国のGIGAスクール構想に関する情報収集と分析を進め、地方財政措置と国庫補助事業の最大限の活用を図る。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町内小中学校全校への事業である為、特定の個人や団体に偏っていないと判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	ICT利活用を推進していくため、後期計画における児童生徒用の端末の導入について教職員の意見を踏まえながら進めている。また、各学校担当者とのICT関係者打合せ会議を実施し、各学校の整備状況を踏まえ今後の整備計画の協議やブランド推進課協力のものDIY工房事業との連携についても検討をはじめている。
課題・問題点	新学習指導要領において明記されているプログラミング教育については、現在、各小学校において指導計画の策定が進められている。一方、今年度実施したパソコン教室端末更新に伴い、その有効活用にあっては、端末に対応したネットワーク整備や各教室毎に大型テレビ、さらには国の方針に基づく児童生徒1人1台の環境整備を進めることが必要である。
改善策	プログラミング教育の求める所は、機器の操作ではなく論理的思考及び機器をいかに使うかが重要であり、各教科での活用に対する情報提供や研修等進めていく必要がある。また、厳しい財政状況の折、国のGIGAスクール構想に基づく国庫財源に努め、計画的かつ効率的な学校ICT整備の推進を図る。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 各教科におけるICT機器の活用方法の整理と、教職員の指導レベルの平準化を図るための研修を行うこと。なお、機器の更新に当たっては、国の方針に基づく児童生徒1人1台の環境整備を計画的に進めるとともに、活用実績を把握し検証・評価を行うこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
027	小中学校の英語教育の質的向上、充実を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	1ヶ月当たり授業時間数（ALT一人当たり）	20	60	84	60	0	60	0	60	0	基準値H25
	栗山小学校6年生授業時間数	0	16	8	16	0	16	0	16	0	1ヶ月当たり（1クラス）
	角田小学校6年生授業時間数	0	16	8	16	0	16	0	16	0	1ヶ月当たり（1クラス）
	継立小学校6年生授業時間数	0	16	8	16	0	16	0	16	0	1ヶ月当たり（1クラス）
	栗山中学校3年生授業時間数	0	25	16	25	0	25	0	25	0	1ヶ月当たり（1クラス）
成果指標		20	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 グローバル化が進展する中で、文部科学省は小・中・高を通じた新たな英語教育改革を進めている。発音や文法等の間違いを恐れずに、積極的に英語を使おうとする態度を育成する事や、英語を用いてコミュニケーションを図る体験を積むことが必要
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町立小中学校であることから、町が実施
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 国際交流の推進及びネイティブな英語と触れることができるため有効である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 JETプログラムによる派遣の為、適正なコスト、費用対効果がある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 各小学校におけるALTを活用した授業等の時間数は児童数にほぼ比例しており、公平性は担保されている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成31年4月より民間業者から新しいALT1名と8月にJETプログラムALT1名を配置。JETプログラムのALTと民間業者のALTを同じく授業時間数を1か月あたり（1クラス）8時間と同じ時間数にして様子を見ている。
課題・問題点	JETプログラムのALTは町職員のため勤務時間内外でも柔軟に行動等できるが、民間業者のALTは契約時間数での縛りがあり、契約外の行動は基本できない。しかしJETプログラムのALTは、町職員が事務の手続きや生活のサポートを行う時間数が多く必要だが、民間業者のALTは簡単な生活のサポートのみで済むため、担当課の負担は軽減される。
改善策	民間業者からALTを受け入れて2年経ったが、JETプログラムのALTが昨年の8月から任用され1年経っていないことから比較、検証できないため、引き続き民間業者とJETプログラムのALTのメリット・デメリットについて整理や今後のALTの受け入れについて検討していく必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 本町のALTは、昨年（H30）よりJETプログラムによるALT1名と、民間業者委託によるALT1名の合計2名を配置し、JETプログラム、民間企業のそれぞれの特性を生かしながらの配置としているが、当面は2つの手法による配置とし、それぞれのメリット、デメリットを整理し、今後のALTの受入れ方法を検討すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
028	児童生徒の学力向上に向けた指導機能の充実を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	指導主事による学校訪問（単位：回）	0	12	6	12	0	12	0	12	0	基準値：H25 ※各学校年3回
	教職員の研修参加（単位：人）	0	10	8	10	0	10	0	10	0	基準値：H25 ※毎年10名以上
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 人格の完成とともに学力の向上を使命とする公教育において指導主事を配置し、教職員の資質の向上を図り、教育指導の充実を目指すことは必須である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 地方教育行政の組織及び運営に関する法律で教育委員会に配置することとなっている。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 栗山町教育委員会が目指す教育の具現化にあたり専門性を発揮させる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 単年度で効果が上がる質のものではないが、具体的な事業を展開する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 児童生徒全体に対するものであることから、受益者負担が適正であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	各学校管理職への指導助言を行いながら、児童生徒の学力向上や新学習指導要領への移行をはじめ、キャリア教育等の推進、さらには複雑化するいじめ・不登校などの児童生徒の問題行動に対する各教員へのサポートなど、教育相談員と連携を図り積極的に関わり、力を発揮している。今後も継続配置が必要。
課題・問題点	教育の多様化・複雑化が進行する中、各教職員のスキルアップが求められている状況下、教員委員会側から全教職員に対し積極的な研修参加を促すような体制整備を図る必要がある。
改善策	他自治体を参考とし、栗山町版教職員研修計画策定の検討を進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 教育委員会事務局に配置した指導主事は、学校運営全般について各学校の管理職へ指導助言を行い、児童生徒の学力向上、生徒指導上の課題、土曜授業の推進、コミュニティ・スクールの推進、小中高ふるさとキャリア教育事業、新学習指導要領への滑らかな移行などに力を発揮していることから、今後も継続配置し指導体制の充実を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
029	各学年において「全国標準学力検査」を実施します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	全国標準学力検査の実施①（単位：回）	0	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H26（1回） ※対象：小学2年生～中学3年生
	学力検査の実施②（単位：回）	0	2	3	2	0	2	0	2	0	基準値：H26（3回） ※対象：中学1年生
	学力検査の実施③（単位：回）	0	3	3	3	0	3	0	3	0	基準値：H26（4回） ※対象：中学2年生
	学力検査の実施④（単位：回）	0	6	6	6	0	6	0	6	0	基準値：H26（7回） ※対象：中学3年生
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 学習状況の把握、学習の成果を確認するために不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 学校現場に関する内容であり、民間等が実施する余地はなく行政が実施すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 全国標準学力検査を行う事で、個人の状況把握及び学校の傾向を把握できる事から最適な実施方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業費コストの負担に関して改善の余地があるものの、全国標準学力検査を通じて学習に対する意欲向上につなげていく事により効率性が上がるものと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町内全小中学生を対象としている事から、特定の個人や団体に偏っていないと判断する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 児童生徒の習熟度や学力を客観的にとらえられ、授業改善や個々の進捗に沿った配慮が行われており、今後も継続して実施すること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	全国学力・学習状況調査の結果において、小学校では国語・算数ともに概ね全国平均かそれ以上、中学校では数学が全国平均以上で、国語・英語は全国平均を若干下回るという状況であり、継続的に取り組みが進められた習熟度別少人数指導やT・T指導の実践をはじめとした児童生徒の学力向上の取組効果が徐々に上がりつつある。
課題・問題点	全小中学校で長期休業中の学習会が実施されているが、ボランティアスタッフが恒常的に不足している。また、習熟度別少人数指導やT・T指導については、加配教員を中心にその取り組みが進められているが、今後も継続的に加配が配置が見込めるか不透明な状況にある。
改善策	CS事業を通して学校と地域・保護者が連携した取組を進め、栗山町小中連携委員会の定期開催により、小中一貫した児童生徒の学力向上に資する事業展開を強化する。また、学校でも全国学力・学習状況調査の結果を校内研修を通して成果や課題を共有し、学力向上策の具体化・実践化を進める。R2年度は一部加配措置がなく道の外部人材活用事業を活用し対応する。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
030	特別支援教育を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	特別支援教育支援員の配置（単位：人）	8	10	10	8	0	8	0	8	0	基準値：H26 8人
	特別支援教育協議会の開催	0	3	2	3	0	3	0	3	0	基準値：H26 2回
	特別支援教育研修会の開催	0	3	2	3	0	3	0	3	0	基準値：H26 3回
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた個別の支援が必要であり、一層の充実が求められている。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 全ての児童・生徒に教育の機会が等しく保障されるべきであり、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 一人ひとりの課題や発達に即した支援が必要である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 個別指導できめ細やかな対応が出来ており、またコストに見合った効果が期待できていることから、費用対効果が高いものと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 児童生徒全員が対象となる可能性があることから、公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特別な配慮が必要な児童生徒の保護者の「普通学級で学ばせたい」という意向に沿いながら、全小中学校に支援員を配置している。また、配置にあたっては対象児童生徒の人数を勘案した中で栗山小学校5人から6人に配置人数の変更を行っている。特別支援教育推進協議会では、支援員の資質の向上目的に支援員向けの研修会を開催した。
課題・問題点	配慮が必要な児童生徒が増加傾向にあり、特別支援教育支援員のみならず学習支援員としての活用も整理していく必要がある。また、こども園・保育園間にあつては新入学児童に対する教育相談体制に差異があり、関係機関・団体間で知識・認識の共有を図る必要がある。
改善策	児童数や学級数の実態に即した支援員の配置について、より計画的・戦略的に進めるとともに、特別支援教育協議会において教育局のスーパーバイザーを活用した研修会や北海道・町福祉課との連携を強化・充実を図り、専門性のさらなる向上と町全体での教育相談体制の整備を図る。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める インクルーシブ教育（障がいの有無にかかわらず通常学級で学ぶこと）の推進が課題となっている現在、特別支援教育支援員の役割は時代に即しており、学校や保護者からの期待は非常に大きいことから、各学校に継続して特別支援教育支援員を配置する。なお配置に当たっては、各学校における配慮が必要な児童生徒の状況を把握しながら判断すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
031	教職員による学校事務（校務）の負担軽減を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	学校事務補助職員の配置（単位：人）	3	3	3	3	0	3	0	3	0	基準値：H25
		1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	校務支援システム利用率（小学校）	0	3	3	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	校務支援システムを積極的に利用する教員の割合	0	60	100	70	0	80	0	90	0%	更新台数
	教務用コンピュータの更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 子どもと向き合う事が出来る時間が長くなる事から不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町内小中学校に対する独自の取組のため、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 子どもと向き合い指導力を発揮しやすい環境づくりのために事務処理等の負担軽減を図る事を目的としている。事務補助職員の配置については効果を発揮しており、また、校務支援システムについては活用が広がりがつつある。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 学校事務の負担原因が図られていることから、費用対効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 教職員の学校事務の負担軽減を図ることで、町内小中学生に対する適切な指導が行われるため、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	校務支援システムについては、より有効利用を図るべく今年度より出退勤管理の試行導入を図った。また、今年度「学校における働き方改革アクション・プラン」及び「栗山町立学校に係る部活動の方針」の策定・運用しており、教職員が本来担うべき業務に専念できる環境整備に努めた。
課題・問題点	「学校における働き方改革アクション・プラン」及び「栗山町立学校に係る部活動の方針」の確実な取り組みの実行。また、教職員の勤務時間に係る客観的な把握方法について。
改善策	アクション・プランで整理した取組内容や数値目標の達成度評価を実施し、PDCAサイクルの活用による確実な取り組みの推進を目指す。令和2年度には、校務支援システム出退勤機能におけるICカードを利用し教職員の業務量の適切な管理等に努める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 学校事務補助職員を継続配置して学校事務の負担軽減を図ること。また、教職員が校務支援システムを有効に活用できるよう指導するとともに、校務支援システムによる出退勤管理を行い、勤務状況の適切な把握に努め、教職員の働き方改革を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
032	小学生のフッ化物洗口を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	フッ化物洗口実施率（単位：％）	75	85	82	85	0	85	0	85	0	基準値：H25 74%
	フッ化物洗口に関する情報提供（単位：回）	0	2	1	2	0	2	0	2	0	基準値：H25（0回）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	虫歯の罹患（単位：本）	3	2	2	2	0	2	0	2	0	基準値：H24（3.26本）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 虫歯予防については、誰もが必要なものであることから課題解決のために必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 民間等が主体的に実施することも可能であるが、現段階では理解を進めている段階であることから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 虫歯予防について別の手法も考えられるが、現段階では最善の方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業費コストも安価であり、費用対効果が高いものと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 児童生徒の希望者全員を対象としており、公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	フッ化物洗口の安全性・有用性を知らせるものとして、希望調査時に保護者あてにフッ化物洗口についての簡単なチラシを同封し理解を促している。
課題・問題点	フッ化物洗口の実施については、賛否両論あるものの町としては推進していく。また、フッ化物洗口を行うことが目的ではなく、虫歯対策が目的であることから、歯磨きを含め周知する必要がある。
改善策	引き続きチラシ等でメリット、デメリットを知らせ、保護者への理解を進める取り組みを行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める フッ化物洗口実施率は近年、増加傾向であるが、今後も保護者に対し、フッ化物洗口による注意事項も含めた虫歯予防についての理解を深め、継続してフッ化物洗口を推進すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
033	いじめや不登校などの問題行動の未然防止と早期解決を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	教育相談員の配置（単位：人）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25 1人
	スクールカウンセラーの配置（単位：人）	0	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25 0人
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 本町においても不登校児童生徒がおり、教育相談員が保護者からの相談または学校への指導助言等を行っており、専門職として必要な存在である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 不登校児童生徒及び保護者の対応について、学校と教育委員会が主体的に実施すべきであると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 学校の校長経験者を採用している。保護者の気持ちに寄り添い、学校の事情に精通、児童生徒指導経験があり、最適な人材である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 様々な状況に対応する事で、効率性の高い効果が期待できる。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 いじめや不登校については、全児童生徒を取り巻く問題である事から、公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	教育相談員を配置し学校及び関係機関との連絡調整を図っており、また、道教委のスクールカウンセラー活用事業をこれまでの中学校への派遣の単独型から今年度から拠点型へ変更し、3小学校へ月1回程度の派遣を行うなど、不登校傾向の児童生徒に対して学校とより連携を強化し状況の深刻化を防いでいる。適応指導教室の設置に関しては、現在はその必要性はない。
課題・問題点	各小中学校で、長期化には至っていないが不登校傾向にある生徒が増加している。ただし、いじめ・不登校問題に対する取組意識は学校間において温度差が見られる事案も発生している。
改善策	教育相談員と学校との連携をより強化し、不登校生徒に対しては様々な方向から働きかけとなるようスムーズな事案対応を行う。また、いじめアンケート調査においては、これまでの無記名方式から記名式方式に切り替え、調査結果を直接児童生徒指導に活かし、事案の未然防止・早期発見・早期解決につなげる。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 教育相談員を配置することにより、不登校児童生徒の保護者からの相談・面談、学校からの相談、関係機関等との連絡調整を行い早期の学校復帰を目指している。道教委のスクールカウンセラー派遣制度を活用し、不登校傾向の児童生徒の相談に対応しており深刻化を防いでいる。今後も継続して教育相談員を配置するとともに、道教委のスクールカウンセラーを活用すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
034	学校の読書環境（図書室）の充実を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	学校図書館司書の配置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	学校図書館司書資格者を配置
	図書館司書派遣（指定管理者自主事業）	0	1	1	1	0	1	0	1	0	3小学校・中学校へ週1回派遣
	ミニクリプロジェクト派遣（指定管理者委託事業）	0	1	1	1	0	1	0	1	0	3小学校へ週1回派遣
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	栗山小学校図書館へ司書の派遣	0	2	2	2	0	2	0	2	0	週の勤務日
	角田小学校図書館へ司書の派遣	0	1	2	1	0	1	0	1	0	週の勤務日
	継立小学校図書館へ司書の派遣	0	1	2	1	0	1	0	1	0	週の勤務日
	栗山中学校図書館へ司書の派遣	0	1	1	1	0	1	0	1	0	週の勤務日
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 学校規模に準じて派遣日数を決めている。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町立小中学校の管理は教育委員会が行っていることから行政の責任で行うべき事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 栗山町の児童生徒は読書時間が全国平均より短い。学校図書館に司書を配置することで利用しやすくなる図書館の整備、選書、児童生徒の読書への関心を高める活動が期待できる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 読書時間を増やすために積極的に学校と連携する事で効果が期待できると判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 全児童生徒が対象となる事であるから受益者負担が適正である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	学校図書館司書を採用する代替えとして、栗山町図書館が採用した学校を専門に担当する図書館司書を学校に配置している。 また、今年度は道教委の「北海道学力・体力向上対策推進事業（学校図書館活用促進事業）」を活用し、栗山小学校を会場に公開研究会を開催すべく準備を進めているところであり、学校教職員における読書に関する意識高揚を図る。
課題・問題点	司書派遣日数が限られている。
改善策	学校とさらに連携し、教職員や生徒のニーズに合わせた読書環境づくりを推進していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 栗山町図書館と連携した事業（ミニクリプロジェクト等）を継続実施しながら、派遣司書、学校を専門に担当する司書による学校口図書館の充実を図り、児童生徒の読書活動がより活発になるよう支援すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
035	児童生徒のスポーツ・文化活動を支援します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	運営委員会の開催	0	2	2	2	0	2	0	2	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	活用した児童生徒数等	0	50	57	50	0	50	0	50	0	
	交付金額（単位：千円）	0	1,300	919	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 児童生徒のスポーツ・文化活動を支援し、健康な身体の育成と豊かな心を育むとともに、保護者の経済的負担の軽減と活躍の場を拡大するという趣旨から不可欠な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 児童生徒のスポーツ・文化活動の支援であることから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 保護者の経済的負担の軽減と活躍の場を拡大していることから最適であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 スポーツ・文化活動については、上位のステージに上がるほど費用がかかり、そこに対して支援をしているため費用対効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 健康な身体の育成と豊かな心を育むための事業であり、児童生徒全員に本補助金を支出する可能性があることから公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	スポーツ少年団等の会議において、助成内容要旨文を配布し夢づくり基金の活用についての情報提供を行った。支払いの概算払いについては検討したが、事務的に煩雑な面があるため、当面は実績払いとする。なお、運営委員会については2回実施し、補助金の支払い遅れの改善に努めた。
課題・問題点	本事業の活用について分かりづらい面があるため指導者や保護者に対し引き続きPRが必要である。 速やかな補助金の支払い。
改善策	引き続き、スポーツ少年団等への情報提供や、基金の活用を促すため、交付手段を実績払いのみではなく、継続して概算払いも検討する必要がある。また、補助金の支払い遅れがないように、適宜運営委員会を開催する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 子ども夢づくり基金を活用して、児童生徒のスポーツ大会の全道、全国大会出場や文化活動等に係る支援は、児童生徒の健康な身体の育成と豊かな心を育むとともに、保護者の経済的負担の軽減につながり、非常に有効な事業であるため、今後も継続すること。なお、概算払いについては事務的に難しい面があるため当面は実績払いとするが、継続して検討すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
036	児童生徒表彰を行い、子どもたちの意欲を育みます。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	児童生徒の表彰（単位：人）	45	80	40	80	0	80	0	80	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 児童生徒の優れた個性や行動を認める事が士気の向上につながるため不可欠な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 児童生徒に対する表彰のため、行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 児童生徒の優れた個性や行動を認める手法として最適であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 児童生徒の優れた個性や行動を認め今後の行動につながるという部分で、費用対効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 児童生徒全員が対象である事から公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	義務教育9年間で受賞できない児童生徒がいる。
改善策	各学校に受賞実績・選考基準を配布し、「努力賞」・「奉仕賞」・「親切賞」など成果の見えづらいものもできるかぎり推薦してもらうようにする。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 学校との連携を密にしながら、小さな善意も選考候補として推薦いただくとともに、児童生徒の意欲向上を図るため、今後も継続口して事業を進めること。（年度末に表彰）
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
037	コミュニティスクール（学校運営協議会制度）を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	準備委員会の開催（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※平成27年度のみ、年7回開催
	学校運営協議会の開催（単位：回）	0	6	5	6	0	6	0	6	0	基準値：H25 ※平成28年度以降、年6回開催 H29：4～5開催
	全体会の開催（単位：回）	0	2	2	2	0	2	0	2	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 開かれた学校づくり、地域とともにある学校づくりを目指すため不可欠な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 学校運営協議会は行政が学校と連携しながら実施すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 最適な実施方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 目標達成に向け、コストに見合った効果が期待できると判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 開かれた学校づくり、地域とともにある学校づくりを目指す中で、町民全体に対する内容であることから公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	各学校ともに地域特性を活かしながら、地域と共に継続的に事業展開を進めている。また、前年度までは、土曜授業等の事業費を、報償費、消耗品費、郵便料で計上していたが、今年度予算から地域学校協働活動交付金として、地域の特性を活かした協働活動が可能となるような仕組みづくり（制度化）を図った。
課題・問題点	関係者の広がり部分では、今後更に広がりを見せていくことが課題。特に地域（行政含め）からの協力・連携面においては、CS制度自体の浸透が過渡期であり、今後、本制度内容の周知をはじめ、事業の実施時期等にも行政との調整を図ることが必要である。
改善策	学校の積極的な動きに応えるべく、地域や行政とも直接つながる事業展開は図られるよう、教育委員会としても積極的にPRを行い、より地域に開かれた学校づくりの実現にサポート体制を確立していく必要がある。また、小中に加え高校との連携を深めるべく、栗山高校に対し令和2年度からの学校運営協議会連絡会への参画を促進する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校運営協議会を通して学校の取り組みを把握し、地域との連携・協働を引き続き進めること。また、小中に加え高校との連携を深めるべく、栗山高校に対し令和2年度からの学校運営協議会連絡会への参画を促進すること。なお、学校運営協議会に対する交付金については毎年度、実績の評価・分析を行い、事業の成果を検証すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
038	児童生徒の登下校時の安全・安心を確保します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	校区安全マップの作成（単位：回）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
	通学路合同安全点検の実施（単位：回）	0	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25（●回）
	栗っ子安全対策推進委員会の開催	0	0	0	1	0	0	0	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		1	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 通学路の安全対策は不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 児童生徒の安全確保の観点から危険箇所マップを作成している。また、文部科学省通知により教育委員会・学校・保護者・道路管理者・警察と通学路の合同点検を実施し対策案を作成することとなっている。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 安全な登下校に向けて、安全マップの作成及び合同点検等実施しており最適な方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 安全マップの印刷など最小限のコストで事業実施しており見合った効果が得られていると判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 児童生徒全員が対象となることから公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	昨年度、校区安全マップの見直しを行い、全児童・生徒に配布を行った（2年に1度）。本年度は、新1年生に対し安全マップを配付済み。また、危険箇所については通学路安全推進協議会において洗い出しを行い、町建設課と協議のうえ修繕を実施している。
課題・問題点	関係者協力の下、危険箇所を洗い出し更に安全・安心な通学路の確保を行う。また、安全マップや合同点検の情報を蓄積していくことが必要。これまで課題として挙げられているが、胆振東部地震発災以降、小中学校児童生徒・保護者への緊急時・停電時における情報伝達手段の確保が急務である。
改善策	各学校及び関係機関と連携し情報の蓄積を行う。併せて、安全マップ等により、情報提供を行う。なお、令和2年度より、緊急通報・安否確認サービスを導入し有事におけるメールにより情報伝達を実施可能とする体制を整備し、児童生徒の安全・安心の確保に最大限に努める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 関係者による栗っ子安全対策推進委員会を開催し、危険箇所や安全対策の情報共有を図るとともに、児童・生徒の安全・安心な通学路の確保を図るため、マップの内容については随時見直しを行うこと。なお新年度において、緊急通報・安否確認サービスを導入し、メールによる情報伝達を可能とする体制を整備し、児童生徒の安全・安心の確保に最大限に努めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
039	ふるさと教育を推進するため、栗山らしい副読本を作成します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	社会科副読本の改訂	0	0	0	0	0	0	0	0	0	全面改訂（第6訂）
	社会科副読本の印刷	0	0	400	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	社会科副読本の作成（単位：冊）	100	0	400	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 社会科の授業を通し、子どもたちに栗山の歴史・文化などを継承するうえで非常に大きな役割を果たしているため妥当であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 栗山独自のものであることから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 学校の授業等に沿えるよう、教育現場との情報交換を行いながら共同で作業を進めていくことから最適な方法で実施していることから最適であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 印刷料のみ計上している事、教員が主体的に作成している事から費用対効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 児童生徒全員が対象となる事から公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度400冊を増版のタイミングで修正したものを作成した。明らかな誤り等が見つかった部分は修正したが、とても細かな部分にも修正が必要箇所があるが、正誤表による対応や学校側への説明により教師が子どもたちへ説明していく対応で、次回全面改訂版作成時まで使用し様子を見ている。
課題・問題点	細かな修正箇所については小学3・4年生が使用する副読本として必要か否かの判断を次回全面改訂時に、専門である学校の先生方で構成される社会科副読本「くりやま」改訂編集委員会で協議する必要がある。
改善策	次回全面改訂（七訂）発行時に小学3・4年生が見ても栗山町の歴史やまちのことがわかりやすく間違いなく学べるものを発刊するよう務める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 社会科副読本は、小学3・4年生の学習指導要領に沿った地域の学習に欠かせない資料であり、今後も作成し活用していくこと。なお、次回全面改訂時（令和5年頃）には、内容等について関係者により検討すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
040	各家庭の経済的負担（教育費）の軽減を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	要保護・準要保護児童生徒（人数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	指標を見直した（人数→割合）ためH31（R1）より未入力
	要保護・準要保護扶助額（単位：千円）	0	8,273	10,640	0	0	0	0	0	0	
	幼稚園就園奨励費（人数）	0	1	2	0	0	0	0	0	0	
	幼稚園就園奨励費補助額（単位：千円）	0	188	188	0	0	0	0	0	0	
	要保護・準要保護児童生徒（割合）（単位：%）	0	27	27	27	0	0	0	0	0	前年度の全児童生徒数における該当児童生徒の割合（H31指標見直し）

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 保護の負担軽減となる制度、また学校行事に対する交付金であり、平等に教育を受けるための補助であることから必要不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 補助制度であるため、行政が主体的に実施するべき事業であると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 生活保護基準の1.3倍未満の世帯に対する補助であるが、各自治体によって基準や補助額等が異なるため検討の余地もある。また、幼稚園就園奨励費については国庫補助と同基準としており、現段階では最善の方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 補助により対象世帯の経済的負担を軽減させることが可能であるため、費用対効果は高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 保護者の経済的負担軽減が目的となっている。また、学校行事交付金については全員が対象となることから公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	3月に支給していた新小中学校1年生への新入学学用品費を平成30年度より前倒しを行い、1月末に支給。本年度も1月末の支給を継続した。また、前年度評価において指示のあった成果指標について、「要保護・準要保護児童生徒数（人数）」とあるのを「要保護・準要保護児童生徒数（割合）」とした。
課題・問題点	要保護・準要保護児童生徒就学援助については、保護者からの申請を受けて該当・否該当の判断をするため、対象者であっても申請を受けない限りは支給対象とならない。
改善策	就学援助については、制度がきちんと理解されるよう周知方法を工夫していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後も継続して実施すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
196	地域と連携した「キャリア教育」を推進します。	新規	平成31年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	小中高ふるさとキャリア教育体験発表会の開催	0	1	1	1	0	1	0	1	0	
	小中高ふるさとキャリア教育体験発表会外部協力数	0	10	9	10	0	10	0	10	0	キャリア教育体験発表会での発表企業・団体数
	キャリアノートの活用	0	85	85	70	0	78	0	61	0	新入学児童へのキャリアノート配付数
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 本町独自の「ふるさとキャリア教育」を進める上で、地域との連携は不可欠なものであり、教育関係者が一同に会する場面や、異業種の交流機会は、町民が教育に目を向ける機会と成り得るものである。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 小中高連携を図るうえで、教育委員会及び栗山高等学校が主催で実施することが妥当。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 ふるさと栗山に学び、子どもたちが自信と誇りを育むことを目的としており、町内企業・団体からの協力を推進している。また、発表する機会を設けることで、子どもの経験を自ら考える振り返る機会となり、より効果的な体験につながっている。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 毎年度新入学児童への配付としており、各児童が小学校・中学校の在籍期間中一貫して活用できる仕組みとしている。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 参加協力いただいている町内企業・団体については毎年度見直しを行っており、教育に関わる町民層の裾野を広げている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	— ※R元年度開始事業
課題・問題点	体験発表会に係る新たな協力企業・団体の発掘。また、年々参加者が増加傾向にあることから、体験発表会の開催会場の確保。
改善策	事業内容に係る周知方法及び参加対象を含めた実施方法の検討。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 小・中・高校において地域と連携して実施しているキャリア教育は、働くことの意義や職業観を学び、将来的な進路を自分で決め口という主体性の育成につながっている。自らが学んだことを発表し町内企業の仕事を知る「ふるさとキャリア教育体験発表会」も継続して開催し、栗山町ならではのキャリア教育を推進すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
041	栗山中学校校舎の計画的な改修を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	整備箇所数	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 中学生が良い環境下で教育を受けるためには、本事業について適切かつ効率的に行う必要がある。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 教育施設の改修である為、行政が主導的に実施すべきである。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 校舎の現況等をしっかりと把握した中で、必要であるかどうかの判断をしながら実施する必要がある。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 教育施設の適切な改修は費用対効果が高いと判断するが、事業費に係る財源確保を図るため、より効率的・効果的な手法の検討を要する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 生徒の教育環境、教育現場の整備は受益者負担が適切である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度専門業者への委託により実施した屋上防水・外壁・暖房設備に関する長期修繕計画をもとに、個別施設計画の策定作業を進めている。※令和元年度完成予定
課題・問題点	前年度実施した専門業者による点検項目以外の部分について、状況を把握する手法の検討が必要である。事業の実施に当たっては、事業費に係る財源確保を図るため、より効率的・効果的な手法の検討を要する。
改善策	各学校、担当課及び専門業者と相談しながら、調整を図る。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後、長寿命化を図るための個別施設計画に基づく整備を実施していくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
042	栗山中学校体育館の計画的な改修を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	改修計画の策定	0	1	1	1	0	1	0	0	0	
	非構造部材耐震改修事業	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	改修工事の実施（箇所数）	0	1	0	2	0	2	0	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 教育施設の改修である為、適正な改修は必要であると考え。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 教育施設の改修である為、行政が主導的に実施するべきである。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 改修については、その妥当性、コスト面等を考慮し、適正なものを検討する必要がある。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 教育施設の適切な改修は費用対効果が高いと判断するが、事業費に係る財源確保を図るため、より効率的・効果的な手法の検討を要する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 生徒の教育環境整備の観点から、受益者負担は適正であり特定の個人や団体に偏っていない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度、学校施設環境改善交付金の採択を受け、非構造部材耐震改修事業を実施、完了した。 平成29年度に実施した栗山中学校体育館維持保全計画や、前年度専門業者への委託により実施した屋上防水・外壁・暖房設備に関する長期修繕計画をもとに、個別施設計画の策定作業を進めている。※令和元年度完成予定
課題・問題点	前年度実施した専門業者による点検項目以外の部分について、状況を把握する手法の検討が必要である。また、災害時の避難施設として非常用発電装置の早期な整備が必要。事業の実施に当たっては、事業費に係る財源確保を図るため、より効率的・効果的な手法の検討を要する。
改善策	各学校、担当課及び専門業者と相談しながら調整を図る。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 本年度、非構造部材耐震改修事業を実施済。今後、長寿命化を図るための個別施設計画に基づく整備を実施していくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
043	栗山小学校校舎・体育館の計画的な改修を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	個別施設計画の策定	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 小学生が良い環境下で教育を受けるためには、本事業について適切かつ効率的に行う必要がある。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 教育施設の改修である為、行政が主導的に実施すべきである。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 校舎の現況等をしっかりと把握した中で、必要であるかどうかの判断をしながら実施する必要がある。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 教育施設の適切な改修は費用対効果が高いと判断するが、事業費に係る財源確保を図るため、より効率的・効果的な手法の検討を要する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 児童の教育環境、教育現場の整備は受益者負担が適切である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度専門業者への委託により実施した屋上防水・外壁・暖房設備に関する長期修繕計画をもとに、個別施設計画の策定作業を進めている。※令和元年度完成予定
課題・問題点	前年度実施した専門業者による点検項目以外の部分について、状況を把握する手法の検討が必要である。また、災害時の避難施設として非常用発電装置の早期な整備が必要。事業の実施に当たっては、事業費に係る財源確保を図るため、より効率的・効果的な手法の検討を要する。
改善策	国の補正予算を活用し令和元年度（翌年度繰越）に栗山小学校校舎及び体育館暖房設備設置（整備）事業を実施すべく、学校施設環境改善交付金の補助採択がされた。引き続き各学校、担当課及び専門業者と相談しながら、調整を図る。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後、長寿命化を図るための個別施設計画に基づく整備を実施していくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
044	角田小学校校舎・体育館の計画的な改修を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	体育館の耐震補強	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	校舎及び体育館ボイラーの燃焼炉等の部品交換等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	体育館の屋根塗装	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	校舎屋上の防水改修及び外壁改修（塗装含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	温風暖房機器更新	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 教育施設の改修である為、適正な改修は必要であると考え。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 教育施設の改修である為、行政が主導的に実施するべきである。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 改修については、その妥当性、コスト面等を考慮し、適正なものを検討する必要がある。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 教育施設の適切な改修は費用対効果が高いと判断するが、事業費に係る財源確保を図るため、より効率的・効果的な手法の検討を要する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 生徒の教育環境整備の観点から、受益者負担は適正であり特定の個人や団体に偏っていない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度、角田小学校温風暖房機器更新工事を実施済み。 前年度専門業者への委託により実施した屋上防水・外壁・暖房設備に関する長期修繕計画をもとに、個別施設計画の策定作業を進めている。※令和元年度完成予定
課題・問題点	前年度実施した専門業者による点検項目以外の部分について、状況を把握する手法の検討が必要である。また、災害時の避難施設として非常用発電装置の早期な整備が必要。事業の実施に当たっては、事業費に係る財源確保を図るため、より効率的・効果的な手法の検討を要する。
改善策	各学校、担当課及び専門業者と相談しながら、調整を図る。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 本年度、温風暖房機器更新済。今後、長寿命化を図るための個別施設計画に基づく整備を実施していくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
045	継立小学校校舎・体育館の計画的な改修を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	体育館の屋根塗装	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 教育施設の改修である為、適正な改修は必要であると考え。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 教育施設の改修である為、行政が主導的に実施するべきである。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 改修については、その妥当性、コスト面等を考慮し、適正なものを検討する必要がある。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 教育施設の適切な改修は費用対効果が高いと判断するが、事業費に係る財源確保を図るため、より効率的・効果的な手法の検討を要する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 生徒の教育環境整備の観点から、受益者負担は適正であり特定の個人や団体に偏っていない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度専門業者への委託により実施した屋上防水・外壁・暖房設備に関する長期修繕計画をもとに、個別施設計画の策定作業を進めている。※令和元年度完成予定
課題・問題点	前年度実施した専門業者による点検項目以外の部分について、状況を把握する手法の検討が必要である。また、災害時の避難施設として非常用発電装置の早期な整備が必要。事業の実施に当たっては、事業費に係る財源確保を図るため、より効率的・効果的な手法の検討を要する。
改善策	国の補正予算を活用し令和元年度（翌年度繰越）に継立小学校校舎及び体育館暖房設備設置（整備）事業を実施すべく、学校施設環境改善交付金の補助採択がされた。引き続き各学校、担当課及び専門業者と相談しながら調整を図る。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後、長寿命化を図るための個別施設計画に基づく整備を実施していくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
046	教職員住宅（校長・教頭）を改修します。	継続	平成27年度	平成29年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	栗山小学校校長・教頭住宅の新築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	継立小学校校長・教頭住宅の新築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	角田小学校校長・教頭住宅の改修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 校長・教頭については、緊急の際にすぐに対応できるように職員住宅に入居する事としているため不可欠と判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 児童生徒に対する緊急対応が趣旨であり公共性が高い事から行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 民間住宅を借上げるなど別の手段も考えられるが、立地等を含めて現段階では最善の方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 入札執行等によりコスト削減を図っている事から効率性が良いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 校長・教頭住宅ではあるものの、児童生徒に対する緊急対応が趣旨である事から公平と判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度、角田小学校校長・教頭住宅の改修を実施した。継立小学校の旧校長・教頭住宅については、旧継立中学校の活用状況を見ながら対応を検討する。
課題・問題点	校長・教頭住宅は改修を進めているものの、一般教職員用住宅については老朽化が課題となっている。
改善策	一般教職員用住宅の有り方については、町の公共施設管理計画を踏まえ対応を検討する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	※前期で終了
2次評価	※前期で終了
外部評価	※前期で終了
最終評価	※前期で終了

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
047	栄養教諭による食育事業を実施します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	食育事業の実施（単位：回）	1	3	15	3	0	3	0	3	0	基準値：H25 ※生産者との食育授業、4Hクラブうどん教室、家庭科授業
	食育指導の実施（単位：回）	0	29	43	29	0	29	0	29	0	基準値：H25 ※各学級1回（給食時間に実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	食育事業への参加（単位：人）	20	90	0	90	0	90	0	90	0	基準値：H25 ※料理教室90人
	食育指導を実施する児童（単位：人）	0	780	753	770	0	760	0	750	0	基準値：H25 ※小学生500人、中学生300人 H29以降人数変更
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 「食」について考える習慣を身につけ、健全で安全な食生活を営めるよう食育の推進を行うことは必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 安全安心で栄養バランスの良い食に関する指導や、食生活への正しい理解と望ましい食習慣など栄養教諭による食育指導は妥当である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 正しい食事のあり方や望ましい食習慣を指導することで、食事を通して自らの健康管理ができるよう、生きる力を身につけさせるためには有効な手段と判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 栄養教諭は道の職員であり、町の人件費は発生していない。また事業費も学校規模に応じた額としている。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 児童生徒又はその保護者を対象としており公平性は図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	各小中学校との連携により児童生徒の発達にあった食育指導を計画どおり行う。
課題・問題点	毎月発行される給食たよりには食に係る情報が多く掲載されているが、児童・生徒や保護者への理解と浸透度が低い。
改善策	学校給食運営委員等において、給食たよりが有意義な情報紙であることをPRする。また、本年度より調理業務等委託を開始しており、受託業者と連携しながら食に対する理解を深めていく。新年度より「給食ニュース」を購読し、教材づくりに活かしていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後も各学校と連携し、正しい食生活の理解を深めるために、栄養教諭による食育指導と合わせ、調理業務委託業者との連携により食育事業の展開に努めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
048	地元産・道内産の食材活用を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	運営委員会の開催（単位：回）	4	4	2	4	0	4	0	4	0	基準値：H25 ※物資等の選定（献立表）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町内産食材の活用（単位：％）	20	25	19	25	0	25	0	25	0	基準値：H24（20.47％）
	道内産食材の活用（単位：％）	51	50	58	50	0	50	0	50	0	基準値：H24（50.87％）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 本町の基幹産業は農業であり、安全な地元産や道内産の食材にこだわる地産地消の推進は必要である。また旬の食材がもつ本来の味を知ることは豊かな食生活形成上大変重要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 食物の大切さを教える上で、学校給食において推進することは妥当である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 本町が豊かな自然の中で新鮮な農産物を多種多品目生産していることを給食を通して知ることや、日本の食糧基地である北海道の農産物を支える意味では大変有効である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 学校給食に地元産米、野菜、小麦粉等を積極的に取り入れることは効果的である。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 児童生徒全員が対象であり、学校給食に要する経費の負担区分において食材料費に係る経費は保護者負担としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町内業者の協力を得て、栗山町産のみの食材を使った「栗山産ふるさと給食」を実施。
課題・問題点	保護者から集める給食費負担金だけでは食材料費を賄いきれない。
改善策	前年度までにおいて、給食費負担金を3年かけて段階的に引き上げてきたことから当面は改定を考えていないが、今後の検討課題となる。地元産食材を活かす献立を検討していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 安全・安心な食材として、可能な限り栗山町産や道内産食材の利用を進めることとし、本年度初めて実施した栗山町産のみの食材を使った「栗山産ふるさと給食」について、来年度はその回数を増やすなど、地産地消や食育の観点から、給食を通して栗山町を学ぶ機会の充実に努めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
049	安全な給食提供のため、備品・食器などの更新を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	食缶等購入数(単位:缶)	0	0	3	0	0	0	0	0	0	基準値:H25
	食器購入数(単位:枚)	0	1,150	980	1,150	0	1,150	0	1,150	0	基準値:H25 H29以降枚数変更
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	給食供給数	0	880	823	870	0	860	0	850	0	基準値:H25 H29以降人数変更
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 安全な学校給食を提供するため、備品や食器等の更新は必要であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 児童生徒に安全な給食を提供するために、備品・食器などの更新は妥当である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 安全に確実に給食を提供するために、備品や食器等の更新は計画的に進めることが有効である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 効率的な作業にも繋がり、安全性も担保することができる。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 児童生徒が対象であり、公平性は図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	昨年度、立体炊飯器を3台購入し、今年4月より給食センター内炊飯を実施したことにより、給食メニューの多様化や、炊飯委託時に比べ安全な米飯の提供ができています。
課題・問題点	備品（調理機器等）については、故障や破損は給食提供に影響がでる。調理器具や食器については、破損した場合は異物混入や、汚れ落ちが悪くなる。本年度故障に伴い、検食用冷凍庫を更新した。
改善策	備品（調理機器等）については、保守点検と老朽化に伴う機器の更新。食器等については定期的な更新が必要。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 定期的かつ計画的に備品や食器等の更新を行い、安心・安全な給食の提供を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
050	学校給食センターの長寿命化を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	内部検討委員会の開催（単位：回）	0	3	0	3	0	3	0	3	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	給食センター整備方針の決定（単位：件）	0	0	1	0	0	0	0	0	0	個別施設計画策定（令和元年度末）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 当面は既存施設の設備改修等により延命させることとしたため、長寿命化を図るため個別施設計画を策定し、計画に基づく整備を実施していくことは、安心安全な学校給食を提供するため不可欠である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 子どもたちに安全な給食を提供するためには、行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 給食センターの長寿命化を図るため、個別施設計画を策定し計画に基づく整備を実施していくことは、現段階では最善の方法であると判断する。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 対象となる児童生徒数の減少はあるが、安全な給食を提供するため厨房設備等の衛生対策の拡充なども求められており、個別施設計画を策定した中での検討を要する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 児童生徒全員が対象であり、公平性は図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	施設の長寿命化に向けた対応を行う。なお、調理業務の民間委託は実施済み。（5年契約）
課題・問題点	施設の各種設備の老朽化が著しいため修繕費が高んでいるので、機器の更新や修繕を計画的に行い、設備の長寿命化を図っていく。また、蒸気管及び廃水処理施設など全面的改修を要するものもある。
改善策	施設・設備の更新を計画的に行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後、長寿命化を図るための個別施設計画に基づく整備を実施していくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	020	北海道介護福祉学校の運営	担当課	教育委員会介護福祉学
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
051	優秀な介護福祉士、高齢化社会を支える人材を創出します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	進学相談会の実施(単位:回)	50	10	12	10	0	10	0	10	0	基準値:H25 ※入学希望者増加に伴い回数減少
	高校進路指導部の訪問(単位:回)	200	150	482	150	0	150	0	150	0	基準値:H25 ※入学希望者増加に伴い回数減少
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	学生入学率(単位:%)	68	105	25	105	0	105	0	105	0	基準値:H25
	国家試験合格率(単位:%)	0	100	94	100	0	100	0	100	0	基準値:未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 本校の介護福祉士養成自体が町民ニーズ(=受益)として直結してはいないが、栗山町を含めた近隣地域や空知圏域の介護人材不足を解消するために必要な事業である。将来的な地域包括ケアシステム維持にも寄与する。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 多くは民間学校法人が行っている。しかし、福祉のまちづくりを進める本町のシンボリックな存在であり、唯一の町立養成校という特徴的な学校でもある。また、学校運営、学生の移住や通学による経済効果もあり当面は行政で実施すべきである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 優秀な介護人材を輩出し各地域に定着させるためには、離職率の高い高校卒介護職ではなく、定着率の高い国家資格「介護福祉士」取得を基本とした養成校で学ぶことが最善である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 学生数が定員の半数程度のため財政的負担が増大している。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 本校への町民の入学者は毎年2~5名であることから、受益者負担という意味では少ない個人に偏っている。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討(その他) 北海道介護福祉学校経営改善計画により取り組み、特に学生確保対策を重点的に進めるため、高校、施設、自治体、社会福祉協議会、振興局、ハローワークの訪問など、本校職員と役場管理職により精力的に進めること。また、学生募集アドバイザーや本校卒業生の活用を通じて学生確保につながる取り組みについても進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	学生確保に向けた取組は、新たに管理職による学生募集活動を実施。外国人留学生受け入れに向けた町内福祉施設との協議検討。ハローワーク等窓口担当者への情報発信など北海道介護福祉学校経営改善計画に基づき進める。
課題・問題点	課題は入学生数の減である。学生数減により授業料などの歳入が減少し町に財政的な負担を強いている。原因としては①「少子化」進行による高校3年生人口の減。②景気回復、人口減による労働力不足により高校生の求人が多い③保護者の大学志向高い④介護職の賃金が産業別で低いなど、介護は3Kというイメージによる高校生、親、高校教員の「介護離れ」がある。
改善策	北海道介護福祉学校経営改善計画により取り組む。(1学年1学級化。地域包括ケアの一環としての学校づくり。授業料改定の検討。学生確保対策。北海道との広域による取組。道内大学との連携。歳入確保策の検討。外部人材による協議会の設置等)企業を活用した広報活動による学生募集の推進。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	020	北海道介護福祉学校の運営	担当課	教育委員会介護福祉学
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
052	介護福祉学校・学生寮の計画的な改修を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 学校施設の計画的な修繕は、施設機能の維持管理で不可欠である。前期で予定していた校舎外壁塗装の実施が保留となっている。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町立校のため行政が主体となる。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 一般会計からの繰り出し金が5000万円を超えているため、大規模改修は先送りしているが、学生募集の観点からも魅力ある学校づくり、女子寮の改修を進めていきたい。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 施設維持と魅力ある学校づくりのため施設の維持と教育機材の更新を進めたい。平成29年度より公立専修学校が過疎債の対象となっており有効に活用したい。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 受益者は在校生であるが、在校生からは施設整備金を年10万円、教育器材整備金を年5万円の年計15万円、総計1200万円を受領している。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	長寿命化を図るための個別施設計画の策定・計画に基づく整備及び教育備品の計画的な更新。
課題・問題点	校舎、学生寮とも建設から30年近く経過しており、外壁・屋上防水など大規模改修が必要な時期に来ている。高校生などが学校選択する際にも、美観や教育設備の新しさも重要な要因であり、早急に対処したい。
改善策	長寿命化を図るための個別施設計画の策定・計画に基づく整備及び教育備品の計画的な更新。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 長寿命化を図るための個別施設計画の策定・計画に基づき整備及び教育備品を計画的に更新すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	021	栗山高校の魅力づくり	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
053	栗山高校生を対象とした資格取得支援を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	積極的な事業活用に向けた周知（単位：回）	0	2	0	2	0	2	0	2	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	資格取得試験受験件数（単位：件）	0	50	0	50	0	50	0	50	0	
	助成金額（単位：千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 栗山高校の魅力づくりの観点からも不可欠であり、また在校生の資質向上を推進している。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 栗山町にある唯一の高校に対する支援のため行政が主体的に実施すべきである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 入学希望者へ対する選択肢の一つとなり、また在学生の資格取得に対する意欲向上となるため有効である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 多くの資格試験が少額であることから、多くのコストがかかっておらず費用対効果は高い。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 栗山高校の魅力づくりという観点での事業のため。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	栗山高校の魅力づくりや生徒の資質向上を目的とした、さらなる支援策を検討するため栗山高等学校支援検討委員会を今年度設置した。
課題・問題点	本事業でだけでは、即効性のある魅力づくりや資質向上にはつながりにくい。
改善策	検討を進め、部活動の対外派遣費補助や模試受験料の補助など、支援策の項目を広げていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	※No.197へ統合
2次評価	※No.197へ統合
外部評価	※No.197へ統合
最終評価	※No.197へ統合

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	021	栗山高校の魅力づくり	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
197	栗山高校の魅力づくりを進めます。	新規	平成31年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	栗山高等学校支援検討委員会の開催	0	4	0	4	0	4	0	4	0	
	積極的な事業活用に向けた周知（単位：回）	0	2	2	2	0	2	0	2	0	栗山高校生徒・保護者への制度周知
	北海道栗山高等学校を支える会総会の開催	0	1	1	1	0	1	0	1	0	年に1回開催
	募集間口に関する要請行動	0	1	1	1	0	1	0	1	0	北海道教育委員会への要望書提出
成果指標	資格取得試験受験補助（単位：千円）	0	150	182	0	0	0	0	0	0	0助成金額
	進学・公務員模擬試験受験料補助（単位：千円）	0	254	49	0	0	0	0	0	0	0助成金額
	部活動対外派遣費補助（単位：千円）	0	700	297	0	0	0	0	0	0	0助成金額
	海外研修補助（単位：千円）	0	796	796	0	0	0	0	0	0	0助成金額
	学習支援ソフト補助（単位：千円）	0	600	515	0	0	0	0	0	0	0助成金額

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 栗山高校の魅力づくりの観点から、また、生徒の資質向上を目的としてもものであり不可欠である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 本町唯一の高校に対する支援であり、行政が主体的に実施すべきである。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 入学希望者へ対する選択肢の一つとなり、また在学生の資格取得に対する意欲向上となるため有効である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 支援策の拡充が、直接生徒の進路選択の材料につながったかの検証が困難である。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 栗山高校の魅力づくりという観点での事業のため。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	支援検討委員会に関しては拡充した活用実績を踏まえた上での検討とし開催を見送る。南空知管内へのPRに関しては、本年6月に栗山高校と教委が共同して南空知2市3町教委を訪問し、各中学校への生徒募集に関する取組を行う旨の了承を得て、7月に栗山高校校長と教頭が南空知管内中学校に対し、学校案内ほか資料等を提供するなど積極的な営業活動を実施した。
課題・問題点	支援策の拡充（実績）だけでは、実際に生徒の進路選択の要素につながったかの把握が困難であるとともに、持続可能な魅力づくりや資質向上に対し効果の達成度が回りにくい。また、募集間口維持に関しては、毎年度の入学者数の推移によって影響を受けるものであり引き続き対応が必要である。また、各種補助メニュー自体の効果・効用を十分精査する必要がある。
改善策	支援策の検討・検証を進めるとともに、生徒や保護者に対するアンケート調査等によりニーズ把握に努める。 生徒募集や間口維持の取り組みに関しては、栗山高校や道教委との連携を深め、学校自体がより主体性をもった活動が展開されるよう教育委員会として働きかけを強める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 栗山高校の入学者確保のための活動を継続して実施すること。また支援検討委員会により、本年度取り組んだ支援策の検証を行い、次年度に向けた取り組みを検討すること。募集間口の維持については、栗山高校を支える会の活動を積極的に支援すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	021	栗山高校の魅力づくり	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
198	栗山高校の未来像を話し合う町民委員会を設置します。	新規	平成31年度	令和2年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	栗山高等学校の魅力づくり委員会の開催	0	3	3	0	0	0	0	0	0	
	生徒・保護者へ高校進学に関するアンケートの実施	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町長への報告書提出	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 本町のまちづくりにとって、そして、まちの将来の担い手として欠くことのできない要素たる栗山高校への魅力づくりにつながる対策・対策であり不可欠である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 本町唯一の高校に対する支援であり、行政が主体的に実施すべきである。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 高校存続に関してはまちを挙げての取組が必要であり、各階層の町民意見を聴くとともにあらゆる可能性について検証を進める観点からも妥当である。一方、まちづくりの観点から教育委員会だけではなく企画担当部所との協働での取組が不可欠。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 委員の任務を果たす上で、それに見合う適当な対価が必要である。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 栗山高校の魅力づくりという観点での事業のため。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－ ※R元年度開始事業
課題・問題点	これまで委員会での議論と先般実施したアンケート調査結果をもとに複数のテーマを設定した上で、より具体的に調査・研究する体制を構築し議論を深めていくこととしているが、委員会（各委員）の知識を高める必要がある。また、高校を核とした地方創生をつなげるための魅力づくりを進める上で、先進地事例を参考に企画担当部署との協働を進める必要がある。
改善策	専門的知見から情報提供いただく機会を設けるとともに学識経験者によるアドバイスをいただくことを目的に、小樽商科大学教授を設置要綱第3条第4項に規定するアドバイザーとして招聘。また、委員会にワークショップを取り入れることで、委員各々からより多くの意見が出しやすい形式を執った。今後も情報収集し栗高支援に対する全庁的な支援体制の構築を検討する

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 魅力づくり委員会により、継続して今後の栗山高校の有り方を議論すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	022	幼児・家庭教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
054	家庭教育の機能を高める啓発・支援を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	講演会・学習会・交流事業等の実施（単位：回）	0	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
	連携会議の開催（単位：回）	0	2	2	2	0	2	0	2	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	講演会・学習会・交流事業等への参加（単位：人）	0	80	21	80	0	80	0	80	0	基準値：H25
	連携会議への参加（単位：人）	0	20	38	20	0	20	0	20	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 家庭・子どもを取り巻く環境が変化しているため、各関係機関・団体が連携し、学習・実践を通じて家庭教育の機能を高めることが必要である
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 家庭教育に関しては、民間で行う余地が無いと考える。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 連携会議の進行状況において、社会教育が関わりが薄いため今後の取り組みについて模索中である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 現在コストがかかっていない。今後、事業を推進する場合は事業費の改善が必要である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 事業を実施する場合は、事業によっては受益者負担が必要である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	リーダー研修の実施と合わせ親学セミナーを実施し家庭教育に関する啓発事業を実施した。
課題・問題点	福祉分野と連携をとり、家庭教育の機能を高める啓発・支援の検討が必要
改善策	福祉分野と連携し、令和2年度、家庭教育支援の講演会を実施する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 福祉分野と連携しながら、家庭教育の機能を高める支援を行うこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	023	青少年教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
055	自然・社会体験など、青少年の体験活動の機会を提供します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	キッズクラブ事業の実施（単位：回）	9	8	7	8	0	8	0	8	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	キッズクラブ事業への参加（単位：人）	180	160	148	160	0	160	0	160	0	基準値：H25
	【廃止】キッズクラブ事業への支援（単位：人）	7	15	0	15	0	15	0	15	0	基準値：H25 ※事業に関わった大人、OB
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 青少年を対象としたふるさと教育事業の一環として重要な柱となっている事業。 しかし土曜授業の導入や学校の自然体験プログラムの拡大に伴い、キッズクラブ事業としての独自性はなくなってきている。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町として、特色ある産業や地域資源を子ども達に伝える事業のため
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 教育委員会がコーディネート機能を担い、NPO雨煙別学校をはじめさまざまな機関、団体と連携して実施している。 青少年を対象とした自然教育事業は育成会や小中学校の総合学習で実施しているため事業の一部を統合できる余地はある。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 NPO雨煙別学校のプログラムを主に利用している。事業費コストにおける費用対効果としては、大いに効果が期待できる。 人件費については、子どもを対象とした事業において、安全面の確保を優先とした場合、現在のコストは適正である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 現在参加者の食事代については自己負担としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	昨年評価で、魅力のある事業にするため年間プログラムの見直しとして指摘を受けている。 栗山にある自然を活用したプログラムとして親子で遊べるプログラムを増やし参加者の増加にも繋がっている。またHPを活用し活動状況の周知を実施している。
課題・問題点	活動内容が固定化されてきている為、子どもたちの体験したいニーズに合わせてプログラムを検討。
改善策	今年度参加者増の取り組みとして、学校で子ども達に事業の周知を直接実施し増加につながったので引き続き継続して実施する。 ☐ また、次年度は自然体験に特化した取り組みとして実施し魅力あるプログラム作りを進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める より一層の事業周知と、ニーズに合ったプログラムの改善を行い、多くの子どもたちに地域社会や自然の中で学ぶ機会を提供すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	023	青少年教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
056	青少年育成会活動を支援します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	関係団体補助金	864	864	864	864	0	864	0	864	0	関係団体支援のための補助金
	青少年育成会事業の実施	5	7	6	7	0	7	0	7	0	リーダー研修会・かるた大会
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	青少年育成団体数（単位：団体）	60	60	40	60	0	60	0	60	0	
	青少年育成会事業への参加（単位：人数）	91	70	147	70	0	70	0	70	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 青少年の健全育成を支援していくために、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 育成会事業等に対する支援、運営等に対する補助金の交付事務などが、主な取り組み内容であることから、行政主体となる事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 現行の運営委員会（地区育成会）を中心とした組織運営及び事業等への支援により、各種青少年の育成事業を実施していることから、最適な手法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 各種事業運営、各地区育成会への補助金についても現行の内容で円滑に事業運営ができていることから適切と判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町内の青少年及びその保護者が対象であり、地域全体の事業であることから、公平性が図られていると判断する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める リーダー研修への参加者が増えている一方で、スタッフの苦勞が伺える。事業の実施時期や内容等を考慮しながら、スタッフの負担軽減を図り、事業の充実に努めること。地区育成会への補助金に係る補助基準を整理し、令和2年度より補助基準に則り補助金の支給を進める。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度の評価では、参加者増にともなってスタッフ確保が必要とあり、本年度は育成会役員、保護者ボランティア、高校生、町内団体、社会教育委員などと、より連携を図りながら事業を行った。また、カルタ事業への参加者減の課題に対して町民向けの親睦大会を行った。
課題・問題点	前年度同様にリーダー研修の参加者は増加傾向であるが、事業実施のスタッフ不足は続いている。 安全に事業を行うためのスタッフ（教育委員会含む）の確保と同時に、教育委員会事業の見直しも必要と考える。カルタ事業への参加者減の課題に対して今後も育成会にて検討する。また、育成会の補助金が適正に配分されているか、各地区の実績を
改善策	事業の日程設定や他分野事業との兼ね合いを考慮し、同時に地域の指導者（高校生含む）・育成者を巻き込みながら、事業の充実や教育委員会スタッフの負担軽減を進めていくこととする。カルタ事業については育成会を中心として、参加者減の課題について引き続き検討する。補助金に関して、適正配分が行われるよう各地区の実績を引き続き把握を進める。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	024	成人・高齢者教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
057	町民の多様な学びの機会づくりを行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	学習機会の提供（単位：講座）	11	4	4	4	0	4	0	4	0	基準値：H25 ※講座開催数（町民講座2、地域大学1、女性学級1）
	学習機会の提供（単位：日）	33	11	6	11	0	11	0	11	0	基準値：H25 ※講座開催日数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	講座への参加（単位：人）	301	220	130	220	0	220	0	220	0	基準値：H25 ※H29より予算に合わせ目標値等修正
	講座参加者の満足度（単位：段階）	4	4	4	4	0	4	0	4	0	基準値：H25 ※5段階による満足度
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 各種講座を開講することにより、町民への学びの意識の向上が図られること。また、生涯学習の理解と必要性を伝え、自主的な動機づけとするための住民への情報提供は必須であり、目標設定は妥当である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 町民講座は、指定管理者にて同様の事業展開を実施しているのが可能。地域大学は、町内に委託等ができる団体等はないが、今後委ねられる団体等が出てきた場合は、事業の委託も考えられる。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 各種講座終了時に、受講者アンケートを行っており、住民ニーズに即した実施方法である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 一定の受講者負担金を徴収しているが、講座の内容によっては高額になる場合があることから事業費の支出が多くなる場合がある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 受益者負担は適正である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度評価で住民ニーズの把握しながら他市町村の取り組み事例などの情報収集を行いタイムリーな事業展開をしていくこととあり、本年度もマナビイにおいて事業実施の情報発信を行った。□ また、住民保健課や福祉課と連携することにより新たな年齢層の参加を促した。
課題・問題点	参加者が固定される傾向があり、若年層を取り込むことが難しい。
改善策	しゃるるやカルチャープラザだけでなく、新たな施設へ出向くことにより新規参加者増へ繋げる。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 住民ニーズを把握し、趣向を凝らしながら大人の学習機会の提供に努めること
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	024	成人・高齢者教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
058	高齢者が喜びと生きがいを感じる学びの機会を提供します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	高齢者大学の開催（単位：回）	8	6	6	6	0	6	0	6	0	基準値：H25
	いきいき塾の開催（単位：回）	0	3	3	3	0	3	0	3	0	クラブ活動（書道、大正琴、ハーモニカ）
	定年世代向け町民講座の開催（単位：講座）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	町民講座へ移行
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	高齢者大学への参加（単位：人）	162	160	203	160	0	160	0	160	0	基準値：H25 ※1回以上受講した実人数（クラブ、文集作成以外）
	いきいき塾への参加（単位：人）	0	30	24	30	0	30	0	30	0	クラブ活動
	定年世代向け町民講座への参加（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：町内講座等を受講した実人数
	定年世代向け町民講座の満足度（単位：段階）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施） ※5段階評価
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 高齢社会が進んでいる中で、さらに高齢者の学習を通じた社会参加の一層の促進が必要であり、目的設定は妥当である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 高齢社会に向かい、より受講生の学習活動意欲を図るため、町の主催事業として継続するのが望ましい。単位老人クラブに加入せず事務局応募として受講する方もおり対象者は必ずしも重複していない。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 現在はEkiを中心に事業展開されている。市街地だけではなく各地区（北部、中部、南部）に分かれた受講方式なども考えられるが、他の老人クラブとの交流を考えると一同に会して行う現在の方法が良いと考える
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 クラブ活動における講師謝礼にかかる受講者負担は検討できるがクラブ受講生が減少傾向にあり現段階では難しい。30年度は宿泊研修未実施のため、日帰りバス研修2回実施し受講者負担金を徴収している。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 主に、町広報誌や単位老人クラブを通じて周知へ周知を行い、60歳以上であれば、対象を特定していない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	社会福祉協議会（老人クラブ）、福祉部局との連携や、高齢者が小学校の長期休業中における補充学習の講師として参画できるよう、小学校とも連携することあり、今年度も長期休業中の補充学習の協力、小中学校土曜授業への協力呼びかけを行う。
課題・問題点	社会福祉協議会（老人クラブ連合）や福祉部局等で行っている、同種事業との連携。前期高齢者の社会参画。新規受講生の獲得。
改善策	いきいきスクールに関しては、従来通り受講生を企画・運営に関わらせることによって自立を促す。単独事業以外に町民講座等との共催事業を行い、前期高齢者世代との交流することで活性化を図る。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 高齢者の生きがいづくりのひとつとして継続して実施し、趣向を凝らした事業展開に努めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	025	図書館活動の推進	担当課	図書館
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
059	町民の読書活動を支援します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	図書の購入(単位:冊)	5,857	6,500	5,077	6,500	0	6,500	0	6,500	0	基準値:H24 2月末現在 H30年度9月末現在
	図書館蔵書数(単位:冊)	154,205	150,000	159,029	150,000	0	150,000	0	150,000	0	基準値:H24 2月末現在 H30年度9月末現在
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	図書館の利用(単位:人)	51,816	55,000	35,136	55,000	0	55,000	0	55,000	0	基準値:H24 2月末現在 H30年度9月末現在
	図書の貸し出し(単位:冊)	124,412	150,000	84,726	150,000	0	150,000	0	150,000	0	基準値:H24 2月末現在 H30年度9月末現在
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 読書習慣の定着は、表現力を高め、創造力を豊かなものとし、子どもの自己形成を図れることから、読書環境を計画的に整備することは極めて重要な課題であり、目標設定は妥当である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 教育行政執行方針を基本とした図書館運営を適切に指定管理者が運営している。町有施設であり、町の政策的な事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 指定管理者協議会や利用者アンケートを取り入れたり、ボランティアの編集委員会による冊子化等、最適な実施方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業の性格上、子ども自己形成のための予算として、現状維持が望ましい。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 受益者負担は取っていない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	各小中学校に学校担当司書を配置し、学校での読書活動の創出・啓発を行い、学校教育の指導主事と連携を図り、読書活動を展開する共通認識を図り、読書は家庭から「家読」をキーワードに、学校、学校教育、社会教育と一緒に取り組みを進めた。
課題・問題点	家庭での読書習慣をもっと身に付けさせることが課題である。
改善策	家庭での読書「家読」を拡大するため、読書の楽しさを発信するとともに、図書館内に新たな絵本コーナーと併せた絵本リストを作成し、図書館利用者はもとより、子育てブックスタートの保護者にも、絵本リストを渡し、親子で楽しめる取り組みを進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める より一層読書活動への支援を図るため、「家読」をキーワードに、図書館、教育委員会、学校とも積極的に連携・協力し、子どもたちが本に親しみ、考える力を伸ばし、世界を広げる読書習慣づくりを進めること。
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	026	社会教育施設の整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
060	老朽化した社会教育施設の改修などを計画的に行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	施設改修数（単位：施設）	7	4	5	1	0	0	0	0	0	南部、改善、カルチャー、開拓、泉、図書館
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	社会教育施設数（単位：施設）	7	8	8	8	0	8	0	8	0	南部、町民C、改善、カルチャー、開拓、泉、改善テニス、図書館
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 社会教育施設の安全な利用を行っていくために必要と判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 公共施設のため、行政が主体的に実施する必要があると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 最適な実施方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 余地はない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 公共施設の利用料金として利用料金を公平に負担していただいている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	修繕を実施。
課題・問題点	老朽化施設であることから、毎年修繕箇所が突発的に発生してくる事が予想される。 泉記念館については、台風被害と併せて茅葺屋根の大規模な修繕が見込まれる。
改善策	長寿命化計画に基づく計画的な修繕を実施。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後、長寿命化を図るための個別施設計画に基づく整備を実施していくこと。 図書館屋上防水改修は令和2年度に実施予定で進めること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	027	ふるさと教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
061	地域総ぐるみで「ふるさと教育」を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	地域教育協議会の開催（単位：回）	2	9	6	9	0	9	0	9	0	基準値：H25 地域教育協議会会議
	ふるさと教育交流会の実施（単位：回）	3	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25 ふるさと教育交流会 ※H29よりバスツアー等削除
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	地域教育協議会への参加（単位：人）	90	140	162	140	0	140	0	140	0	基準値：H25
	ふるさと教育交流会への参加（単位：人）	210	300	101	300	0	300	0	300	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 子どもを取り巻く環境が変化している中で、学校、家庭、地域が一体となって教育活動の充実を図ることがより良い教育環境を築くことにつながることから、目標設定は妥当である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 学校、地域、家庭の取り組みのため民間等で行うことができない。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 心身ともに豊かな子どもたちを育むために、学校、家庭、地域の連携は必要であり、また内容の検討や事業展開を行っており、最適な実施方法である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 最低限の支出となっていることから今後、事業数が増えたり、大きな事業になったときは事業費を増やす必要がある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 地域全体の事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度評価では、学校運営協議会と連携やふるさと教育交流会の目的などの問題を整理することと指示を受けており、土曜授業に着目し、ふるさと教育交流会において、学校運営協議会でやっている土曜授業を事例発表、その後参加者で「教育につながる地域のちから」をテーマに意見交換を行う。今後、出された意見を共有し地域で取り組むべきことを検討する。
課題・問題点	学校、家庭、地域が一体となって（地域ぐるみ）でふるさと教育を推進するために何を考えるのかを考える場が「ふるさと教育交流会」であり、その後に交流会で出した内容を元に地域ぐるみでふるさと教育の推進させる方法を検討するのが地域教育協議会だと考えるが、委員も含め「ふるさと教育交流会」を実施することが目的になってきている。
改善策	ふるさと教育交流会を実施するとともに、地域に何らかの還元や影響を与えることができたら事業として成功である。今後はふるさと教育交流会で出された意見等を元に、今ある地域の取り組みを子どもの教育に結び付けるなど新たな取り組みを検討する必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める ふるさと教育を推進するために、学校、家庭、地域が一体となった体制づくりを整備するとともに、ふるさと教育交流会の実施に当たっては、内容の検討を行いながら、引き続き事業を進めていくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	028	自然環境の保全・再生	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	--------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
062	国蝶オオムラサキの生息環境を保全・再生し、生態を公開します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
活動指標	計画策定会議の開催（単位：回）	0	3	1	3	0	3	0	3	0	現状値：未実施 ※森林管理署（H29協定締結）との打ち合わせ	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
成果指標	計画策定会議への参加（単位：人）	0	10	7	10	0	10	0	10	0	現状値：未実施	
	観察飼育舎来場者（単位：人）	4,294	20,000	22,719	20,000	0	20,000	0	20,000	0		現状値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 町内の児童生徒のほぼ全員がオオムラサキの観察を経験するなど、教育現場からのニーズも高い。さらに、自然教育分野に限らず、町のシンボルとしての価値も高いことから、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町民活動によって続けられてきたオオムラサキの保護活動に係る事業であり、官民協働の取り組みである。昨年7月にオープンしたオオムラサキ館におけるオオムラサキの飼育・繁殖業務については、行政も関わりながら実施する必要がある。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 ハサンベツ地区のオオムラサキは自然繁殖しているが、滝下地区の本種は今後も保全が必要である。また、本種の生態展示のためには、オオムラサキ館での飼育・繁殖業務は最善の方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 現在、オオムラサキ館の施設管理は必要最低限の人数で管理しており、他の事業を実施することは困難。イベント等の実施により、多くの人に学ぶ機会を提供するためには、事業費や人工の見直しが必要。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 一般開放をしており、町内の児童生徒のほぼ全員がオオムラサキの観察を経験するなど公平性が図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	滝下地区のオオムラサキ生息環境保全対策は、平成29年3月に空知森林管理署と締結した「国民参加の森林づくりの協定」に基づき、関係団体と連携して取り組んだ。今後はファールルの森の活用方法等と併せ、各関係団体との協議を継続して進める必要がある。
課題・問題点	オオムラサキ館におけるオオムラサキの人工飼育・羽化は概ね順調に行えた。オオムラサキ館の更なる利用拡大、オオムラサキ館・ファールルの森・ハサンベツ里山地区の相互活用を図るために、各関係団体との協議が必要。
改善策	管理を委託しているNPO法人雨煙別学校や各関係団体との連携強化、ならびに空知森林管理署や専門家等との協議を継続して実施する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める オオムラサキ館については、NPO雨煙別学校や関係者とも連携し、より親しみやすい施設として一層の事業展開を図ること。滝下地区のオオムラサキ生息環境保全対策等については、専門家、関係機関・団体との協議を継続して進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	028	自然環境の保全・再生	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	--------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
063	ハサンベツ地区の里山環境を保全・再生します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	里山環境の整備（単位：回）	8	20	8	20	0	20	0	20	0	基準値：H25 ※ハサンベツ里山づくり（ハサンベツの日、市民工事）
	自然体験事業の実施（単位：回）	69	100	107	100	0	100	0	100	0	基準値：H25 ※ハサンベツ里山での自然体験受入
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	担い手の育成（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※新たな担い手となった人数
	自然体験事業への参加（単位：人）	2,201	4,000	2,632	4,000	0	4,000	0	4,000	0	基準値：H25 ※ハサンベツ里山での自然体験者（実人員）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 平成13年から町民有志が子ども達の自然体験フィールドとして整備してきた結果、今ではふるさと自然体験教育を実施する上でなくてはならないフィールドであり、今後も保全は必要となる。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 元々、町民有志が実行委員会として事業展開を進めているが、実行委員会メンバーの高齢化により、保全活動への参加が困難になってきている。近い将来新たな管理運営体制を検討しなければならない。一部管理のための臨時職員を雇用。
有効性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。 町民主体の実行委員会組織は機動性に優れ、多様な成果を挙げていることから実施方法は最適であるが、実行委員会の高齢化により、このまま継続していくのは困難になってきている。今後の管理について関係団体との早急な管理方法の協議が必要。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 団体補助金を含めた行政の予算支出は必要最小限であり、コスト低減の余地は小さい。しかし今後の管理体制によりコストが増加する可能性がある。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 学校授業や親子での自然体験教育のフィールドとして、町内外の学校、親子が活用していることから公共性も高く公平である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	大学と連携した活動プログラムを実施し、継続的な自然環境フィールド保全活動を行っている。広報やSNSを活用した情報発信の進め方も含めた、包括的な計画づくりに関して、関連団体との協議を進めている。
課題・問題点	ハサンベツ地区における保全活動の意義や歴史を今まで以上に周知し、活動に携わる町民、新たな担い手の確保・育成が急務である。火薬庫の沢、御大師山周辺も含めた全体的な計画づくりを、各関係団体と連携して継続的に進める必要がある。
改善策	次代を担う若手や子育て世代が関わることで、ハサンベツ地区の継続的な保全活動が可能になると考える。その仕組みづくりや情報発信が、新たな担い手の確保・育成につながると考える。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める ハサンベツ里山の環境保全活動を継続して推進するため、担い手の確保・育成を継続して進めること。ハサンベツ里山作業については、町民の参加を促すため、楽しみながら参加できるよう工夫すること。ハサンベツ里山の全体的な構想を関係団体と協議して整理するとともに、納屋の改修等に係る補助金等財源確保の取り組みを行うこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	028	自然環境の保全・再生	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	--------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
064	人と自然との共生を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	関係団体との打合せ（単位：回）	0	5	4	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※関係機関、団体との打合せ
	自然環境教育人材の確保（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※専任職員、地域おこし協力隊等の確保
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	シンポジウム等の開催（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※自然関係団体との連携により講演会・シンポジウム
	シンポジウム等への参加（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※自然関係団体との連携により講演会・シンポジウム
	自然環境保全中長期計画策定の進捗率（単位：%）	0	50	10	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※宣言も含めた計画策定の進捗状況
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 まちづくり宣言と併せて、自然環境保全中長期計画を策定するためには、専門家の意見も取り入れる必要がある。自然環境保全のための人材確保は将来的にも必要であり、町民ニーズに合致している。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町民有志が進めてきた、オオムラサキの生息環境の保全やハサンベツ里山活動も、公共性が高いことから行政主導で行うべき事業である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 行政主導で行うためには、専門的な知識・経験を有した人材を雇用する必要があるが、多様な専門的知識が必要であり一人ですそれを補うことは困難なため、今後も関係者との連携が必要である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 担い手育成として地域おこし協力隊が任期満了となり、その後NPO法人雨煙別学校に雇用され担い手となって活動している。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 「(仮称)人と自然が共生するまちづくり宣言」、自然環境保全中長期計画の策定は全ての町民に対する、今後の自然環境の保全方法の方向性等を示すものであり、特定の個人・団体に偏っていない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	自然団体との定期的な会議の開催を行うとともに、専門家の方にアドバイザーを依頼し、検討委員会を発足の上、自然環境保全中長期計画の策定の後、「(仮称)人と自然が共生するまちづくり宣言」を進めている。
課題・問題点	自然環境と言ってもオオムラサキ等昆虫の分野やハサンベツ里山を保全するための植物分野、夕張川流域の関係は魚類や河川工学等、様々な分野の専門的知識・経験が必要であり、全て出来る人材を確保することは困難であるため、長い年月で育成する必要がある。自然環境保全中長期計画については、現在策定作業中。
改善策	「(仮称)人と自然が共生するまちづくり宣言」、自然環境保全中長期計画の策定については、その計画内容については、十分に検討の上進めることとする。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 「(仮称)人と自然が共生するまちづくり宣言」に向けて、早急に実施スケジュールを整理し、自然環境保全・再生中長期計画の策定について、専門家のアドバイスを受けながら、町民を交えた検討委員会を設置し進めること。また、町広報等で取り組み内容を周知し、機運を高めながら進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	029	ふるさと自然体験教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	--------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
065	ふるさと自然体験教育の推進と拠点施設の利活用を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ふるさと自然体験教育の実施（単位：回）	140	140	119	140	0	140	0	140	0	基準値：H25 ※栗山町内児童・生徒対象分
	施設稼働日数（単位：日）	193	240	212	240	0	240	0	240	0	基準値：H25 ※環境ハウス稼働日数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	ふるさと自然体験教育への参加（単位：人）	3,200	4,000	3,949	4,000	0	4,000	0	4,000	0	基準値：H25 ※栗山町内児童・生徒対象分
	施設宿泊者（単位：人）	2,900	3,300	3,842	3,300	0	3,300	0	3,300	0	基準値：H25 ※環境ハウス宿泊者
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 自然体験教育は重要な柱となり、青少年期での原体験の積み重ねが重要である。また、ふるさとの事をふるさとの人から学ぶことが、ふるさと栗山に愛着と誇りを持った青少年育成にも繋がることから、保護者等町民ニーズに合致している。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 学校教育と青少年育成、双方とも行政が行うべき教育であり、公共性・公益性は極めて高く、行政と学校、NPO法人との連携のもと、行政が主体性を持つことは妥当である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 指導はNPO法人に委託を行っており最善の方法と言える。コカ・コーラ環境ハウスのPR等もNPO法人に委託をしており、最適な方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業費・人件費コストに見合った効果ではあるが、将来的には閑散期の新たなプログラム開発や、幼児や一般を対象にした事業等の導入により、NPO法人の経営の安定化を図りながら、委託費の人件費コストを削減する必要がある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町内外の児童、一般の方が利用しており特定の個人や団体に偏っていない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	ふるさと自然体験教育も学校に浸透しており、雨煙別学校との連携も強化されてきている。また雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスを活用したさらなる事業展開の推進について雨煙別学校と協議を行う。
課題・問題点	雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスを活用したさらなる事業展開の推進については雨煙別学校と今後も協議が必要である。
改善策	事業目的にある自然環境を活用した体験学習活動の支援や雨煙別小学校を活用した事業展開の推進については、町内の学校及び近隣の学校にも普及しており、これ以上の事業展開を行うとすればターゲットを小・中学校から変えて考えなくてはいけない。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める コカ・コーラ教育環境財団、NPO雨煙別学校とも連携を強化し、ふるさと自然体験教育の推進に努めるとともに、各学校における自然体験学習活動の支援と、拠点となる雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスを活用したさらなる事業展開を推進すること。また、冬期間の利用促進に向けた検討を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	029	ふるさと自然体験教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	--------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
066	観察飼育舎とふれあいプラザの機能統合を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	関係者との打合せ（単位：回）	0	32	22	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 関係機関・団体との打合せ
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	観察飼育舎来場者（単位：人）	4,294	12,500	22,719	12,500	0	12,500	0	12,500	0	基準値：H25※栗山公園来場者より予測 H31※オオムラサキ館来場者
	ふれあいプラザ来場者（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 利用状況、施設管理費用を考慮すると、施設を統合し利活用を図ることが必要であり、これまでの町民と町が行ってきた「人と自然との共生」を広くPRするための施設となることは町民ニーズにも合致し、一つの課題解決にも繋がる。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 行政の施設であるファーブルの森観察飼育舎の老朽化への対応、ふれあいプラザの利活用を図ることはいずれも公共性が高く、行政が主体的に行うべきものである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 機能統合しふれあいプラザに飼育舎を設置することで、来場者も増え、「人と自然との共生」を図ってきた本町の取組みも併せてPRすることが出来る施設となることから最適な方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 飼育舎の新たな設置、ふれあいプラザの増設により事業コストは掛かるものの、費用対効果は非常に高い。ファーブルの森既存飼育舎の活用については、更に検討が必要である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 特定の個人・団体に偏っていない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	御大師山周辺全体計画の作成に向けた会議を実施し協議を行う体制を整えた。その中で協議を重ねファーブルの森については、御大師山の一部として、次年度作成予定の周遊マップに掲載し、敷地内に案内看板を設置の上回遊性を図る。
課題・問題点	ファーブルの森の利活用については、昆虫や植物の保護についての周知も必要と考えるが、訪れる方にどのように魅力を伝えるかが課題となる。また、オオムラサキ館については、飼育舎が併設されたことにより、多くの来場者に来ていただいていることから、継続して来場していただけるよう展示や施設でのイベントについて計画的な実施が必要となってくる。
改善策	それぞれの施設の利活用について関係者及び管理団体と継続して検討する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める ファーブルの森については、回遊性のある散策路としての整備を行うとともに、訪れた方に昆虫や植物の保護についての意識を高める啓発を行うこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	009	スポーツ	施策	030	生涯スポーツの推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
067	年齢や興味関心・技術技能に応じた生涯スポーツを推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	町主催体育事業の実施（単位：回）	4	4	3	4	0	4	0	4	0	基準値：H25
	各種体育団体への支援（単位：団体）	2	2	2	2	0	2	0	2	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町主催体育事業への参加（単位：人）	220	200	202	200	0	200	0	200	0	基準値：H25
	各種体育団体への加盟（単位：人）	1,141	1,000	912	1,000	0	1,000	0	1,000	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 町民全体の健康増進のための機会を設けており、適正かつ必要な事業と考えられる。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 栗山町全体の運動機会を作ること主としている。また収益性も低く民間団体での受け入れは難しいと考えられる。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 スポーツ推進委員や少年団本部による事業計画、指導が行われており適した方法で実施していると判断する。総合型地域スポーツクラブに委託している運動教室についても2期制から3期制へ期間変更する等、参加しやすい環境を整えて実施した。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 低コストで実施している事業が多い。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 団体については加盟者となるが町民を対象としており、地域全体の利益につながるから公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	スポーツ推進委員を中心に各関係団体（育成会、少年団本部、指定管理者、JC、町福祉課）と協力を行って実施している。
課題・問題点	各種事業への参加者が減っており参加者を増やす工夫が必要である。
改善策	各種団体への呼びかけや、ファイターズとの連携事業を計画。また事業周知の方法を検討したい。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりを進めること。特に新年度は、くりやまハーフマラソンの開催に向け、関係団体と協議しながら準備を進めること。なお、スポーツ団体への活動支援を継続し、スポーツの普及振興を図るとともに、総合型地域スポーツクラブに委託している運動教室については評価検証を行い、効果的な事業実施に努めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	009	スポーツ	施策	030	生涯スポーツの推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
068	スポーツ合宿などの受入体制を整備します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	スポーツ合宿の受入（単位：件）	24	40	33	40	0	40	0	40	0	基準値：H25
	事業対象となる件数（単位：件）	2	20	7	20	0	20	0	20	0	基準値：H25 ※合宿記念品対象
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	スポーツ合宿の受入（単位：人）	926	1,500	1,824	1,500	0	1,500	0	1,500	0	基準値：H25 ※延べ人数
	事業対象となる人数（単位：人）	73	400	1,148	400	0	400	0	400	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 合宿誘致による経済効果は人数によるが食事や宿泊など地域経済活性化の一端を担っている。また来町される方々に栗山町を知ってもらう機会となっている。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 ほとんどがNPO雨煙別学校と社会体育施設指定管理者にて受入を行っているが、現時点で民間が主体となり実施するところまでのノウハウ構築までは出来ていないと考えられる。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 合宿受入事業を拡大を目指す場合は環境整備（特に宿泊施設）の充実が必須である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業費、人件費無し。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 合宿参加者に対しては、宿泊費・施設使用料を公平に負担してもらっている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	合宿記念品の贈呈を廃止後も、合宿件数は減っておらず、毎年合宿を実施してくれる団体等も増えている。合宿のほか、各種スポーツ大会や日本ハムファイターズと連携したプロアマ交流戦の開催など、関係団体などの協力を得ながら実施している。
課題・問題点	合宿利用者が町外に宿泊しているケースが多々見られる。町内の宿泊施設のキャパや施設充実が課題と感じる。また利用希望時期等の町内団体との調整も必要となってくる。
改善策	合宿団体との調整については、引き続き関連施設・団体と協議の上、調整することとする。また宿泊等に関しては近隣市町と連携する等の新たな形を構築する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後も施設の状況を勘案し、関連団体等と協議の上、スポーツ合宿や大会等の誘致を進めるとともに、町内の競技力向上や経済効果などを含めた展開について、検討すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	009	スポーツ	施策	031	スポーツ施設の整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
069	老朽化した社会体育施設の改修などを計画的に行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	施設改修数（単位：施設）	10	3	3	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	社会体育施設数（単位：施設）	16	16	15	16	0	16	0	0	0	基準値：H25 ※改修した施設数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 安全にスポーツを楽しむためにも必要。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 公共施設であり、行政が主体的に実施する必要がある。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 計画修繕以外の予算配当を受けておらず、現時点では最善の方法と思われる。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 現在、修繕等の積算については業者の見積頼みとなっている。専門的知識に乏しいため担当レベルでは判断が難しいものも多い。専門的知識を持つ技術職により積算・入札を実施することで事業費のコストが軽減される可能性があるかと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 公共施設の利用料金として利用料金を公平に負担していただいている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	指定管理者と協議し計画している改修事業の優先順位を整理することとしている。
課題・問題点	計画修繕については、優先度等を勘案し、財政推計等の状況を踏まえて決定しているが、後回しになってしまった修繕箇所は年々悪化している。季節的な利用をしている施設も多く、前年問題無く稼働していたものが次年度利用時に不具合が見られるものも多数あり中々計画通りに進まない。修繕予算配当も無いため教育委員会ですぐに対応出来ないケースも考えられる。
改善策	施設の現状把握と修繕箇所の把握について、専門職と毎年確認作業を行うことは必要であると考え。施設は老朽化が進んでおり今後計画外の修繕も予想されることからある程度の修繕費は必要と思われる。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後、長寿命化を図るための個別施設計画に基づく整備を実施していくこと。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	009	スポーツ	施策	031	スポーツ施設の整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
070	ふじスポーツ広場の大規模な改修を検討します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	基本設計、測量	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
	実施設計	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
	改修面数	2	0	0	0	0	1	0	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	改修施設数	1	0	0	0	0	0	0	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	
妥当性	
有効性	
効率性	
公平性	

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	※前期で終了
2次評価	※前期で終了
外部評価	※前期で終了
最終評価	※前期で終了

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	009	スポーツ	施策	031	スポーツ施設の整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
071	栗山町スキー場の大規模な改修を検討します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	施設改修数（単位：施設）	1	1	1	1	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	施設数（単位：施設）	1	1	1	1	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※改修した施設数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	9月議会にてスキー場の廃止が決定。令和2年度に解体予定。
妥当性	
有効性	
効率性	
公平性	

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 令和2年度解体予定
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	010	芸術文化	施策	032	芸術・文化活動の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
072	町民が芸術文化に親しむことのできる環境づくりを推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	芸術文化鑑賞事業の実施（単位：回）	18	10	7	10	0	10	0	10	0	基準値：H25
	文化振興基金運営委員会の開催	0	4	4	4	0	4	0	4	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	芸術文化鑑賞事業への参加（単位：人）	2,773	2,000	1,560	2,000	0	2,000	0	2,000	0	基準値：H25
	文化振興基金補助金申請件数	0	20	15	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 優れた芸術文化の提供していることから目標設定は妥当である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 現時点では本事業を委ねられる団体は無いため、行政が主体となって事業展開することが望ましい。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町内での鑑賞機会は限られており、質の高い演劇、美術作品を鑑賞することで町民の芸術文化への関心を高めることになる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 コスト削減には回数を減らすしかなく、成果の低下につながるため、現状維持が望ましい。開催する事業によっては、入場料収入の少ない事業の場合もあり、コスト低減の余地は少ない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 受益者負担は適正である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	より多くの町民に芸術鑑賞の機会を提供するため、関係者との連携を図りながら事業を推進。 新たな芸術文化の掘り起しを図るため文化振興基金補助金を創設。
課題・問題点	より多くの町民に芸術鑑賞の機会を提供するための取り組みが必要。実行委員会、指定管理者との連携、協力。助成金の確保。 □ 文化振興基金については、郷土芸能、芸術家、個人、団体等に広く活用ができるよう周知を行う。
改善策	広報・ホームページ、ポスター等を活用した周知PR。実行委員会、指定管理者との連携、協力。他の社会教育事業の場においてPRを行う。 □ 基金運営委員会を開催し適宜審査を行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める より多くの町民に芸術鑑賞の機会を提供するため、関係団体と連携の上、事業を推進すること。また、文化振興基金補助金制度について広く町民へのPRを行い、新たな芸術文化の掘り起しと町民の自主的な文化活動を支援すること。また、文化振興基金の更なる活用について、基金運営委員会との協議・検討を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	010	芸術文化	施策	032	芸術・文化活動の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
073	町民や文化団体による芸術・文化活動を支援します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	芸術文化事業の開催（単位：回）	4	4	4	4	0	4	0	4	0	芸術祭、音楽祭、芸能祭、菊花展
	栗山町文化連盟への加盟（単位：団体）	36	32	32	32	0	32	0	32	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	芸術文化事業への参加（単位：人）	1,831	1,000	1,653	1,000	0	1,000	0	1,000	0	基準値：H25 ※参加者及び来場者数
	栗山町文化連盟への加盟（単位：人）	455	400	353	400	0	400	0	400	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 文化活動を推進するためには、文化を享受、創造、支援することができる人材育成や文化交流が必要であり、課題解決のために不可欠な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 文化連盟の会員が高齢化などにより、行政が主体的に実施すべき事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町民の自主的活動の成果発表の場として定着し、地域活性化、コミュニティづくりも図られることから最適な実施方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 現状でも厳しい状況であるので現状維持が望ましい。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 町内の文化団体が対象であり、地域全体の事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	広報誌等での周知。
課題・問題点	高齢化による会員数の減少。
改善策	広報誌等を通じて活動を積極的にPR、文化連盟発行「くりやま文化」サークル紹介を継続し新規サークルや会員獲得につなげる。芸術祭出展については作品減少対策として個人出展も認めている。芸術祭等開催時には教育委員会事務局において作業手助けを行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 町民の自主的活動の発表の場として根付いている活動を今後も継続して支援すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	010	芸術文化	施策	032	芸術・文化活動の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
074	芸術創造のまちづくりを推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	工房体験教室事業の開催（単位：回）	3	5	2	5	0	5	0	5	0	基準値：H25
	芸術文化振興奨励事業の申請（単位：件）	3	20	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※文化振興基金補助金に統合ためNo.72へ
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	工房体験教室事業への参加（単位：人）	26	50	28	50	0	50	0	50	0	基準値：H25
	芸術文化振興奨励事業の交付（単位：件）	3	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※文化振興基金補助金に統合ためNo.72へ
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 芸術家等を活用した多種多様な芸術文化の体験は感性の向上や人格形成の必要不可欠である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 行政が主体的に実施すべき事業である。現時点において本事業を委託できる外部団体がないため、行政が主体的に実施すべき事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 体験教室は芸術文化を身近に感じてもらうので最適な方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 体験教室の継続を考えると、コスト低減は望めない。また一定の参加者負担金を徴収している。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 受益者負担は適正である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	体験教室については学校周知の徹底。芸術文化振興奨励事業については、文化振興補助金へ組み換え。
課題・問題点	参加者数の増加を行いたい。
改善策	事業内容の選考及び周知方法の改善。また小学生以外への参加を促進するためいきいきスクールや生涯学習塾、女性学級への呼びかけを行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 町民ニーズに合った体験教室を実施し芸術文化の振興に努めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	010	芸術文化	施策	033	文化財保護・活用の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
075	ふるさと栗山の文化財保護・活用を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	文化財保護委員会の開催（単位：回）	4	4	3	4	0	4	0	4	0	基準値：H25
	開拓記念館事業の実施（単位：回）	6	6	5	6	0	6	0	6	0	委託・自主事業
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	文化財の指定（単位：件）	23	25	23	25	0	25	0	25	0	基準値：H25 ※国・町指定文化財（累積指定件数）
	開拓記念館来場者（単位：人）	1,650	1,750	1,553	1,750	0	1,750	0	1,750	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 歴史や文化を継承していくために、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 貴重な文化財の保存及び活用を検討・審議するには行政での実施が最適である。資料収集や整理については特別な知識が必要とするため行政で実施することが望ましい。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 年4回の文化財保護委員会で検討・審議を行っていることから、実施方法は最適である。指定管理者制度を導入し、民間のノウハウにより親しまれる施設管理を行っていることから、実施方法は最適である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 指定管理料など必要経費のみの形状であり、これ以上のコストの低減の余地はない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 入場料収入は使用料審査委員会にて決定しているため、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	来場者の増加を図るために他公共施設へポスターを掲示し周知を実施。 文化財保護委員会において新たな文化財の発掘を図る。 歴史的建造物等保存継承補助金を創設し文化財の保護を図る。
課題・問題点	町指定文化財である泉記念館は地震により茅葺屋根棟廻りが破損し今後大規模な修繕が必要となる。
改善策	広報やホームページを活用した町内外への周知・PRに努める。研究員や指定管理者と連携し、特別展事業のさらなる内容充実を図る。□ 伝統行事・文化の発掘と保存について引き続き検討を行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 本年度、町独自の支援制度として創設した歴史的建造物等保存継承補助金制度により、町内の歴史的に貴重な文化財を保護する事業を継続して支援するとともに、新たな文化財の発掘、指定に努めること。また、泉記念館の屋根改修は、新年度において実施すること。小林酒造酒蔵群については、全体計画や活用策の検討を関係者と早急に行い進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	010	芸術文化	施策	033	文化財保護・活用の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
076	歴史的建造物などの保存・継承に向けた支援制度を検討します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	調査設計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※事業数
	検討会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※内部検討会1回開催
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	H28変更 会議数(アドバイザー-2人)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	※具体的な支援制度創設時に設定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 歴史的、景観的に重要な財産である歴史的建造物等を保全することにより、後世に継承するまちづくり活動の支援と観光資源としての活用を図ることは目標設定として妥当である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 行政が主体的に実施する必要があると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 最適な実施方法である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 会議には、専門アドバイザー(建築設計士・建築構法専門教授)の2人の同席が必要である。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 妥当である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	
	※新たな支援策を創設しNo.75へ統合
2次評価	
	※新たな支援策を創設しNo.75へ統合
外部評価	
	※新たな支援策を創設しNo.75へ統合
最終評価	
	※新たな支援策を創設しNo.75へ統合

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	011	国際・地域間交流	施策	034	国際交流の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	----------	----	-----	---------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
077	少年ジェット派遣事業を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	事前研修の実施（単位：回）	6	6	9	6	0	6	0	6	0	基準値：H25 H30年度は9月末時点の回数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	海外派遣事業への参加（単位：人）	8	8	10	8	0	8	0	8	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 例年定員を超える応募があり、町民のニーズも高い。また、過去の団員らもこの研修の経験を活かし、それぞれ活躍を続けており、成果もあがっていることから、本事業は計画通り進めるべきと考える。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 英語圏への派遣については、他市町村のように外部会社に委託することは可能である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 本事業の目的を達成するため最適な事前研修などを実施している。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 派遣先によってコスト低減の余地はある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 参加者の負担金は一律60,000円であるが、就学援助費支給認定世帯及びそれに準ずる世帯は30,000円に減額して

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	本年は派遣団員8名に対し12名の応募があり、作文と面接試験をもとに8名を選出。また、令和元年度より新設された栗山高校卒の2名を加えた10名を派遣することとなった。今年度個人負担金の減額対象者が1名おり、より多くの町民が応募できる仕組みができたと考えられる。
課題・問題点	今年度の派遣団は全員高校生であり、中学生の参加申込も2名と少なく、事業についてより多くの地元中学生に知ってもらう機会が必要と考える。
改善策	前年度改善策でもあった栗山高校と更なる連携を図りながら、地元高校生の応募増につなげていく。また、中学生の参加希望者増に向けて、今後は栗山中学校との連携を図ることや英語コミュニケーションスキル研修、選考基準となっているリーダー研修の受講者への呼びかけによって応募増につなげていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 平成2年度に始まった本事業は昨年度まで258名の青少年を海外に派遣し、本年度は栗山高校生枠2名を加え、合計10名の青少年の派遣を行った。今後も多くの青少年が参加できるよう継続して事業を実施すること。また、報告会についても多くの町民や関係者の参加につながるよう関係団体と検討すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	011	国際・地域間交流	施策	034	国際交流の推進	担当課	教育委員会介護福祉学
------	-----	----	------	-----	----------	----	-----	---------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
199	介護学生とフィンランド学生との交換留学を行います。	新規	平成31年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	派遣学生数	0	4	4	4	0	4	0	4	0	
	受入学生数	0	2	2	2	0	2	0	2	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	留学報告会の開催	0	1	1	1	0	1	0	1	0	一般公開での報告会を開催し成果を発表する。
	体験入学での留学経験の発表	0	1	0	1	0	1	0	1	0	学校の魅力発信として体験入学参加者へ発表する。
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 福祉をはじめとした文化の違いを学ぶことや受入学生との交流などで学生全体の国際感覚を磨くことができる。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 平成9年から続けている事業であり、渡航費について町が支援している。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 受入、派遣ともに両校の良好な関係のもと継続できている。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 学生数の減少を踏まえた派遣人数とすることが考えられる。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 派遣学生の選考には、公募により成績、面談の上選考している。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	(前年度なし)
課題・問題点	特になし。次年度から新千歳空港からヘルシンキへの通年直行便を使うことで、移動時間が短縮されることから、日程を減らすのか、内容を充実させるのかについて検討が必要。
改善策	受入学生については、町内での学びの姿を多くの町民にみてもらう機会を増やす方向とする。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	2. 改善を検討（事業費） 3月の体験入学での派遣留学生による報告を実施予定であったが、新型コロナウイルスの関係で中止となってしまった。また、本年は、派遣学生4名であったが、次年度からは、過去は多くの学生がいる中で2、3名であったが、近年は学生数が減少していることやフィンランド側の学生が例年2名程度であり、受け入れ先とのバランスも考慮し、派遣学生を3名で進めること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	011	国際・地域間交流	施策	035	地域間交流の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	----------	----	-----	----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
078	姉妹都市、被災地などとの青少年交流事業を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	児童交流事業の実施（単位：回）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
	青年交流事業の実施（単位：回）	2	0	0	2	0	0	0	2	0	基準値：H25
	被災地児童生徒の受入人数（単位：人）	0	12	13	0	0	0	0	0	0	基準値：H26 ふくしまキッズ参加児童生徒数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	児童交流事業への参加（単位：人）	33	30	30	30	0	30	0	30	0	基準値：H25
	青年交流事業への参加（単位：人）	12	0	0	10	0	0	0	10	0	基準値：H25
	被災地児童生徒との交流児童生徒数（単位：人）	0	24	25	0	0	0	0	0	0	基準値：H26 ※ふくしまキッズ交流事業に参加した町内児童生徒数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 姉妹都市との地域間交流を進めることで、次代を担う青少年・青年世代の育成につながる。町内児童生徒との交流を図ることで、震災や放射能汚染を考える機会となり、青少年教育に繋がっているため町民ニーズにも合致している。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 姉妹都市との交流事業及び被災地児童と町内児童生徒との交流も公共性は高く、行政が主体的に行うべきである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 青少年を中心に、栗山町の歴史文化や魅力を体験プログラムや交流プログラムを通して理解してもらい域間交流を進めており、実施方法は適当である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 2 泊3日の日程は妥当であり、日数を減らすことも困難であるため現在の事業コスト及び人件費コストは適正である。青年交流事業、被災地支援事業も同様で適正である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 全ての事業において町内参加者については、費用の一部を自己負担としている。現状は、基本食糧費のみの自己負担であるが、実施ごと協議を行い受益者負担の適正化を図る。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 姉妹都市・角田市との交流事業は継続して実施し、積極的な参画を促すこと。 また、昨年度からスタートした福島県川俣町との英語コミュニケーション研修事業は、雨煙別小学校を拠点にイングリッシュキャンプにより、青少年が国際感覚を身に付けるとともに地域社会に貢献する人材の育成を目指しており、フォローアップを図りながら推進すること。□
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	姉妹都市交流ではリーダー育成を図るとともに、青少年育成会などと連携して受入・訪問の体制の強化を図る。 青年交流事業については本年実施年のため青年団体と連携を図る。 英語コミュニケーションスキル研修については、川俣町との交流はもちろん、発音トレーニングや英語でのスピーチなど好評
課題・問題点	英語コミュニケーションスキル研修の参加申込が中学生が少なく、今後学校と連携しながら参加者を募ることも必要。また、中学校の英語教諭と連携した事前研修・イングリッシュキャンプを行うなど学校と連携した取り組みを検討してもよいと思われる。なお本事業はC-COKE事業としては本年度で終了のため、次年度以降の実施について検討が必要。
改善策	英語コミュニケーション研修事業の目的は、雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウスを拠点として福島県川俣町と栗山町の青少年が国際感覚を身に付けるとともに地域社会に貢献する人材を育成とあることから毎年フォローアップを図る。中学生に向けて事業周知を図り参加者の増を目指す。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	012	保健	施策	036	生活習慣病予防・重症化予防の推進	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
079	がん早期発見・治療を進め、がん死亡率の減少を目指します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	健康教育・講座等の参加人数(単位:延人数)	0	90	0	90	0	90	0	90	0	基準値:未実施 ※前後期累積実績での評価
	胃がん検診受診率(単位:%)	16	13	12	13	0	13	0	13	0	H31より算定対象年変更 基準値をH31実績に変更 基準より増加を目標
	肺・大腸がん検診受診率(単位:%)	20	11	10	11	0	11	0	11	0	H28より算定方法変更 基準値をH28実績に変更 基準より増加を目標
	子宮がん検診受診率(単位:%)	29	14	15	14	0	14	0	14	0	H28より算定方法変更 基準値をH28実績に変更 基準より増加を目標
	乳がん検診受診率(単位:%)	34	25	25	25	0	25	0	25	0	H28より算定方法変更 基準値をH28実績に変更 基準より増加を目標
成果指標	がん死亡率(人口10万対)	428	428	479	428	0	428	0	428	0	基準値:H24=428.4、減少を目標、保健所公表値のため3年前の数値
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 がんの早期発見・治療、国のがん対策推進基本計画の個別目標である「受診率50%以上」の達成のために必要な事業である。町民一人一人のがん予防に対する意識を高めることも重要であるため、対象年齢を40歳から35歳に引き下げて実施。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として市町村が実施するものと定められているため、行政が主体的に実施すべき事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 検診の実施方法等については「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に定められた方法で実施しているため、最適と判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 受診者の自己負担は委託金額の2割に設定している。本町の医療費が高額となる疾患の上位にはがんがあることから、検診で早期発見をして、初期の段階で治療をすることが今後の医療費の増大抑制につながると考える。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 がん検診は35歳以上の町民(子宮がん検診は20歳以上)としていることから、特定の個人や団体に偏っているとは考えにくい。また、勤労者にも配慮し集団健診の休日開催を行うなど実施体制も工夫している。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	ナッジ理論を活用した効果的な個別通知(子宮がん・乳がん検診の受診勧奨)の実施、特定健診申込者(受診者)にがん検診の受診勧奨を実施した。
課題・問題点	国の受診率目標値に近づくために、まずは保険者努力支援制度のがん検診受診率の評価項目を達成するよう受診勧奨を継続していく必要がある。胃がん検診は、町の集団健診で実施する胃バリウム検査ではなく、医療機関で個別の形態で実施する胃カメラ検査に移行している傾向である。
改善策	がん検診の受診者数の動向を踏まえ、子宮がん・乳がん・大腸がん検診を中心に、年齢・集団健診の日程に合わせた計画的な受診勧奨を実施していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める がん検診受診率は、保険者努力支援制度の評価指標となっている。ナッジ理論を活用した効果的な文章による受診勧奨の実施や、特定健診の申込みの際にがん検診の受診勧奨も併せて実施したことにより、一定の効果が見られた。今後は個別通知に加え、前年受診時期に合わせた訪問・電話による勧奨などにも取り組むこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	012	保健	施策	036	生活習慣病予防・重症化予防の推進	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
080	脳血管疾患、循環器疾患、糖尿病などの予防を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	特定健診受診率(単位:%)	23	43	44	46	0	49	0	52	0	基準値:H26(22.7%)翌年確定につき前年値で評価※国目標値60%
	特定保健指導率(単位:%)※H1717歳者対象	46	60	64	60	0	60	0	60	0	基準値:H25(45.7%)翌年確定につき前年値で評価※国目標値60%
	健診事後指導率(単位:%)※受診者全員	79	90	91	90	0	90	0	90	0	基準値:H26(79.7%) ※基準より増加を目標
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	生活習慣病罹患率(単位:%)	50	50	49	50	0	50	0	50	0	基準値:H26(49.8%)国保被保険者の集計 ※基準を維持
	糖尿病罹患率(単位:%)	22	22	18	22	0	22	0	22	0	基準値:H26(21.7%)国保被保険者の集計 ※基準を維持
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 健康状態の課題(レセプト・健診結果分析)から、予防可能な生活習慣病の予防活動は必要な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 特定健診は高齢者医療の確保に関する法律第20条(医療保険者の実施義務)に基づき実施。脳検診・脳ドックは循環器疾患(脳梗塞等)の早期発見・治療、予防意識の醸成(特定健診受診のきっかけづくり)のために行政が実施すべき事業である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 健(検)診体制は対象者の利用のしやすさを考え実施体制の工夫をしている。目標値は達成できていないものの特定健診受診者数は伸びているので、未受診者対策と合わせ受診者への事後指導を充実させ、継続受診者の増加を目指す。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 特定健診の検査項目は、法的根拠に準じた項目と町独自の追加項目で設定。町独自項目は、循環器疾患の予防や生活習慣病の重症化予防の視点から必要な検査項目である。また、生活習慣病予防啓発活動も、未受診者対策の一環として重要である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 特定健診は法的根拠に基づく対象があること、脳検診・脳ドックも対象年齢の全町民に周知しているため偏りはないと考える。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	かかりつけ医と連携した対策(診療情報の提供)、訪問や電話による勧奨、対象者の心理特性に合わせたメッセージ性のある勧奨ハガキ(頑張り屋・面倒くさがり屋・心配症・甘えん坊)を活用することにより、特定健診実施計画における受診率の目標値を達成している。
課題・問題点	糖尿病・高血圧・脂質異常症の医療費割合が、国・道と比較して高くなっているため、重症化の結果である「虚血性心疾患・脳血管疾患・慢性腎不全」を発症する可能性がある。結果、入院や要介護状態になり、社会保障費が高くなる。
改善策	予防可能な疾患である糖尿病を中心とした重症化予防のための保健指導を実施する。重症化予防の対象者管理を実施し、必要な人を医療機関につなげ、治療中断を防ぎ、健診結果の改善を目指す。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める かかりつけ医との連携による「みなし健診」やナッジ理論を活用した受診勧奨により、受診率は、特定健診実施計画における目標を上回った。しかし、医療費の割合が高いことから、引き続き受診勧奨(訪問等)に取り組むとともに、重症化させないための保健指導を強化し、正確な対象者管理に努め、医療が必要な場合は確実に医療機関につなげていくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	012	保健	施策	037	生活習慣改善活動の推進	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
081	より良い生活習慣への改善を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	健康教育・講座の実施回数（単位：回）	12	17	21	17	0	17	0	17	0	基準値：H26（10回）※前後期の実績平均値で評価
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	健康教育・講座の参加者満足度（単位：％）	85	90	90	90	0	90	0	90	0	基準値：H27実績に基づき設定。 ※前後期の実績平均値で評価
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 啓発活動や講座・健康教育を通し日頃の生活習慣を振り返り、自ら改善を考え自分自身の生活に取り入れることで生活習慣病予防に働きかけることができるため。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 継続的に実施することで、町民の健康課題について把握することができるため行政が実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 健康教育では、町民の意見や要望を取り入れた事業展開を実施し、各年度の事業評価を行っている。昨年度の実績評価を基に次年度の予算及び取り組みに反映させていることから、最適な方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 町民のニーズにより事業展開も変わるが、最小限の事業費と人件費で実施している。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 全町民が対象であり、地域全体の利益に繋がる事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	地域や団体からの要請に合わせて、運動や健康チェック（血圧測定の勧め）などをテーマに健康教育を行うとともに、高血圧対策である「減塩」を重点テーマとして健康教育を実施した。また、薬の正しい知識を普及啓発するため、薬剤師を講師に健康講座を行った。
課題・問題点	健康関心層へのアプローチが中心となっている。身近な人からの口コミを活用した健康無関心層への健康づくり対策が必要である。
改善策	令和3年度実施のアンバサダー養成講座実施に向け、関係団体（企業や健康づくり推進協議会など）への事業の周知を行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 薬をテーマにした健康講座は町民からも好評であった。また、地域の健康教育も高血圧を中心に減塩の必要性についても普及啓発した。しかし、健康無関心層対策が課題であることから、多数の地域住民に心に響く情報を拡散する役割を担う「健康アンバサダー」を養成する準備を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	012	保健	施策	037	生活習慣改善活動の推進	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
082	口腔の健康づくりを推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	乳幼児歯科健診 平均受診率(単位:%)	92	95	89	95	0	95	0	95	0	基準値:H26(91.9% 12ヵ月~3歳児の平均値)※基準より増加を
	フッ化物洗口実施率(単位:%)	80	90	87	90	0	90	0	90	0	基準値:H26(77.9% 4歳児・5歳児の平均値)※基準より増加を目
	健康教育の実施回数(単位:回)	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値:H26(1回)※前後期実績の平均値で評価
	成人高齢者歯科健診 受診率(単位:%)	0	20	16	20	0	20	0	20	0	基準値:H28(19%) ※基準より増加を目標
成果指標	3歳児 う歯が無い者の割合(単位:%)	86	90	81	90	0	90	0	90	0	基準値:H26(86%) ※国の目標80%、道の目標85%
	60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合	0	80	55	80	0	80	0	80	0	OR1追加 基準値:H28(71%) ※国の目標80%、道の目標60%
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 若い世代から歯の喪失がみられている本町の現状から、う歯と歯周病の予防は必須であり、生涯を通じた予防活動の取り組みは必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 乳幼児のう歯予防、成人・高齢者の歯周病予防など口腔の健康の推進は、行政が主体となる事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 各年事業評価を行っており、実績評価を基に次年度の予算及び取り組みに反映させている。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 最小限の事業費と人件費で実施している。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 乳幼児から高齢者まで全町民が対象であり、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	乳幼児歯科対策は継続実施でき、乳幼児の活動指標および成果指標は達成できた。成人・高齢者歯科健診は受診率は前年度より若干下がった。個別周知のほか健康教育などで普及啓発を行う必要がある。
課題・問題点	成人・高齢者歯科健診の受診者数が少なく、口腔内の健康状態等の把握が十分ではない。
改善策	成人・高齢者歯科健診の個別勧奨のほか、健康教育などで口腔ケアに関する普及啓発を行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 若年層の対策として、平成30年度より乳幼児歯科健診の保護者を対象とした歯科健診を開始した結果、受診率は非常に高く、口腔ケアの意識も高くなった。しかし、成人・高齢者歯科健診の受診率が低いことから、ハガキによる勧奨だけでなく、地域の健康教育でも普及啓発していくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	012	保健	施策	038	健康を守る地域環境づくり	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
083	乳幼児の健やかな発達・発育を支援し、次世代の健康を支えます。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	妊婦保健指導の実施率(単位:%)	100	100	100	100	0	100	0	100	0	基準値:H26(100%)
	新生児訪問の実施率(単位:%)	100	100	100	100	0	100	0	100	0	基準値:H26(100%)
	乳児健診受診率(単位:%)	98	98	90	98	0	98	0	98	0	基準値:H26(97.8%・7・12ヵ月児の平均値)※目標98%以上
	幼児健診受診率(単位:%)	92	90	88	90	0	90	0	90	0	基準値:H26(92.1% 1歳半・2歳・3歳児の平均値)※目標90%
成果指標	母子保健事業への満足度(単位:%)※3歳児健診	14	95	88	95	0	95	0	95	0	基準値:H26(93.5%)※基準より増加を目標
		94	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 高齢初産の妊婦、若年、未婚の母など個々の生活スタイル・ニーズが多様化している。妊娠期から幼児期までの一貫した事業の充実を図るため、令和2年度から実施する「親子の安心出産支援事業」の個別周知を行った。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 妊娠届出は減少しているが、妊娠期から丁寧な保健指導や教室を実施することで、出産後も良好な支援関係へと繋がっている。今後も利用者の実態を把握しながら事業を進めていく必要がある。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 毎年各事業評価を実施し、昨年度の実績評価をもとに改善に取り組んでいることから、最適な手法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 現在、スタッフは必要最小限で専門職を配置している。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 母子保健法に基づき、妊娠期～未就学児を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	妊婦保健指導や新生児期の訪問、乳幼児健診など妊娠期からの支援は、子育て支援センターや発達サポートセンターと連携し計画どおりに実施できた。
課題・問題点	妊娠届出や出生数の減少はあるが、育児不安や支援が必要な家庭が増えており、きめ細やかなサポート体制が必要となる。令和2年度から実施する「親子の安心出産支援事業」の周知を行い、利用者の実態把握を行う。
改善策	関係機関との連携により各事業を実施し、町民にきめ細やかな支援を実施する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 出生数は減少傾向にあるが、育児不安や支援が必要な家庭は増加傾向にあることから、子育て支援センターや発達サポートセンターと連携し、引き続き、きめ細やかな支援を行うこと。また、新たに実施する「親子の安心出産支援事業」の周知を図るとともに、若者定住推進課と連携し、町外へのPRにも努めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	012	保健	施策	038	健康を守る地域環境づくり	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
084	こころの健康づくりを推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	健康教育、講座の開催回数（単位：回）	3	1	2	1	0	1	0	1	0	基準値：H24～26平均（3.7回）※目標1回以上
	人材育成研修会の参加人数（延人数）	97	100	37	100	0	100	0	100	0	R1変更に伴い未使用
	人材育成研修会の開催回数（単位：回）	0	1	1	1	0	1	0	1	0	R1追加 基準値：H27～29平均（平均年1.7回）※目標1回以上
	健康教育・講座の理解度（単位：％）	0	80	84	0	0	0	0	0	0	R1追加 基準値：H27～29平均（86％）※目標80％以上
成果指標	自殺の死亡者数（単位：人）	5	5	0	5	0	5	0	5	0	R1修正により未使用
	自殺の死亡比（SMR）男性	127	127	113	127	0	127	0	127	0	基準値：H15～24（男性126.8）※基準より減少
	自殺の死亡比（SMR）女性	127	127	118	127	0	127	0	127	0	基準値：H15～24（女性126.2）※基準より減少
	気分・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている	13	0	0	0	0	0	0	0	0	R1修正により未使用
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 全道・全国に比べて栗山町の死亡比（SMS）が高いため、本事業の必要性・重要度は高い。国の総合的な対策にあわせて「北海道地域自殺対策緊急強化推進事業」として、栗山町では平成22年度から取り組み、死亡比は減少傾向である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 精神保健の取組は重要な課題であり、行政が主体となる事業である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 こころの健康に関する悩みは経済・生活問題、家庭・人間関係問題との関連し複雑であるため気軽に相談しにくい傾向にある。より早期の段階でセルフケアできること、周囲も身近な方の心の変化に気づくことができる事業展開が重要である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 北海道地域自殺対策強化推進事業の補助金（補助率1/2）の活用他に、健康増進事業の補助金（補助率2/3）の活用も可能である。特に健康講座の実施については他の生活習慣改善対策とあわせて開催を計画していく。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 本事業は全町民が対象となる事業であり、公平性が図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	岩見沢保健所と他市町のこころの対策やその課題、個別支援の状況など情報共有している。 地域のキーパーソンを中心に人材養成（いつもと違うサインに気づき、声をかけ、話をきいて、必要な支援につなげ、見守ることができる人を増やしていく。）を実施した。
課題・問題点	こころの健康づくりは、個人的な問題だけでなく、社会的問題（災害や非日常の出来事、経済面など）が影響するため、精神的な視点だけでなく、社会環境に合わせて支援していく。
改善策	地域のキーパーソンを中心に人材養成は継続して実施していく。日々保健活動で町民のこころの健康状態を把握し、必要な支援をしていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 「こころの体温計」の啓発活動を継続するとともに、自殺予防週間（9月）、自殺予防月間（3月）を中心に、こころの健康を支える環境づくりを推進するとともに、日々の保健活動を通してあらゆる世代の町民のこころの健康状態を把握していくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	012	保健	施策	038	健康を守る地域環境づくり	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	--------------	-----	-------

番号	085	計画事業名	健康づくり活動を支援し、健康を支え守る環境を整備します。	区分	継続	事業開始年度	平成27年度	事業終了年度	令和4年度
----	-----	-------	------------------------------	----	----	--------	--------	--------	-------

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	健康づくり活動組織への支援(単位:団体)	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値:H26(1団体)※健康づくり推進協議会活動支援の継続
	協働宣言の企業・団体数(単位:団体)	0	48	49	0	0	0	0	0	0	基準値:未実施 ※基準より増加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町民認識度(単位:%)	50	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H27実施 ※平成34年度健康意識アンケートで評価予定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 健康づくりは、個人の取り組みだけではその目的を達成することは困難であるため、地域や団体、企業などの集団単位で健康づくりに取り組む環境が重要である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 町民主体ではあるが健康づくり推進協議会活動を効果的に継続実施していくため行政支援は重要である。また、各団体や企業など各自での健康づくりの取組で連携・協働した活動実績があり、町全体の環境づくりにつながっている。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町民主体の健康づくり推進協議会の活動は、町民の意識向上や健康づくり事業の実施には有効である。各団体や企業などの集団の活動は、さまざまな取組が実施されている。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 健康づくり推進協議会活動は、行政が行う保健事業と連動させて計画されているものであるため効果的である。各企業との取組についても行政が行う保健事業と連動させて効果的に実施している。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 目的に沿った活動を行う団体へ支援しているため、偏りは無い。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	健康づくり推進協議会活動支援では、モニター事業(健足くらぶ)を協働して実施した。健康な足の作り方を学び、健康器具を見学、ウォーキングの実践・歩数測定から、「歩きたくなる・歩いてしまうまちづくり」について検討した。町民が気軽に参加できる努力型インセンティブのあり方を検討し、現行のマイレージ事業の拡大につなげることができた。
課題・問題点	健康器具の活用や、努力型インセンティブ(チャレンジポイント)に参加して健康づくりに取り組む人が増えるような支援が必要である。
改善策	健康器具を活用する仕掛けづくり、努力型インセンティブ(チャレンジポイント)を周知し実施していく。 地域に健康情報を届けることを活動目標としている健康づくり推進協議会の活動が活発に実施していけるよう支援していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 令和2年度より健康マイレージ事業に努力型インセンティブ(チャレンジポイント)を加え、対象事業の拡大を図るとともに、広く住民に周知し、健康づくり推進協議会と連携しながら事業展開していくこと。また、健康寿命延伸のまちづくり協働宣言は、引き続き町内企業に協力をお願いし、地域ぐるみで健康づくりを支える環境を整えていくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	012	保健	施策	038	健康を守る地域環境づくり	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
086	町民・関係団体と協働した健康寿命延伸を目指します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	協働宣言の企業・団体数（単位：団体）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施 ※前年度より増加を目標
	健康づくり推進協議会拡大会議の開催（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
	健康チャレンジ奨励金の交付（単位：件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	1人あたりの国保医療費（単位：千円）	371	353	0	353	0	353	0	353	0	基準値：H24 ※道平均を目標
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 国の方針（国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針 平成24年7月厚生労働省告示）に基づき健康寿命延伸を目指すためには、個人単位の健康づくりの取り組みだけでなく、健康づくりに取り組みやすい地域環境が重要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 健康づくりに取り組みやすいまちづくりは行政が、企業や団体などの協力や理解を得て取り組むものである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 健康づくりに取り組みやすい地域環境づくりは、国の方針に基づく方法である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 国保の都道府県化および国保保健事業の評価方法として明確化された保険者努力支援制度（平成30年度本格実施）を踏まえ、拡大会議や奨励金などの計画事業を見直す必要がある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 現段階では、全町民が対象であるので偏りは無い。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	健康寿命延伸のまちづくり協働宣言については、平成30年9月末時点では47企業となった。平成30年9月健康増進月間には、昨年度申請した企業のうち6企業から啓発活動の協力が得られ、従業員対象に啓発用品の設置や啓発用ポスター掲示を実施、その様子を町ホームページに掲載し、事業周知の機会ともなった。
課題・問題点	今後も、協働宣言は、周知を継続し企業・事業所の理解を得ていく。（登録数を増やす）
改善策	協働宣言は引き続き登録を推進し、他の計画事業については、総合計画後期に見直す。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	No.85へ統合
2次評価	No.85へ統合
外部評価	※評価対象外
最終評価	No.85へ統合

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	012	保健	施策	039	健康のまちモデルの構築	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
087	健康で生きがいをもてる新しい都市モデルの調査研究を進めます。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	首長研究会への参加（単位：回）	0	2	2	2	0	2	0	2	0	基準値：未実施
	日本健康都市連合への参加（単位：回）	0	1	0	1	0	1	0	1	0	R1変更により未使用
	SWC庁内研究会の開催（単位：回）	0	4	2	0	0	0	0	0	0	R1追加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	新しい都市モデル事業実施数（単位：回）	1	1	0	1	0	1	0	1	0	R1修正により未使用
	（仮称）健康のまちづくり計画の策定	0	1	0	0	0	0	0	0	0	R1追加 ※1の入力：計画策定を示す。
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 平成27年9月に町が宣言した「健康寿命延伸のまちづくり」を推進するためには、町のあらゆる施策に健康を取り入れていく必要があることから、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 まちづくりに関する調査研究であることから、行政が主体となるべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 SWC首長研究会は健康なまちづくりのための最新のより良い施策内容を検討する会議であり、その研究内容をSWC庁内研究会にも反映していく必要があることから、SWC首長研究会に参加することは最適な方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 SWC首長研究会に参加するための費用負担は旅費と資料代のみであり、参加することで最新の健康なまちづくりに関する研究を行うことができることから、効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 全町民の健康寿命延伸に繋がる取り組みであることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	SWC庁内研究会を継続して開催し、「栗山町健康のまちづくり計画」を策定した。SWC首長研究会にも計画どおり参加している。
課題・問題点	策定された「栗山町健康のまちづくり計画」を計画どおり実施していくため、関係課との連携が必要である。
改善策	SWC首長研究会への参加方法を検討するとともに、町が進める施策の参考となる事例の調査研究を進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 策定された「栗山町健康のまちづくり計画」の実施にあたり、庁内研究会に所属する関係課と情報共有するとともに、健康アンバサダー養成の先進事例及びSWC首長研究会における他自治体の事例を参考に、町民の健康づくりへの関心が高まる保健事業の展開を進めること。
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	013	地域医療	施策	040	医療水準の維持・確保	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
088	地域に必要な医療水準の維持に努めます。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	地域医療対策委員会の開催（単位：回）	2	3	1	3	0	3	0	3	0	基準値：H25
	医療環境整備を検討する委員会の開催（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H29追加 基準値：未実施
	栗山赤十字病院改築検討委員会の開催（単位：回）	0	5	5	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町内で受診可能な診療科数（単位：科）	11	11	11	11	0	11	0	11	0	基準値：H25
	外来診療町内受給率（単位：％）	56	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 国保レセプト集計 H29変更に伴い未使用
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 地域に必要な医療水準の維持及び医療供給体制の確保を図ることは、町民の生命を守るためであることから、課題解決のために不可欠な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 地域の医療需要に対応した環境整備や充実を図ることは、行政の役割であり、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 中核病院である栗山赤十字病院への支援による町民に必要な医療の確保及び各種会議による地域医療に係る諸課題の解決策及び医療環境整備の検討は、現段階では最善の方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 栗山赤十字病院の地域医療機能確保に対する経費内容を精査し、適正な補助金額を検討していく必要があるが、改善の余地は小さい。各種会議の委員は、医療機関や町内各団体の代表者であり、費用に見合った効果が期待できると判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 地域全体の利益に繋がる取り組みであることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	病院整備について美瑛市及び北見市の先進地視察の実施、病院建築費用等の財政推計の実施、更には町民ニーズの把握のため「地域医療に関する町民アンケート」を行った。また医療関係者等を構成員とした「栗山赤十字病院改築等検討委員会」を設置し、全5回の委員会を開催し病院整備手法の決定を行い町長に報告書を提出した。
課題・問題点	病院整備を進めるに当たり、町民、医療機関、行政相互の合意形成をいかに進めていくかが課題である。
改善策	「栗山赤十字病院改築等検討委員会」がまとめた報告書を踏まえ、来年度中に町として栗山町病院整備方針を策定する。なお、方針策定に当たっては、策定委員会を組織し町民合意による整備方針となるよう、町民及び議会に対して十分な情報公開・情報収集を行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 全5回の委員会を開催し、報告書を町長に提出した。次年度において、これまでの検討内容や報告書の内容を踏まえ、策定委員会を設置し「栗山町病院整備方針」の策定を行う。方針策定の検討に合わせ、栗山赤十字病院や日赤本社と費用負担を含め、慎重に協議・交渉を行うこと。また、今後も国の動向や南空知圏域の情報収集など行っていくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	013	地域医療	施策	041	在宅医療提供体制の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
089	在宅療養生活を支える医療供給体制等を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	在宅療養支援を行う法人（単位：件）	1	2	1	2	0	2	0	2	0	基準値：H24
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	法人の訪問看護サービスの利用者数（単位：人）	220	220	282	220	0	220	0	220	0	基準値：H25 ※医療系サービス、介護保険レセプト件数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 地域の方々が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにするための医療供給体制が求められており、その1つである訪問看護サービス提供のための訪問看護ステーションの設置は課題解決のために不可欠な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 在宅療養の支援体制の推進は、超高齢化社会を迎える地域の喫緊の課題であり、町民サービスの確保を図る観点からも行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 町の現状として、訪問看護サービス提供のための訪問看護ステーションの設置は最善の方法であると判断する。在宅療養サービスの提供体制等を充実、推進するための関係者間の関係構築も最善の方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 訪問看護ステーション設置に係る北海道総合在宅ケア事業団の年会費は定款に定められていることから、費用にあった効果が期待できると判断する。在宅療養サービスの充実、推進体制の関係構築に向けても、現段階では低コストで進められる。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 在宅療養を必要とする全町民が対象であることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	在宅療養を支える関係者と訪問看護師等の関係構築も含めた多職種連携会議の充実を図り、引き続き関係者との連携を行っていく。
課題・問題点	在宅療養に対する関係者及び町民の一層の理解を促進することが必要である。
改善策	今後も継続して在宅医療や退院促進等のための在宅療養サービスの利用促進を検討するとともに、医療と介護の連携強化を図るため在宅療養を支える関係者と訪問看護師等の関係構築を継続して行っていく必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 高齢化が進展する中、在宅生活を支える体制づくりの構築は喫緊の課題である。現在、病院関係者や包括支援センター、介護支援事業所等が集まり、定期的に意見交換会を行い連携を図っている。また、在宅医療の推進には、病院や訪問看護ステーション、介護事業所などの協力が不可欠であり、地域包括ケアシステムの構築が必要であることから、今後も関係構築を継続していくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	013	地域医療	施策	042	救急医療体制の維持・確保	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
090	初期救急医療の確保と、二次救急病院への支援をします。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	救急外来を実施する医療機関への支援（単位：件）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
	救急安心センターの開設（単位：件）	0	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	救急外来を実施する医療機関（単位：件）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25 ※栗山赤十字病院
	救急安心センターへの電話相談（単位：件）	0	240	94	240	0	240	0	240	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 救急医療体制の確保及び充実が、町民の生命を守ることにつながることから、課題解決のために必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 本町の地域医療の中心を担う公的医療機関の栗山赤十字病院で行うことが妥当であり、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。適正受診の啓発及び相談体制の充実においても、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 栗山赤十字病院に対し救急医療の対応及び医師確保に係る財源不足分として補助金により財政的支援を行うこと及び救急医療相談の充実のため、救急安心センターさっぽろに参加することは、現段階では最善の手法であると判断する。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 救急医療にかかる経費を精査し、適正な補助金額を検討していく必要があるが、改善の余地は小さい。救急安心センターさっぽろへの参加費は、参加市町村が増えれば負担は減少していくことになるが、現段階では改善の余地は小さいと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 地域全体の利益に繋がる取り組みであることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	救急医療事業に関して、「栗山赤十字病院改築等検討民委員会」の報告書における栗山赤十字病院への要望事項として、ドクターT・ドクターによる病院紹介を行うこととされており、救急受入体制の促進を図るよう協議を進める。救急安心センターさっぽろについては、町広報等を通じて更なる普及啓発を実施する。
課題・問題点	補助金の目的と内容を栗山赤十字病院と共有し、引き続き精査をしていく必要がある。
改善策	救急医療の対応状況の把握・分析を行うとともに、栗山赤十字病院との連携を継続して行っていく。救急安心センターさっぽろは、今後の更なる利活用及び普及啓発を推進する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 救急医療は、栗山赤十字病院の協力をいただき町から補助金を支出し一次救急・二次救急を担ってもらっている。今後、受入拒否の状況を含め、受入状況の実態把握を行い、受入れ体制の充実・強化につなげるものとする。平成27年度から参加している救急安心センターさっぽろは今後も広報などを通じて普及推進につなげること。
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	043	子育て家庭への支援	担当課	若者定住推進課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
091	妊娠・出産・子育てに関する、相談機能を充実します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ライフサポーター事業への参加（単位：人）	0	20	33	20	0	20	0	20	0	基準値：未実施 ※講座・相談会参加者数
	ガイドブックの配付（単位：人）	0	1,000	970	1,000	0	1,000	0	1,000	0	基準値：未実施
	ポータルサイトへのアクセス（単位月平均：件）	0	500	606	500	0	500	0	500	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	一般住宅の建設（単位：件）	20	30	18	30	0	30	0	30	0	基準値：H25年度 ※年間建設数
	出生数（単位：件）	73	85	55	85	0	85	0	85	0	基準値：H25年度 ※年間出生数
	ライフサポーター事業参加満足度（単位：%）	0	100	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施 ※非常に良かった、良かったの合算（平均）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 本町における人口減少・少子化の現状及び利用者の満足度から必要な事業であると考ええる。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 本町における人口減少・少子化の現状から社会的課題として、行政が主体的に実施すべき事業であると考ええる。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 人口減少・少子化の要因の一つとして、若者・子育て世代の情報不足（漠然とした将来的不安を含む）があり、その解決方法の一つとして最適な方法であると考ええる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 ライフサポーター事業のFPにかかる経費は行政が継続的かつ総合的に主体となることで低コストで実施可能であり、かつ参加者の満足度からも得られる効果は高い。さらに参加者数を増やすことにより、費用対効果を高める努力は必要。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 本町における人口減少・少子化の現状から若者・子育て世代へ重点化した事業で、全町の若者・子育て世代を対象としており公平性は図られていると考ええる。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	ライフサポーター事業については、対象者に事業の認知度を高めるよう、町広報にチラシを折込んだ。
課題・問題点	実際参加した利用者からの評価は高いが、5人以上のグループでの申込みのため、子育て中の忙しい世代には申込みきっかけが必要となると思われる。
改善策	ライフサポーター事業については、出前講座を介護学校の学生向けに実施するほか、子育て中の保護者のサークルや、保育園・児童クラブ利用者への簡易アンケートで、出前講座の希望テーマなどのニーズ把握に努める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 子育て世代に実施したアンケート調査では、出前講座を知らない人が多かったが、講座のタイトルを知って受講希望が高いことが分かった。しかし、出前型の講座だと申し込むのが大変だという意見が多かったため、次年度は、町民講座としての実施を検討し、より多くの方に受講してもらえるよう進めること。また、広報の連載は今後も継続し引き続きライフサポートを行っていくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	043	子育て家庭への支援	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
092	子ども医療費を助成します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	医療費の助成対象(単位:人)	1,256	1,313	1,289	1,313	0	1,313	0	1,313	0	基準値:H25 (R1実績:R1.3末)
	医療費の助成総額(単位:千円)	30,857	34,721	25,941	34,721	0	34,721	0	34,721	0	基準値:H25 (R1実績:R1.9末)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	一人当たりの医療費助成額(単位:千円)	25	26	11	26	0	26	0	26	0	基準値:H25 (R1実績:R1.9末)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 子育て家庭への経済的負担の軽減と次代を担う子どもたちの健康増進を図るうえで必要な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 子ども医療費助成は、子育てに伴う負担感や不安感を解消し、子どもが健康に育つように子育てを支援することが目的であることから、行政が主体となる事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 平成27年4月より対象年齢を満18歳まで拡大することにより、さらに子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりに貢献でき、最適な手法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 保険適用分の医療費を助成しており、削減の余地はない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 所得制限がないため、全員受給でき、公平・公正である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特になし
課題・問題点	特になし
改善策	特になし

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 平成27年度より満18歳まで対象年齢を拡大。子育て支援の基盤強化を図るため継続する。町外通院が助成対象外であり、助成拡大についての検討を進めること。また、成果指標を再整理すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	043	子育て家庭への支援	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
093	子育て家庭の支援や、子育てしやすい環境の充実に図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ヘルパー派遣事業への利用登録（単位：件）	15	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	ファミリー・サポート・センター会員数	50	50	106	50	0	50	0	50	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	H25からの平均人数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	ヘルパー派遣事業の利用（単位：回）	27	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	ファミリー・サポート・センター利用実績	50	60	168	60	0	70	0	70	0	基準値：H25
	新生児数（単位：人）	73	75	53	75	0	75	0	75	0	基準値：H25 ※誕生記念事業、育児用品助成対象者
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	子育ての孤立化を防ぎ、不安感や負担感の軽減につながる事業。児童福祉法に基づく子育て支援事業であり、「市町村は着実に実施されるよう必要な措置の実施に努めなければならない」と規定されている事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	児童福祉法では、市町村が実施主体となっている。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	利用者の満足度も高く、有効な事業実施方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	利用者ニーズにあった対応が可能な人材が事業実施している。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	支給（利用）要件が公平であり、利用者負担も応分の負担となっている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	引き続き乳幼児全戸訪問事業の子育て支援センター職員の同行を続け、子育て支援事業や相談援助先の紹介を行い、安心して子育てができるよう親子を支援していく。南部・中部地区の乳幼児数の減少が続いているが、「移動子育てサロン」に北部地区の保護者が参加している。保護者の要望を取り入れながら実施していく。託児ボランティアは育っており不足はない。
課題・問題点	子ども健やか育み宣言の周知不足
改善策	町広報9月号に掲載済み

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 子育て支援センターの利用については、保護者の心身の負担軽減が図れるよう新たな事業（父親の育児参加等）展開にも取り組むこと。ファミリーサポートセンターについては、利用充実に図っていくこと。「子ども健やかはぐみ宣言」については、周知充実に図ること。育児応援企業への奨励金制度については、町内企業の実態を把握したうえで、検討を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	044	子どもの健全育成の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
094	児童の遊び・活動の場と、放課後の居場所づくりを進めます。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	児童センターの開館（単位：日）	295	295	282	295	0	295	0	295	0	基準値：H25
	放課後児童クラブの開設（単位：日）	295	295	282	295	0	295	0	295	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	児童センターの利用（単位：人）	3,900	4,000	3,075	4,000	0	4,000	0	4,000	0	基準値：H25
	放課後児童クラブへの入会（単位：人）実利用者数	89	115	175	115	0	115	0	115	0	基準値：H26.4月実績
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 放課後の児童が安全に健全に過ごす場所として、近年の児童数の減少とは反して利用があるため、不可欠な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 放課後児童健全育成事業は市町村が実施することとなっている。また、女性の就業割合の増加等から児童が安心して生活できる居場所づくりとして安定的に事業が継続できるよう行政が主体的に実施すべきである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 栗山地区の利用児童の増加により、平成29年度より栗山小学校区に新たに一か所創設され、小学校6年生まで利用できるようになったので、定員が増えたことは、ニーズにあっている。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 子どもの貧困が今日的課題になっている中、家庭の経済状況に応じた利用料を徴収し、非課税世帯やひとり親世帯については無料にするなど、適切な事業運営を行っている。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 -

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	放課後児童クラブについては、制度改正（利用年齢引き上げ等）により、高学年の児童の利用者が増加傾向にあるが各年度でばらつきがある。今後、国が求める8割の保護者が就労しても受け入れ可能な事業を行うこととなると、現在の定員に不足を生じることが予想される。
課題・問題点	今後も、利用人数の増加や特別な支援が必要な児童の利用増が予想される。施設の増や指導員の増員等が課題である。指導員は、賃金単価が上がると同時に勤務時間数を減らす必要があるため（扶養関係）、増員が必要となる見込み。
改善策	上記の問題点を踏まえ、指導員の確保が必要であり保育士や教員などの有資格者にこだわらず雇用を検討していく必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 制度改正以降、放課後児童クラブの利用者が増加し、指導員の確保（有資格者）が厳しい状態も続いている。令和2年度から会計年度任用職員となり、手当も支給される事になることから、扶養の範囲内での就労を希望している指導員は、勤務時間の調整が必要となり、職員配置に支障が出てくる可能性がある。今後は、雇用条件等（無資格経験者等採用）の検討を含め対応協議すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	045	保育・教育の質の向上	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
095	民間保育園などと連携を図り、保育・教育の質を高めます。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	一時保育事業の利用(単位:件)	950	950	442	950	0	950	0	950	0	基準値:H25
	延長保育事業の利用登録(単位:件)	100	100	112	100	0	100	0	100	0	基準値:H25
	保育料の軽減対象者(単位:件)	64	64	171	64	0	64	0	64	0	基準値:H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	一日あたりの一時保育事業の利用(単位:件)	4	5	3	5	0	5	0	5	0	基準値:H25
	延長保育事業の利用(単位:件)	800	800	457	800	0	800	0	800	0	基準値:H25
	保育料の滞納者(単位:件)	0	0	9	0	0	0	0	0	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 利用ニーズもあり、必要なサービスである。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 入所保育所の調整や保育料の決定など、行政の役割である。児童福祉法第24条で市町村は保育に欠ける児童の保育実施が義務づけられている。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町立保育所から社会福祉法人へ移管し、連携を取って事業実施を図っている。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 一時保育や延長保育は国・道からの補助金もあり、補助金については随時法人と協議を図っている
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町内事業所で全て実施しており、応分の利用者負担もある。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	H29年度より、小規模保育所が創設、H30年度からは、認定こども園が創設され、2号3号児童の受入れが増加した。これにより、潜在的な待機児童の解消が図られた。また、平成30年度から保育料の軽減(階層の細分化・減額)を図った。10月から始まった幼児教育・保育の無償化について全施設で保護者説明会を実施し理解を求めた。
課題・問題点	幼児教育・保育の無償化が始まり、全施設で保護者説明会を行ったが、新制度について町ホームページ掲載や子育てガイドブック「すくすく」の更新を行うことができていないため、来年度以降保育園利用予定の保護者へ周知が疎かになっている。
改善策	複雑化する制度に対応するため、システムの有効活用を図るとともに、各事業所との連携(補助金の確認など)、不明に点がある場合は、道や他自治体との情報交換を積極的に行い、早期解決に努める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 近隣幼稚園が認定こども園となったことで、これまでと違った入所の流れとなった事や、事務が煩雑化している。職員個人の対応だけでなく、複数職員での対応を行うとともに、各事業所とも連携強化を図り、保育所等利用者へのきめ細やかな対応を行うこと。病児・病後児保育事業は、施設や設備の課題を含め、継続して検討を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	045	保育・教育の質の向上	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
194	認定こども園の施設整備を支援します。	継続	平成29年度	平成29年度

	指標項目	基準値	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	施設整備に伴う保育ニーズのある定員の確保	0	0	0	21	21	21	0	21	0	基準値：なし 単位：人
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	認定こども園入園者数（保育部分）	0	0	0	12	12	0	0	0	0	基準値：なし 単位：人
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 幼児教育の希望者と、保育ニーズの両方を同じ施設で満たすことのできる認定こども園は、これからの時代のニーズにあっており、その施設整備はニーズに合っている。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 道の補助金を利用することが出来るため、町は応分の負担があるが、子育て世代の町民の子育て支援となるため妥当である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 近隣町などでも、認定こども園が増えていく中で、今年度の事業となった事は町民や、運営法人としても良い時期であった。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 道の基金を活用した補助事業の対象となったこと。（基金は今年度で終了の見込み）保育所部分の町の負担割合は、待機児童解消加速化プランの適用を受け、1/12の負担となった事で、有効な補助事業を活用できた。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 昨年、小規模保育事業所を創設した、法人と同じ補助金を活用できた。平成23年度には町内の保育園の立替時に補助をしており、町内に古くからある幼稚園の園舎建替えと併せての事業となり、公平である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町内唯一の幼稚園（学校法人）が新制度に移行し、北海道の補助を受け新たに認定こども園の施設整備を行った。事務手続き等の確認を運営法人と連携を取り事業の推進を図り、予定通り平成29年度中に事業を完了し平成30年度4月に開園した。
課題・問題点	安定的な施設運営と少子化の中での園児確保
改善策	実施法人との連携

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	前期で終了
2次評価	前期で終了
外部評価	前期で終了
最終評価	前期で終了

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	046	要保護児童対策の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
096	要保護児童対策の強化と、効果的な組織体制づくりを進めます。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	要保護児童対策研修会開催（単位：回）	0	1	2	1	0	1	0	0	0	過去の実績に基づき年1回以上の開催、H28：新規追加
	要保護児童ケース検討会議（単位：回）	0	3	8	3	0	3	0	3	0	心配なケースがあった場合適時開催。本来、目標値を設定するものではない。
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	要保護児童対策研修会参加者数（単位：名）	0	40	42	40	0	40	0	40	0	過去の実績に基づき年40名以上の参加、H28：新規追加
	要保護児童ケース検討会議参加者数（単位：名）	0	15	74	15	0	15	0	15	0	過去の実績に基づき年15名以上の参加、H28：新規追加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 児童相談の一義的な窓口と位置づけられていることから、家庭支援に対応できる体制が求められている。相談範囲は、あらゆる児童相談を含んでおり、子ども家庭支援に関して総合的な視点から住民のニーズに対応する必要あり。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 児童福祉法に基づく、要保護児童のためのネットワーク作りであり妥当。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 児童福祉問題の専門機関の児童相談所や地域住民、職務関係者と連携した取り組みは自治体の責務である。ケースの適切な進行管理及び虐待の早期発見、早期対応など成果は向上している。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 協議会の設置主体は地方公共団体であるため、民間委託は困難である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 -

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	制度改正により、児童相談所が実施する「要保護児童対策調整機関担当者研修会」に職員が参加することで、今後の相談や、事例対応のスキルアップとなった。また、専門性を高める研修会に参加し、関係職員の専門性の向上並びに組織体制の強化に努めている。関係機関の連携については引き続き情報や考え方を共有し、連携強化を今後も進めていく。
課題・問題点	年々、複雑・多様化する個別ケースに迅速・的確に対応していくために、関係機関等の連携をしっかりと図ることが重要となってきている。特に学齢期の養育や発達に関する相談も増えているため、各学校、教育委員会との情報共有を強化し、専門性を持った支援が求められている。
改善策	複雑多様化するケースの早期予防発見に努める。要保護児童および家庭は複雑な問題を抱えており、長期的な支援を必要とすることが多いため、支援の実施・調整をしながら、ある時期で支援計画の検証・モニタリングを行い、進行管理をしっかりとし、現在のニーズを再度確認していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 現在、定期的に教育委員会と情報共有を行っており、心配な児童・生徒には早期に対応できるような体制を図った。今後も各施設、学校、教育委員会、医療機関等と連携を図り、早期発見・早期対応を行うこと。また、多様化するケース対応への的確な対応を行うため、研修などへの積極的参加を行うこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	047	子ども発達支援の充実	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-----

番号	097	計画事業名	心身に障がいや発達の遅れのある子どもを支援します。	区分	継続	事業開始年度	平成27年度	事業終了年度	令和4年度
----	-----	-------	---------------------------	----	----	--------	--------	--------	-------

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	発達相談の実施(単位:回)	7	10	26	10	0	10	0	10	0	基準値:H25
	交流会の実施(単位:回)	5	10	9	10	0	10	0	10	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	個別指導・小集団指導の実施(単位:回)	551	600	989	600	0	600	0	600	0	基準値:H25
	交流会への参加(単位:人)	102	150	154	150	0	150	0	150	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 - 発達障害と思われる児童は増加傾向にある。幼少期からの適切な保護者への相談支援、児童への適切な療育指導が就学以降の該当児童の発達に非常に重要な役割があり必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 - 関係機関との連携や町民の相談しやすさから考えて行政が主体的に実施するのが妥当と思われる。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 - 児童福祉法第6条の2に基づく児童発達支援事業。設備・人員基準等を最低限満たしており最適な実施方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 - 療育の質を落とさないために、現状維持が必要と思われる。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 - 乳幼児健診での発達相談・観察、保育園や認定こども園からの紹介、保護者からの発達相談を機会に発達支援につながっている。また、一般開放事業を通じて気軽に相談できる事業所として認知されている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	こども園・保育園の紹介や健診時の言語相談から発達相談につながるケースが増えてきている。指導時間の確保が段々難しくなっており、時間外での指導も行いながら、対応してきた。
課題・問題点	児童によっては指導時間を毎週確保できず、月2回に減らして対応してきた。休日や風邪などの休みがあっても指導時間の振替ができない。園に出向く時間が確保できず、保育園や子ども園からケースの相談があっても、すぐに対応できないことがあった。
改善策	個別指導に対応できる職員の補充が必要である。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 配慮の必要な児童は年々増加しており、保護者の身体的負担や心理的不安の軽減は重要な問題である。今後も保護者等に寄り添い、丁寧な対応を行うとともに、近隣事業所の情報提供や、施設見学等を実施し、早くから子どもの将来を視野にいれた子育てができるよう支援していくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	047	子ども発達支援の充実	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-----

番号	098	計画事業名	心身障がい児の療育サービス費用負担の軽減を図ります。	区分	継続	事業開始年度	平成27年度	事業終了年度	令和4年度
----	-----	-------	----------------------------	----	----	--------	--------	--------	-------

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	支援制度の周知(単位:回)	2	2	2	2	0	2	0	2	0	基準値:H25 ※上期、下期
	支援制度の個別案内(単位:回)	2	2	2	2	0	2	0	2	0	基準値:H25 ※上期、下期
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	助成決定者(単位:人)	42	50	54	50	0	50	0	50	0	基準値:H25 ※上期・下期の合計
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 心身に障がいを抱える子どもがいる世帯の経済的負担を軽減することにより、その育成・発達を助長する事業であり、障がい児を地域全体で支える意味でも、継続すべき事業と考える。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 事業の性質上、行政が直接実施すべき事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 事業の性質上、世帯への助成という制度の形態が望ましい。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 世帯に対する直接的な助成制度であり、事務コストを含めてもコスト軽減の余地は少ない。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 以前は発達・療育に係る医療費・交通費助成を北海道立子ども総合医療・療育センター(コドモックル)に限定していたが、同センター以外の利用も増えたことから、平成30年度より他の医療機関についても助成対象とし制度改正を行った。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成30年度に医療費・交通費助成の対象をコドモックル以外の医療機関にも拡大する要綱改正を実施。障がいのある子どもの発達・療育を目的とした通院に係る費用を助成することで、経済的な負担軽減につながっている。
課題・問題点	昨年度において課題を改善したため特になし。
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 現在実施している制度を着実に提供できるよう、町民への制度周知の充実を図るとともに、今後も日々変化する社会状況やニーズ把握に努め、必要な施策があれば積極的に実施に向け検討すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	048	施設・環境整備の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
099	栗山町子育て支援センターを移設整備し、機能を充実します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	子育て支援センター利用登録(単位:件)	269	220	215	220	0	220	0	220	0	基準値:H25
	子育て支援広場の開催(単位:回)	1	15	13	15	0	15	0	15	0	基準値:H25 ※南部・中部地区
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	子育て支援センターの利用(単位:人)	7,749	6,500	7,159	6,500	0	6,500	0	6,500	0	基準値:H25
	子育て支援広場への参加(単位:人)	12	30	170	30	0	30	0	30	0	基準値:H25 ※南部・中部地区
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 子育て中の保護者の不安感や、仲間づくりなど、保護者が安定して子育てできるよう子育て支援センターの事業を中心に、子育て支援施策を実施することは重要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 近年増えつつある、児童虐待などの相談やケース対応があり、行政が主体的に行う必要がある。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 子育て支援センターの利用者数や、サークル活動などの拠点として有効な実施方法である
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 専門性の高い事業であり、近年の多様化する子育て問題や保護者支援には、経験値等からみても質の高いサービス提供ができる
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 利用定員のある事業等では実費負担を利用者に求めており、講師等選定も利用者の満足の行くよう工夫している。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	敷地の一角の畑で野菜を栽培し、親子で収穫体験など食育に興味・関心を持てるような事業展開を実施している。園庭遊具については、利用者に喜ばれている。
課題・問題点	玄関の底部分も雨漏りに関しては、少しずつ広がって来ているが、まだ室内までには至っていない。
改善策	今年度実施した町の公共施設点検結果を受け、今後は室内の雨漏りの可能性・対策を含め、町全体の年次計画の中で検討していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	No.93へ統合
	No.93へ統合
2次評価	No.93へ統合
	No.93へ統合
外部評価	No.93へ統合
	No.93へ統合
最終評価	No.93へ統合

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	048	施設・環境整備の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
100	栗山町児童センターの計画的な改修・設備更新を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		18,335	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	児童センターの利用（単位：人）	18,335	19,000	16,199	19,000	0	19,000	0	19,000	0	基準値：児童センター年間延利用者数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 －利用者が安心して快適に過ごせる
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 －児童の健全育成を図るため、放課後等の児童の居場所として行政が主体的に実施する必要あり
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 －国・道の補助事業の活用ができ、大規模な改修が可能となった。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 －これまでの木を使った外壁や窓も丈夫で長持ちする樹脂サッシとし、耐久性がある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 －一般利用の児童は無料、放課後児童クラブや、一時預りは応分の負担を徴収している。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成27年度に大規模改修を実施したため、快適に過ごすことが出来ているが、室内の備品等は老朽化による更新が必要になって来ており、必要に応じて更新している。また、照明器具を使用頻度の高い部屋から順次LEDに更新している。
課題・問題点	雨漏り（遊戯室）があり、修繕を行っているが原因が特定できず、改善できていない。また、玄関フードの窓ガラス下部分に蟻が巣を作っており、対策を講じているが抜本的な解決に至っていない。
改善策	平成29年度に上記問題点（雨漏り・アリ対策）の修繕を行ったが、改善に至っていない。また、他の場所からも雨漏りが見られるようになったため、本年度実施した、町内公共施設の点検結果を受け、町全体の修繕計画の中で検討していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 公共施設等総合管理計画における個別施設計画に基づき、公共施設の長寿命化を図るため、計画的に施設整備（修繕）を行う（令和2年度予算計上）こと。合わせて、利用児童の安全を一番に考え、支障が出た場合にはその都度対応協議し、早期に対応すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	015	高齢者福祉	施策	049	介護予防の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	---------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
101	高齢者が要介護状態にならないよう、介護予防事業を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	介護予防事業の実施回数（一次予防）	308	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※講話、生きがい、すこやか、開放、脳→H29変更
	二次予防対象者の把握（チェックリスト実施数）	65	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※高齢者人口の概ね5% → H29変更に伴い未使用
	介護予防事業の実施回数（一般介護予防）	0	420	244	440	0	460	0	480	0	基準値：H29 ※一般介護予防事業実施回数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	要介護認定率（単位：%）	17	21	17	21	0	21	0	21	0	基準値：H26（16.5%）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 要介護状態の予防には必要な事業と判断する。要介護認定率については65歳以上人口の増加に伴い、単純に認定率が介護予防につながるには言い切れないが住民にとって理解しやすい指標であると考ええる。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町の施策として実施する必要性から行政が主体的に実施すべきと考えるが、事業実施に向けて、民間企業・NPO、地縁活動など多様なサービスの構築が必要となっており、行政の積極的かつ主体的な取組が必要な状況にある。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 現段階では最善と考えるが妥当性欄でも記載した通り、多様なサービス体制の構築を求められていることから将来的には再構築しなければならない。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業実施に際して委託先との事業内容の打合せを繰り返し行っており、また費用についても据え置き、微増の状況である。各事業とも参加人数は増加しており、費用対効果も高い。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 各事業に参加者の負担金を設定しており、委託先も特定の個人・団体等に偏っていない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活を送ることができるよう、健康づくりや介護予防に関する意識を高め、町民主体の取り組みとして今後も啓発事業を継続していく。また、地域の中で活動する元気な高齢者の担い手の育成及び認知症サポーターの養成を推進する。
課題・問題点	①新たな利用者の掘り起こしを行う。 ②民間企業・NPO、地縁活動など多様な主体によるサービス提供を実施する。 ③保健事業と介護予防事業の一体的な実施に向け連携を図る。
改善策	参加者を男性、女性に限定した事業「アクティブシニア講座（男性）」「女性のための健康講座（女性）」及び自動車学校と連携した事業「いきいき安全運転講習会」、保健事業「いきいき度測定会」とも連携して事業を実施した。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活を送ることができるよう、健康づくりや介護予防に関する意識を高め、一人ひとりの主体的な取り組みの意識改革を継続して進めること。また、地域の中で活動する元気な高齢者の担い手育成及び認知症サポーターの養成を推進すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	015	高齢者福祉	施策	050	地域に密着した高齢者福祉事業の充実	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	-------------------	-----	-----

番号	102	計画事業名	生活支援を中心とした地域包括ケアの充実を図ります。	区分	継続	事業開始年度	平成27年度	事業終了年度	令和4年度
----	-----	-------	---------------------------	----	----	--------	--------	--------	-------

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	高齢者介護福祉事業の実施(単位:件)	39	40	75	40	0	40	0	40	0	基準値:H26
	老人地域支援事業の実施(単位:件)	64	70	60	70	0	70	0	70	0	基準値:H26 配食サービス事業の実利用世帯数 H29~一般事業含む
	在宅福祉生活支援事業の実施(単位:件)	142	145	177	145	0	145	0	145	0	基準値:H26 除雪・排雪費用助成事業の利用世帯
	緊急通報システム設置事業の実施(単位:件)	39	44	45	44	0	44	0	44	0	基準値:H26 年度末設置台数
成果指標	無年金者生活支援給付金支給事業の実施(単位:回)	2	2	2	2	0	2	0	2	0	制度の周知 広報の回数
	高齢者介護福祉金対象割合(%)申請対象者/第1	4	4	3	4	0	4	0	4	0	基準値:H26 申請対象者/第1第2段階被保険者
	配食サービス事業の延配食数	5,259	6,540	8,337	6,540	0	6,540	0	6,540	0	基準値:H26 H29~総合事業開始に伴う一般事業分含む延配食数
	除排雪利用世帯割合(%)利用世帯/69才以上世	7	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H26 利用世帯/67歳以上世帯
	緊急通報システム設置事業の実施(単位:件数)	4	5	9	5	0	5	0	5	0	基準値:H26 新規設置台数
	無年金者生活支援給付金支給事業の実施(単位:件)	8	8	3	8	0	8	0	8	0	基準値:H26

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 高齢者が在宅生活を送り続けていくためには必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 各関係機関との連携、住民ニーズ調査や社会環境の変化を踏まえた事業展開が必要であり行政が関与・主体となり実施すべき事業であると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 地域包括ケアを充実させるにあたっては、今後、行政や関係機関が地域と一体となり生活支援を図る必要があるが、現行においては関係機関と連携し事業を実施できており現段階では最善の方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 日常生活の支援、低所得者支援を主とする事業が多く利用者ニーズに見合った事業ができておりと判断するが、今後、地域包括システム構築に向け協議を進めていくことにより事業費の見直しも考えられる。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 生活支援、低所得者支援を図ることを目的に事業毎に対象要件を定め実施している。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	除排雪サービスについては、社会福祉協議会、町内会、自治会、除排雪事業者からの意見聴取を行い、福祉部署だけではなく、他の部署とも連携し横断的な事業展開を検討している。
課題・問題点	①町の除雪における置き雪対策 ②社会福祉協議会が行う、愛らぶ活動事業(除雪支援活動)との連携 ③除雪事業者における人力作業に対する人材不足
改善策	今年度、第8期介護保険計画策定に伴い、高齢者実態調査を実施予定であり、除雪サービスについてもニーズ調査の項目としている。また、社会福祉協議会と連携し、高齢者実態調査において除雪ボランティアを募集し、愛らぶ活動事業に協力してもらえるよう進めていく。除排雪事業者からのアンケート調査結果を踏まえ、今後意見交換会を行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討(事業内容) 高齢者が住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送ることができるよう、除排雪サービス、緊急通報システムなど今後の展望を見据え、計画的に進めること。特に除排雪サービスについては、本年度実施したアンケート調査などを参考に、社会福祉協議会との連携や町内会、自治会、除排雪事業者などとの意見交換を行いながら検討すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	015	高齢者福祉	施策	050	地域に密着した高齢者福祉事業の充実	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	-------------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
103	南部地域における高齢者対策拠点の整備を検討します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	3. 目標設定が町民ニーズ等に合致していない。実施の有無について検討の余地がある。 町内介護事業所との協議を行ったが、地元住民のニーズが少ないことから、今後別な拠点整備の必要性を検討していく必要がある。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 関係機関、団体及び町内介護事業所との連携による基本的な拠点整備については、引き続き検討を進めていく。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 継立遊歩道の駅つぎたてがオープンし、高齢者等が気軽に立ち寄れる居場所づくりとコミュニティ活動の場としてスタートしている。その他高齢者対策拠点づくりとして、どのようなニーズがあるのかを把握することが必要である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 —
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 —

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	南部地域の振興策（交通面・道路整備等）の一部として取り組む必要があるとの考えから他事業と連携した取り組みを協議する。
課題・問題点	南部地区の高齢化率は高く、高齢者施策の必要性はあるものの、持ち家の高齢者が多いことや地域性（該当者はいるが、同地域でのサービスを受けたくない）など、現状として南部地区に特化した高齢者の拠点（施設整備）づくりに関するニーズは少ない。
改善策	南部地区の高齢者施策（施設整備・サービス提供等）については、今後も事業所や団体と情報共有していくが、現在は採算性もあり要望等はない。高齢者対策だけでは議論は進んでいかないので、継立中学校跡地利用と合わせて南部地域の推進振興策として取り組むべきと考える。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	No.155へ統合
	No.155へ統合
2次評価	No.155へ統合
	No.155へ統合
外部評価	No.155へ統合
最終評価	No.155へ統合

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	015	高齢者福祉	施策	050	地域に密着した高齢者福祉事業の充実	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	-------------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
104	介護福祉学校と町内介護支援事業所との連携を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	意見交換会の開催(単位:回)	0	3	2	0	0	0	0	0	0	基準値:H25(未実施)
	福祉人材育成等講習会の実施	0	1	1	0	0	0	0	0	0	基準値:H25(未実施)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町独自ヘルパーの養成	0	4	3	0	0	0	0	0	0	町内4訪問介護事業所に一人の割合
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 町内介護支援事業所、北海道介護福祉学校の連携に向け、意見交換を行いニーズを把握して課題を整理する必要がある。北海道介護福祉学校あり方検討会の中でも検討し進めていく必要がある。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 介護保険施設の学生ボランティア、一部特定施設のアルバイトの協力は行っている。福祉人材育成講習会の実施についても可能であり、町立北海道介護福祉学校と福祉行政が連携して実施すべき事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町立北海道介護福祉学校と福祉行政が連携することにより、福祉人材等の資質の向上が図られる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 福祉人材育成講習会等の実施については、介護学校の休業日を利用しての学校開放の実施が効率的である。
公平性	3. 受益者負担に改善の余地があり、特定の個人や団体に偏っている。 研修会等の開催(有料)を検討する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町内訪問介護事業所の従事者が不足していることから、町内訪問介護事業所と介護福祉学校の協力体制の構築を進めたうえで、町独自のヘルパー養成研修「栗山町生活支援ヘルパー養成研修」の実施について具体的な協議を進めた。研修テキストの作成、研修講師を同校教員が務めることとしたほか、同校を会場に使用することとした。
課題・問題点	学生の就職希望は処遇の良い特別養護老人ホームや介護老人保健施設などの施設系に集中するため、訪問系を希望する学生はなく同校と訪問介護事業所との関係性は乏しい。さらに介護福祉学校は訪問介護事業所から敷居が高いイメージを持たれているため、関係性及び協力体制を強化させる必要がある。
改善策	訪問介護を担う人材不足を解消するため、町内訪問介護事業所、介護福祉学校の連携を強化するとともに、町独自の「栗山町生活支援ヘルパー養成研修」を実施した。さらに月1回開催する町内介護事業所従事者対象の「介護従事者技術研修」において、介護福祉学校を会場として専任教員を講師とした研修会を実施した。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 既に訪問介護事業所の介護従事者が不足し、今後の安定したサービス提供に課題がある中、今後さらなる高齢化に加え、年齢層の高い方の割合が増加しサービスの需要が増え続ける見通しである。町立である介護福祉学校が介護福祉士養成校としての機能を十分に発揮し、町内訪問介護事業所などと連携し、介護人材養成などの事業を行うこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	016	地域福祉	施策	051	社会参加と地域支え合い活動の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
105	高齢者の社会参加と活動の場づくりを推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	熟年人材センターへの登録（単位：人）	25	40	24	40	0	40	0	40	0	基準値：H26
	高齢者活動拠点施設の整備（単位：箇所）	2	4	4	4	0	4	0	4	0	基準値：H26～2か所、H28～4か所
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	熟年人材センター活動実績（単位：回）	20	40	0	40	0	40	0	40	0	基準値：H25
	まちなかカフェ利用人数	8,559	16,500	14,405	17,000	0	17,500	0	18,000	0	基準値：H28途中～4か所、H29～4か所
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 介護予防・日常生活支援総合事業に向けての高齢者の居場所づくりとなる「まちなかカフェ」は、今後高齢者の社会参加と活動の場づくりとして重要となる。
妥当性	3. 民間等が主体的に実施すべき事業であるため、行政で実施する必要性は低い。 老人クラブ及び各ボランティア団体の事務局を所管する社会福祉協議会事業が中心に3か所の「まちなかカフェ」を実施。1か所は、社会福祉法人へ委託している。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 老人クラブの事務局を所管する社会福祉協議会が主体となり事業を推進することが最適であると考ええる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 老人クラブ及び各ボランティア団体の会員が社会福祉協議会と事業の推進を図っていることで住民自治（町民の社会参加）の効果が期待できると考える。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 老人クラブ及び各ボランティア団体の事務局を所管する社会福祉協議会の事業推進が有効と考える。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 地域ボランティア主体のまちなかカフェについては、運営団体等と意見交換を積極的に行い、継続的運営が出来るよう支援していくこと。また、高齢化が進む中で、元気な高齢者の社会参加と生きがいのため、社会福祉協議会と連携し、ボランティアセンター等の構築に向け、継続検討していくこと。高齢者等居場所づくり事業は、新たに1箇所開設に向けて検討していくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	
	※事後評価につき対象外
外部評価	
	※事後評価につき対象外
最終評価	
	※事後評価につき対象外

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	高齢者等居場所づくり事業で、いきいき交流プラザ、ふじ団地、角田、継立でのまちなかカフェは、ボランティア主体の継続的運営で定着してきている。継立（遊歩道の駅つぎたて）では、ボランティアによる地域食堂が定期的に行われている。社会福祉協議会と連携し、カフェを中心とした新たな活動の構築に向け、継続検討していく。
課題・問題点	活動が停滞している熟年人材センターに代わり、高齢者の生きがいのために町内の任意団体と連携しシルバー人材センター（高齢者事業団）の設立に向けた準備を進めていたが、採算の問題などから撤退したため、再構築が必要である。
改善策	地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行い、サポーター養成者等が自ら運営に参加・活躍できる環境づくり（仕組みづくり）、高齢者が社会参加して活躍できる場を栗山町社会福祉協議会と継続して協議していく。今年度は和室を改装（押入れの撤去、フローリング化）し、高齢者が椅子に座って利用できる空間とすることで新たな活動の場とする。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	016	地域福祉	施策	051	社会参加と地域支え合い活動の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
106	地域の見守り・支え合い活動の充実を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	ケアラーサポーター事業に係るサポーター人数	24	28	21	30	0	32	0	34	0	基準値：H26
	ケアラーサポーター事業に係る訪問世帯数	42	160	0	180	0	200	0	220	0	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 住民自治を進める上で、ボランティア団体の事務局を所管し、インフォーマルサービスへの取組が可能である社会福祉協議会の事業推進が必要と考える。
妥当性	3. 民間等が主体的に実施すべき事業であるため、行政で実施する必要性は低い。 国が進めている地域包括ケアシステムにおいて、老人クラブ・ボランティア等は、生活支援・介護予防の担い手として位置づけられており、その団体の事務局を所管する社会福祉協議会への助成は妥当と考える。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 ボランティア団体及び老人クラブの事務局を所管していることから最適と考える。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 ボランティア団体及び老人クラブの事務局を所管していることから効果が期待できると考える。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 各ボランティア団体の事務局を所管する社会福祉協議会が中心となることで公平性が保たれると考える。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	命のバトン事業については、民生委員・児童委員と連携し訪問活動を実施。生活支援コーディネーターを社協職員2名が担い、町と連携して地域福祉事業の展開を進める。ケアラー支援事業については、いきいき交流プラザ（ケアラーズカフェ）を核とした事業展開を進めると同時に、関係機関との連携強化を図る。
課題・問題点	ケアラー支援事業、ケアラー町民サポーター活動の進捗が遅れている。
改善策	町と社会福祉協議会が連携を密にし、ケアラー支援の専門職（スマイルサポーター）をいきいき交流プラザ（ケアラーズカフェ）に配置し、ケアラー支援の拠点とした事業展開とケアラーサポーターの活動の方向性を検討する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 命バトン事業として地区担当民生委員とともに対象世帯を訪問し、状況確認とデータの更新を行っている。また、ケアラー支援事業推進については、ケアラー推進協議会を中心に検討を進めるとともに、アンケートや町民懇談会を実施すること。更にスマイルサポーターと連携し、効果的運用を図るとともに「ケアラー支援推進条例」の制定に向け、協議を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	017	障がい者福祉	施策	052	社会参加・自立支援の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	--------	----	-----	--------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
107	障がい者の自立した地域生活を支援します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	福祉ハイヤー利用料金助成対象者（単位：人）	34	50	40	50	0	50	0	50	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 障がい者の地域生活を支援する町単独事業及び国庫補助任意事業で構成。大半の事業が利用者に定着しており、継続実施すべきである。一部、除雪サービスについては、例年の利用実績がなく、制度の再検討の余地がある。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 事業の性質上又は制度上、行政が実施すべき事業である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 必要性のコメントと同様に一部利用実績がない事業があり、対象者の想定、要件の設定など制度再検討の余地がある。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業の性質上又は制度上、コスト改善の余地は少ない。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 —

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	利用実績のないサービスについて、制度としての担保は必要であることから、利用実績がない要因を整理し、対象要件の見直しと要綱の改正を行う。
課題・問題点	対象の設定や指定難病者への対象拡大、制度の周知方法など、利用しやすい制度とするための見直しが必要。
改善策	利用しやすい制度とするため、障がい者自立支援協議会における協議や他自治体の実施状況等を参考に、対象要件の見直しを含めた要綱の改正を行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 障がい者の自立した地域生活を支援するため、事業展開を行うとともに、障がい者ニーズに対応し、個々の障がい特性を考えた制度設計となるよう、要綱改正の検討を進めること。また、来年度予定している障がい者福祉計画等の見直しにおいては、障がい者差別解消法等の視点も踏まえ、障がい者ニーズに配慮した計画見直しに取り組むこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	017	障がい者福祉	施策	052	社会参加・自立支援の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	--------	----	-----	--------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
108	障がい者の社会参画と自立支援に取り組む団体等を支援します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	レクリエーション事業の実施(単位:回)	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値:H25
	職親委託制度の登録事業者(単位:件)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	レクリエーション事業への参加(単位:人)	75	95	90	95	0	95	0	95	0	基準値:H25(75人)
	職親委託制度の利用(単位:人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25(0人)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 障がい者団体の主体的な活動支援は必要であり継続すべき。知的障がい者職親委託制度事業については、障害者総合支援法に基づく就労支援サービスにより、利用者ニーズが充足されている状況のため、平成29年度で制度廃止。
妥当性	3. 民間等が主体的に実施すべき事業であるため、行政で実施する必要性は低い。 事業の性質上、障がい者団体の主体的な事業への助成・委託の形態であるべき。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 障がい者や家族に寄り添い、そのニーズを的確に把握する障がい者団体の強みを活かした事業展開が期待できる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 現状で、委託料・補助金は、団体の活動実態に見合った金額設定にしている。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 -

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	栗山町ふるさと福祉基金による助成制度の活用など、障がい者の自立支援に取り組む団体の支援を継続して行っている。また、平成30年度から開設された障がい者よろず相談会の利用を推進し、就労相談や職場体験等の就労支援体制の強化に取り組んでいる。
課題・問題点	各就労支援事業所によるサービスが充実し、利用者ニーズへの対応が可能となって来たが、障がいを持つ方も地域で自立した生活が出来るような取り組みが必要。また、栗山町ふるさと福祉基金助成金のさらなる有効活用を図るための制度の見直しが必要。
改善策	栗山町ふるさと福祉基金助成金について、より利用しやすい制度とするため、対象事業等の見直しを行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 障がい者の社会参加の機会を充実を図るため、自立支援に取り組む団体への支援を継続するとともに、就労支援体制の充実を図るため、関係機関と連携し就労相談・職場体験・就労定着支援等の体制強化を図ること。ふるさと福祉基金の運用にあたっては、これまでの利用状況について検証を行うとともに、利用事業所・団体等からの意見も聞き、より利用しやすい制度としていくこと。
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	017	障がい者福祉	施策	052	社会参加・自立支援の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	--------	----	-----	--------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
200	障がい者への専門的な相談支援体制の充実を図ります。	新規	平成31年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 障がいをもつ方が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、障がいに関する相談支援の充実や居住支援、緊急時の受け入れ対応などを担う相談支援体制の構築が必要。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」に備えるため、地域生活支援機能強化のための拠点整備を図ることが国の指針でも示されており、行政が主体的に実施すべき事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 単独の自治体だけで全ての課題に対応することは困難であり、各市町が連携しそれぞれの資源を活かしながら広域的な拠点となる相談支援体制を構築することが有効な手段である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 構成市町ごとの人口、対象者数に応じた費用を負担し、広域による事業運営を行うことで、単独では困難な様々なニーズへの対応が可能となる。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 拠点整備の構築・運営については個々の利用者に負担を求めるものではなく、利用についても特定の個人・団体に偏るものではない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	拠点整備実施に向けた委託先の選定と、委託内容の精査、各構成市町の費用負担についての早急な検討が必要。
改善策	各構成市町と連携を図り早急に動めていく必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 障がい者に対する総合的・専門的な相談支援体制を整備（広域連携）することで、多様化する障がい者の個々のニーズ・課題に的確に対応し、地域生活の安定化、自立と社会参加の促進を図ることを目的に、広域基幹相談支援センター（広域拠点）の設置を協議している。委託内容や構成市町の費用負担など課題も多いが、今後も、早期実施に向けた協議を積極的に行っていくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	053	担い手の育成	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
109	農業後継者の育成を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	国内外農業研修の実施（単位：回）	2	2	2	2	0	2	0	2	0	基準値：H25
	くりやま農業未来塾の実施（単位：回）	7	7	5	7	0	7	0	7	0	基準値：H25
	くりやま農業女性塾の実施（単位：回）	8	8	4	8	0	8	0	8	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	国内外農業研修への参加（単位：人）	4	4	5	4	0	4	0	4	0	基準値：H26
	くりやま農業未来塾への参加（単位：人）	5	5	4	5	0	5	0	5	0	基準値：H25
	くりやま農業女性塾への参加（単位：人）	14	15	10	15	0	15	0	15	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 地域農業活性化や担い手不足などの課題解決のため、農業後継者の育成に対し農業関係機関・団体が一体となった取り組みが必要であり、目的設定は妥当である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 農業関係機関・団体と連携し実施しており、現時点では町または農業振興公社が実施すべきであると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 農業関係機関・団体から派遣された職員、また、各地区より選出された農業振興推進委員により、各種事業を企画・実施しており、適した方法で実施している。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 参加者が自主的に立案した研修事業が主となっており、参加者の充実度は効果が高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 若手・女性農業者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	地域農業活性化や担い手不足等の課題解決のため、農業後継者に対し農業関係機関・団体が一体となり、地域の担い手農業者を育成する。
課題・問題点	後継者不足により、塾生や研修派遣者の確保等については課題となっている。
改善策	農業後継者育成に向け、農業関係機関と連携し、農業経営者へ各種事業の理解を深めていくとともに、担い手農業者、女性農業者を幅広く育成・支援し、将来にわたり安定した営農が継続できるよう関係機関と連携し指導を図っていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 農業者の高齢化や担い手不足により農業者人口・戸数が減少を続ける中、地域の担い手となる若手農業者の育成が必要である。このことから経営意欲と農業技術の優れた担い手及び、農業経営に参画する女性農業者の育成を目的とした農業未来塾・女性塾並びに国内外研修などの研修機会を今後も継続し、さらに充実を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	053	担い手の育成	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
110	新規就農者の受け入れを進めます。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	新規就農研修会の実施(単位:回)	5	6	5	6	0	6	0	6	0	基準値:H25 ※知識習得、基本技術向上研修等
	就農相談会等の参加・実施(単位:回)	7	10	9	10	0	10	0	10	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	新規就農研修者(単位:人)	17	8	5	8	0	8	0	8	0	基準値:H26
	新規就農研修者(単位:件)	7	8	3	8	0	8	0	8	0	基準値:H26
	新規農業参入者(単位:人)	7	8	4	8	0	8	0	8	0	基準値:H26
	新規農業参入者(単位:件)	5	4	2	4	0	4	0	4	0	基準値:H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 農業者の高齢化や担い手不足等の課題解決のため、新規就農者の育成に対し農業関係機関・団体が一体となった取り組みが必要であり、目的設定は妥当である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 営農指導、資金的支援や農地の確保など、行政と農業関係機関との連携が不可欠なことから、農業振興公社によって実施することが妥当である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 農業・農村に魅力を感じている意欲ある新規就農者の受け入れを支援することにより、農業の持続的発展と地域の活性化を図る。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 国の制度(交付金制度等)を活用することにより、コストに見合った効果が期待できる。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 新規就農者及び新規就農研修生を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	新規就農者が地域に定着し、新規就農者の育成に対する地域の理解も深まってきている。新規就農者の農地・住宅の確保については、離農者とのマッチングにより、住宅付きで農地を購入するなどのケースも出てきており、今後も農業委員会と連携していく。
課題・問題点	国の支援が終了した新規就農者の経営安定化
改善策	i 農業次世代人材投資資金の交付期間が終了する新規就農者に対し、公社を中心に農業関係機関と連携し指導・助言を継続していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 農業振興公社を中心とした新規就農者受入事業は、本年度も2組の新規就農者が誕生し、成果が表れている。今後も就農相談会等への参加により意欲ある就農希望者の確保が必要であることから、各種支援制度を有効活用し、受入・支援を積極的に進めること。また、研修体制のさらなる充実を図るため、トレーニング施設の構築に向け関係機関と協議し進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	053	担い手の育成	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------	-----	-------

番号	111	計画事業名	営農活動の安定化支援と、集落営農組織の育成を図ります。	区分	継続	事業開始年度	平成27年度	事業終了年度	令和4年度
----	-----	-------	-----------------------------	----	----	--------	--------	--------	-------

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	農業振興資金の利子助成(単位:千円)	90	90	0	90	0	90	0	90	0	基準値:H26
	農業経営基盤強化資金の利子助成(単位:千円)	1,702	1,702	602	1,702	0	1,702	0	1,702	0	基準値:H26
	組織設立等に対する相談(単位:件)	1	6	0	6	0	6	0	6	0	基準値:H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	認定農業者数(単位:人)	311	320	288	320	0	320	0	320	0	基準値:H26 ※累積人数
	農業振興資金の利子助成(単位:人)	12	12	0	12	0	12	0	12	0	基準値:H26 ※累積人数
	農業経営基盤強化資金の利子助成(単位:人)	42	42	21	42	0	42	0	42	0	基準値:H26 ※累積人数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 事業内容については農家への負担軽減等に繋がっているので不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町または農業振興公社が実施すべき事業であると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 農家への資金面での負担軽減への制度としては最善の方法と判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 関係機関(JA等)との連携により費用対効果は高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべての農業者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農業振興資金の廃止に伴って、JAプロパー資金(フルスペック資金等の低金利融資)への移行のさらなる推進を図る。
課題・問題点	JAと連携し、JAプロパー資金(フルスペック資金等の低金利融資)の周知、円滑な移行作業を実施していく。集落営農組織の育成については、農地などの課題等の合意がされないことから個別での相談にとどまっている。
改善策	資金制度の活用については、JAと連携し資金制度の活用事業の推進を図る。集落営農組織については、第4期栗山農業ルネッサンスに基づき、公社が実施する地域懇談会で各地域の将来像を共有するなど、地域にあった集落形成を議論していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 農業者に対する経済的負担軽減措置や営農支援は関係機関との連携をし、計画的に進める。集落営農組織の形成については、地域内で将来像を具体化、共有できるよう関係機関・団体と連携して相談・支援にあたること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
112	栗山の特性を生かした良質な農産物の生産を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	環境保全型農業の取組組織（単位：件）	0	1	1	1	0	1	0	1	0	※H27より組織・団体が事業対象
	環境保全型農業の取組農家（単位：件）	13	15	10	15	0	15	0	15	0	基準値：H25（13件）
	農業用機械・施設整備支援事業（単位：件）	15	15	21	15	0	15	0	15	0	基準値：H26（15件）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	環境保全型農業の取組面積（単位：アール）	3,410	5,000	5,301	5,000	0	5,000	0	5,000	0	基準値：H25
	環境保全型農業の交付額（単位：千円）	1,364	4,000	3,852	4,000	0	4,000	0	4,000	0	基準値：H25（道費+町費） ※H27より（国費+道費+町費）
	農業用機械・施設整備支援国補助額（単位：千円）	36,584	40,000	87,633	40,000	0	40,000	0	40,000	0	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 農業生産性向上や経営改善等に向けた取り組みを実施するために、補助制度等を有効に活用する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 補助制度等を有効に活用しながら、農業生産性向上や経営改善等に向けた取り組みを実施するため、町が実施すべきである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 農業生産性向上や経営改善等に向けた取り組みを実施するには、補助制度を有効に活用することにより、農家負担を軽減できるため最適な方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 農家負担を軽減しながら農業生産性向上や経営改善等に向けた取り組み実施するために、補助制度を有効に活用するため費用対効果は高い。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべての農業者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	・環境保全型農業の取組に対する制度の周知は、研修会や文書で行うとともに、JAの協力により農業者への全戸FAXを行っている。□ ・機械補助は特に無し（ICT除く）
課題・問題点	・環境保全型農業の取組要件が厳しくなっており、利用者が年々減る傾向にある。 ・機械補助の申請及びその後の目標達成に向けては専門的な指導が必要なことからJAとさらに連携する必要がある。（ICT除く）
改善策	・環境保全型農業の取組は、引き続き北海道に利用しやすい制度を要望し、新たな利用者を増やすためわかりやすい内容に工夫をして周知する。□ ・機械補助（ICT除く）については、JAに申請及びその後指導の協力を要望をしていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 環境保全型農業の取組は、減少傾向にあることから、より工夫して制度の周知を図るとともに、農業改良普及センターなど関係機関などより連携して事業への取組拡大を図ること。令和元年度ICT導入後の調査結果をもとにその検証を行い、栗山町のICT農業利活用目標並びに構想を策定し推進を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
113	農地の円滑な流動化の推進と、優良農地の確保を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	農地利用集積円滑化 新規転貸件数(単位:件)	2	2	0	2	0	2	0	2	0	基準値:H26(借り手:件)
	農地利用集積円滑化 売買件数(単位:件)	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
	農地中間保有 保有件数(単位:件)	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	農地利用集積円滑化 転貸全面積(単位:ha)	261	261	41	261	0	261	0	261	0	基準値:H26(転貸総面積:ha)
	農地利用集積円滑化 売買面積(単位:ha)	0	2	0	2	0	2	0	2	0	
	農地中間保有事業 売払件数(単位:件)	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	離農者及び高齢農業者の農地の流動化を円滑に進めるため、農業振興公社が担い手を確保するとともに、農地の受け手を調整していくことが重要である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 農地の流動化には、農業担い手の育成が重要となっており、農業振興公社が実施することが望ましい。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 農業関係機関・団体から派遣された職員、また、各地区より選出された農業振興推進委員と連携するなど、適した方法で実施している。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	農地利用集積円滑化団体である農業振興公社によって進めることが適している。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	農地所有者、農地取得希望者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農業関係機関・農業委員会と連携して、農地中間管理事業などを活用し円滑な農地流動化の促進する。また新規就農者への流動化を円滑に進めるため、栗山町農業振興公社を実施主体とする農地中間保有事業の運用を開始し、農地の円滑な流動を図る。
課題・問題点	農地利用集積円滑化事業(転貸事業)については、実施当初、農業振興公社を介して行う転貸に対して補助制度を運用し、農地の流動化を図ってきた経過があり、助成制度が廃止となった以降は、公社を介することによる手数料の負担から、本事業を実施する人は年々減少しているが、転貸そのものは継続更新されており、担い手への集積について影響を及ぼさないと判断。
改善策	農地流動化、農地集積については、農地利用集積円滑化事業のほか、農地中間管理事業及び中間保有事業等と並行し進めるなど、農業委員会と連携しながら、担い手への農地の流動化を図っていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 担い手への農地集積については、農家意向調査の実施や農業委員会との連携により流動化が図られており、今後も農地中間保有事業や北海道農業公社が実施する農地保有合理化事業を活用し、担い手への農地の集積が円滑に進むよう関係機関と連携し推進を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	建設課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
114	国営事業などによる基盤整備と、施設の維持管理を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	団体営基盤整備事業の受益者数(単位:件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※H27より事業実施
	農業用施設の定期巡回点検(単位:回)	8	8	0	8	0	8	0	8	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	道央かんがい排水事業償還率(単位:%)	50	88	0	94	0	100	0	0	0	基準値:H25
	国営施設維持管理に伴う地域協定締結(単位:件)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25
	団体営基盤整備事業の整備面積(単位:アール)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	暗渠排水整備面積 ※H27より事業実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 国営や団体営(町営)による土地改良事業及び農業用施設の維持管理については、補助制度等を有効に活用する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 国営や団体営(町営)による土地改良事業及び農業用施設の維持管理については補助制度を有効に活用するため、町が実施すべき。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 国営や団体営(町営)による土地改良事業及び農業用施設の維持管理については、補助制度を有効に活用した方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 国営や団体営(町営)による土地改良事業及び農業用施設の維持管理については、補助制度に沿った取り組みである。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべての団体を対象としている

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農業用水利施設の多面的機能の発揮及び適切な維持管理が行われるよう継続して事業を実施する。
課題・問題点	事業負担金、団体営事業等については、農業農村整備事業を有効に活用し、農業用水利施設の多面的機能の発揮、維持管理が行われており問題はない。
改善策	農業生産性の向上や災害に強い農業基盤づくりのために整備が必要と思われる農地は多くため、各事業要件等を勘案し整備推進していく必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 国営による農業施設の維持管理については継続的に実施すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	建設課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
115	道営事業による計画的な基盤整備と、施設の維持管理を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	関係機関との打合せ（単位：回）	5	5	0	5	0	5	0	5	0	基準値：H25
	基盤整備実施地区（単位：地区）	7	4	0	2	0	2	0	2	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	土地改良事業の進捗率（単位：%）	41	75	0	83	0	91	0	100	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 国の「食料・農業・農村基本計画」の策定など、本町農業・農村が大きな転換期に直面する中、本町農業農村を持続的に発展させていくため本事業は妥当である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 農家負担軽減措置（農業経営高度化促進事業）を活用した負担軽減対策を行うため、行政が実施すべきである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 地域活性化取り組み状況等の聴き取り調査を行っており、担い手育成・確保が進んでおり、最適な方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 道営事業の負担金でありコスト低減の余地は少ない。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 道営事業の負担金であり、関係するすべての農業者が対象となる。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特になし。
課題・問題点	現在、町内には4地区（円山、富士、御園、北学田）の農地整備事業が計画中または計画に向けた準備が進んでおり、これら全ての地区の整備が完了を迎えるまでには、相当な年数がかかると想定される。
改善策	4地区合同の連合期成会を立ち上げ、町、土地改良区、連合期成会が合同で、北海道に対し農地整備事業促進の要望活動を行った。 □ ・R2.1.14 北海道へ要望

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 連合期成会や土地改良区とともに、早期事業着手に向け、各地区との調整を進めること。また、新規計画中の4地区について、事業着手予定年度が計画されたので、計画通り進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
116	農業・農村の持つ多面的な機能を守り育てます。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	協定取組数(単位:組織)	0	1	1	1	0	1	0	1	0	※H27より広域組織
	協定参加組織数(単位:組織)	22	24	24	24	24	24	0	24	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	多面的機能支払事業の取組面積(単位:アール)	213,370	367,126	367,752	367,126	0	367,126	0	367,126	0	基準値:H25(213,370アール) ※田の面積
	多面的機能支払事業の取組面積(単位:アール)	130,954	148,784	150,618	148,784	0	148,784	0	148,784	0	基準値:H25(130,954アール) ※畑の面積
	多面的機能支払事業の交付額(単位:千円)	16,878	159,054	158,023	159,054	0	159,054	0	159,054	0	基準値:H25(町費) ※H27(国費+道費+町費)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 地域共同で田畑の多面的機能を支える活動であり、農地や水路等の保全を図るためにも必要性は高いものとする。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 地域共同活動を支援することで農地や水路等の維持が図られるため、行政が主体となる事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 農地の環境整備が図られることで生産性が高まり、生産者の収益向上が図られる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 活動は共同活動であり、地域が一体となって行うことで効率性が図られている。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべての農業者を対象としており、地域に応じた配分がなされている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	国の政策に基づく事業であり、地域共同での農地・農業用水の保全管理により地域の農業・農村環境を守る観点から必要な事業であり、継続して取り組む。また、事務負担軽減については、民間企業で広域組織の事務委託を行っている企業があったが費用負担が多いため現在の第2期計画がスタートしたなかでは難しい。
課題・問題点	事務負担の軽減が課題。事務が複雑化になっており単位組織の構成員が高齢化のため負担になっている。広域事務局では長寿命化の計画書(図面)の作成及び、田畑のほ場の図面の更新がされていない。効率的に運営できる体制づくりが必要である。
改善策	単位組織の事務軽減は、臨時職員の雇用を検討し組織の様式の統一から整理していく。 広域組織については、長寿命化の計画作成は栗山土地改良区との連携を行い進める。田畑のほ場の図面の更新については費用がかかるため検討が必要。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 国の政策に基づく事業であり、地域共同での農地保全管理及び保全活動を支援することにより、農業用施設の長寿命化や農業農村の多面的機能の発揮を図る観点から、継続して事業に取り組む。なお、事務負担軽減策について、引き続き検討を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
117	中山間地域等の農業生産・多面的な機能確保を支援します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	協定集落数(単位:集落)	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値:H26
	参加農家数(単位:経営体)	355	342	314	342	0	342	0	342	0	基準値:H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	交付金額(単位:千円)	161,593	153,279	153,272	153,279	0	153,279	0	153,279	0	基準値:H26
	事業対象面積(単位:ha)	1,809	1,728	1,728	1,728	0	1,728	0	1,728	0	基準値:H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 事業内容については対象農家の所得補填及び地域での共同取組活動の推進に繋がっているため不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 国の政策であり北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領による事業であることから、町または農業振興公社が実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領により実施している。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 地域(集落)との連携により費用対効果は高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべての農業者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成27年度より第4期対策へ移行するにあたり、対象農用地等の見直しを実施した。令和元年度は対策の5年目にあたるためこれまでの計画を踏まえたうえで事業実施できるよう制度内容を改めて説明し、周知した。令和2年度から始まる第5期対策に向け各支部集落の将来像を踏まえて計画を立てられるように議論を促した。
課題・問題点	次年度の制度改正も含め情報等を正確に入手し内容の周知徹底をし、事業実施(地域での共同取組活動等)にあたり適正な活動を実践していく必要がある。
改善策	北海道(振興局)等からの情報収集を積極的に行い、制度の適正な実践に向け随時検討していく。44支部集落への周知を徹底するため役員会、総会や事務検査の際に今年度の取組みや次年度へ向けての確認や相談、指導を行っていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 国の政策に基づく事業であり、集落協定に基づき中山間地域における農業生産の維持を図りながら、農業農村の多面的機能の発揮を図る観点から、継続して事業に取り組む。なお、次期対策初年度となる次年度において、対象農地の見直し等を実施し、適正な事業の遂行を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
118	有害鳥獣駆除対策を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	有害鳥獣の駆除（エゾシカ）（単位：頭）	337	300	193	300	0	300	0	300	0	基準値：H25
	有害鳥獣の駆除（アライグマ）（単位：頭）	346	400	560	400	0	400	0	400	0	基準値：H25
	有害鳥獣の駆除（キツネ）（単位：頭）	160	100	110	100	0	100	0	100	0	基準値：H25
	有害鳥獣の駆除（カラス、ハト）（単位：羽）	501	450	308	450	0	450	0	450	0	基準値：H25
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	農業被害額（エゾシカ）（単位：万円）	497	497	1,184	497	0	497	0	497	0	基準値：H25
	農業被害額（アライグマ）（単位：万円）	37	37	52	37	0	37	0	37	0	基準値：H25
	農業被害額（キツネ）（単位：万円）	4	4	18	4	0	4	0	4	0	基準値：H25
	農業被害額（カラス、ハト）（単位：万円）	0	0	2	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 農作物及び人畜の被害防止を図ることは必要であり、課題解決のために必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町内全域の農作物及び人畜の被害防止を図るものであり、行政が主体となる事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 農作物及び人畜の被害防止を図る上で必要な業務であり、最適な手法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 農作物及び人畜への被害減少に向けた費用対効果は高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 農業者を中心に鳥獣による被害を受けている者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農作物及び人畜の被害防止を図る観点から必要な事業であり、継続して取り組む。エゾシカ加工処理施設については、委託業者と今後の展開等について協議を行ったが、食肉に適するエゾシカの受入頭数の安定供給が見込めないことから、今後の利活用等については、廃止も含め再検討することとする。
課題・問題点	シカ、アライグマの捕獲頭数が増加してきており、更に駆除が必要な状況である。猟友会の協力を得ながら捕獲に努めているが、捕獲が追い付かない状態である。農業者が狩猟免許を取得するための助成も行っているが、活用は不足している。エゾシカ加工処理施設については、今後の利活用等については、廃止も含め再検討が必要。
改善策	引き続き積極的な捕獲を推進するため、必要な予算確保を要望していく。また、アライグマの捕獲対策として、農業者自らが捕獲し、地域の農地は地域で守れるような体制づくりを更に進める。エゾシカ加工処理施設については、廃止後の利活用について、具体的協議・検討を行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 有害鳥獣駆除業務は計画通り実施する必要があるが、猟友会の高齢化等の課題もあることから、地域農業者自らが取組む体制整備を強化すること。なお、駆除にあたり、地域住民への安全性などを十分考慮し対策にあたること。また、エゾシカ加工処理施設については、新たな活用方法について関係組織・機関と具体的協議を進め、施設の有効活用を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
191	種馬鈴しょを安定的に生産・供給するための施設整備を支援します	継続	平成28年度	平成28年度

	指標項目	基準値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動 指標	種馬鈴しょ作付面積(ha)	180	180	175	0	0	0	0	0	0	現状値(H26):180ha
	種馬鈴しょ選別出来高数量(t)	5,638	5,638	5,662	0	0	0	0	0	0	現状値(H26):5638t
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果 指標	契約栽培の割合(%)	60	60	62	0	0	0	0	0	0	現状値(H26):60%
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	
妥当性	
有効性	
効率性	
公平性	

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	※評価対象外
2次評価	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
205	大豆を安定的に生産・供給するための施設整備を支援します。	新規	平成31年度	平成31年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	大豆作付面積 (ha)	0	885	885	900	0	961	0	0	0	H29実績 847ha (H30不作のため)
	大豆生産数量 (t)	0	2,035	2,035	2,100	0	2,352	0	0	0	H29実績 1906t (H30不作のため)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	契約栽培の割合 (%)	0	75	75	80	0	85	0	0	0	H29実績 74% (H30不作のため)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 近年、大豆の小粒品種の作付増加に伴う既存施設の調整能力の増強及び低温貯蔵施設の集約化の整備であり目標設定は妥当である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 産地パワーアップ事業を活用していることから行政で実施する必要がある。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 既存施設の能力では生産量増加に対応できないため、目標達成に向けて最適である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業実施主体において競争入札を行っておりコスト低減を図っている。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 施設利用は農業者が対象となる。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度無し
課題・問題点	計画通りに導入することができたため、令和2年度からの大豆の小粒調製及び低温周年出荷が可能になる。 課題・問題点無し。
改善策	特に無し

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 計画とおり施設整備が完了し、実施主体のJAへの支援が行われた。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	055	農業・農村ブランドづくりの推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	-----------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
119	6次産業化の取り組みを支援します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	加工事業等に取り組む経営体（単位：件）	0	2	0	2	0	2	0	2	0	基準値：H26（未実施）
	ファームレストランの開業（単位：件）	0	0	0	1	0	0	0	1	0	基準値：H26（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	交付金額（単位：千円）	0	2,000	0	3,000	0	2,000	0	3,000	0	基準値：H26（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 事業内容については6次産業化に取り組もうとする農家の意識を高めることに繋がり、また併せて実践することによる農業所得の向上が望めるため不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 国や北海道との事業連携等も考えられることから、町にて実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 平成27年度より実施した事業であるため、現段階では最適な実施方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業実施による対象者の事業拡大、所得向上等に向けた費用対効果は高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべて農業者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成27年度からの事業であり、初年度は事業実施2件、28年度3件、29年度3件実施し、30年度は4件の実施予定であり目標は達成しているが、制度の内容をさらに知ってもらうため公社の地域懇談会等で説明、JAの全戸FAXを利用した周知の回数を年3回にする等、長期的な計画の把握ができるようになった。
課題・問題点	周知の回数を増加することにより申請希望者の相談が増え、長期的に計画する内容等も把握できた。しかし、安易な計画も見られるため、随時ヒアリングの中で営農指導を含めた内容の審査が必要である。今年度の実施要望は0件であるが、相談は数件あるため、今後も周知を継続する。
改善策	同上。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 農業の6次産業化への支援策により、多くの加工品等が開発されてきており、農業者の新たな取組に繋がり、地域の活性化が図られている。このことから、今後も計画段階からの積極的な支援を行うこと。なお、開発された商品等取組について、収益向上のための販売マーケティングなど、フォローアップに努めること。併せて、事業の周知に努めること。
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	055	農業・農村ブランドづくりの推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	-----------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
120	農山村の魅力を活かした都市農村交流を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	農業・農村体験の受入農家件数(単位:件)	12	15	13	15	0	15	0	15	0	基準値:H26
	景観緑肥推進事業の実施件数(単位:件)	43	40	0	40	0	40	0	40	0	基準値:H26
	景観緑肥推進事業の実施面積(単位:アール)	5,130	5,000	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0	基準値:H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	農業・農村体験の受入件数(単位:件)	17	20	13	20	0	20	0	20	0	基準値:H26
	農業・農村体験の受入人数(単位:人)	318	350	217	350	0	350	0	350	0	基準値:H26
	景観緑肥推進事業交付金額(単位:千円)	7,690	7,500	0	7,500	0	7,500	0	7,500	0	基準値:H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 事業内容については対象農家の所得向上、都市農村交流の推進に繋がっているため不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 様々な機関との連携が必要となることから、町または農業振興公社が実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 関係機関との連携により実施している。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 都市農村交流による交流人口増に向けた費用対効果は高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 関係するすべての農業者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	事業PRのための取り組み(町ホームページ及び各種イベント等にて)を実施した。 教育委員会と連携して行う農泊対策推進協議会の事業で農業体験を実施した。 栗山町景観緑肥推進事業については栗山町農業振興公社が引き続き実施。
課題・問題点	・景観緑肥:さらなる農村景観の向上を目指すため、引き続き一団地または地域での取り組みについて周知する必要がある。 ・グリーンツーリズム:受入農家の高齢化に伴う引退、受入農家の各家庭の事情による受け入れ中断による受入農家不足。
改善策	・景観緑肥:地域懇談会等の場にて積極的に周知していく。 ・グリーンツーリズム:各種団体(JA女性部、新規就農者研修会等)へ積極的に周知していく。 受入事業に興味のある農家宅へ、説明を兼ねて積極的に訪問していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 都市と農村交流事業はパンフレット等を利用しイベントや各種団体への周知を積極的に行う。また、関係課所、団体と連携し農業体験を含めた活動の体制を整える。体験受入れ農家について、周知を徹底し新規受入れ農家を募ること。景観緑肥推進事業については、他事業等と連携した中で、農村景観向上を推進すること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	056	森林の保全・整備	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
121	造林事業などにより適正な森林管理を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	民有林の更新(単位:人)	12	12	14	12	0	12	0	12	0	基準値:H25森林整備事業(人工造林等)森林所有者実績
	民有林の保育管理(単位:人)	49	49	40	49	0	49	0	49	0	基準値:H25森林整備事業(下刈、間伐等)森林所有者実績
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町有林の更新(単位:ha)	4	4	5	4	0	4	0	4	0	基準値:H25森林整備事業(人工造林等)面積実績
	町有林の保育管理(単位:ha)	41	41	17	41	0	41	0	41	0	基準値:H25森林整備事業(下刈、間伐等)面積実績
	民有林の更新(単位:ha)	22	22	28	22	0	22	0	22	0	基準値:H25森林整備事業(人工造林等)面積実績
	民有林の保育管理(単位:ha)	121	121	106	121	0	121	0	121	0	基準値:H25森林整備事業(下刈、間伐等)面積実績
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 森林整備を推進し地球温暖化の防止を図ることは社会全体のニーズであり、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町有林の管理及び民有林への支援が内容となっていることから、町が主体となる事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 森林整備を推進する上で必要な業務であり、最適な手法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 町有林については、補助制度に沿った取り組み、民有林については、補助制度を活用した森林整備に要した経費に対する補助であり、補助制度に沿った取り組みであることから効率性は高いと判断する。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 町有林については、町が管理すべきものであり、民有林については、森林組合が補助制度を活用し森林整備等を行った森林の所有者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	適正な森林管理を図る観点から必要な事業であり、継続して取り組む。
課題・問題点	適切な森林整備を進めるためには、有効な事業であるが、需要に対し、国や道の予算が減額され、思うように整備が進められない。また、地域材利用の促進を図るべく地材地消の取り組みを進める必要がある。
改善策	森林整備に関する必要な予算確保の要望、森林環境譲与税の活用方法、未利用材を含めた栗山町産材の活用について林業関係機関と協議を進める。また、担い手育成の観点から地域おこし協力隊の導入を検討する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 森林環境譲与税の有効活用、地域おこし協力隊制度の活用による人材育成等について、関係機関団体と協議しながら効率的な活用方法を検討し進める。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	019	商工業	施策	057	商工業の振興	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
122	賑わいにあふれ魅力ある商店街づくりを推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	子育て応援事業の参加店舗（単位：件）	44	50	24	50	0	50	0	50	0	基準値：H25
	空き店舗活用照会の件数（単位：件）	2	5	5	5	0	5	0	5	0	基準値：H25 ※新規開業に向けた問い合わせ
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	子育て応援カードの発行（単位：件）	800	0	900	0	0	0	0	1,000	0	基準値：H25 ※累積合計
	空き店舗活用支援事業の補助実施（単位：件）	0	0	2	0	0	0	0	5	0	基準値：H25 ※新規開業件数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 本町商業の振興及び中心市街地の活性化を図るうえで、駅前通り商店街を中心とした当該施策の推進は必要である。（当該事業の推進により、町全体の魅力向上に繋がっていくものと考えられる。）
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 商店街関係者が実施する事業への支援を行政及び栗山商工会議所が行っている。空き店舗対策については商業振興及び中心市街地の賑わいを創出していくうえで、重要な課題であることから、行政が主体となっている。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 今後、当該事業における個別施策の推進しつつ、新たな施策についても検討していく。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 各種イベント事業及び栗夢プラザ運営等に対する補助金について、事業内容等を踏まえ、精査していく必要がある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 当該事業の推進により、町民の消費活動、利便性向上等にも繋がれる施策である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	商店街活性化アクションプランについては、当初の計画どおり作成済。 既存事業の見直し検討については、商店街関係者及び関係機関と協議を進めているが、具体的な結論には至っていない。
課題・問題点	商店街の需要減少に加え、個店の廃業、経営者の高齢化、後継者の不在などの要因が重なり、商店街活動に参画する人が減少し、現在取り組んでいる事業自体も慢性化している状況にある。個々の経営者が危機意識を共有しながら取り組みを進めていくとともに、次代を担う後継者・リーダー等を中心とした組織基盤の再構築が必要となっている。
改善策	商店街活性化に向けた各種施策の展開に加え、次代の商店街を担う後継者・リーダーの育成により、個店の魅力向上及び商店街組織の強化を図っていかねばならない。また、商工会議所や関係機関との連携構築を通じて、町全体で商店街振興に対する機運を高めていく必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める アクションプランに掲げている各施策の推進にあたっては、商店街関係者の意向や協議を踏まえるとともに、商工会議所及び町内関係機関との連携構築を図りながら進めていくこと。また、プランの効果的な推進に向けて、見直しを検討している既存施策については、これまでの効果検証をもとに引き続き商店街関係者及び関係機関と協議のうえ、慎重に進めていくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	019	商工業	施策	058	企業誘致・新産業創出の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	---------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
123	積極的な企業誘致活動を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	誘致企業への訪問（単位：件）	70	80	24	80	0	80	0	80	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	企業等（工業団地）の新規進出（単位：件）	0	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 多少の回復傾向は見られるが、依然景気は厳しい状況である。税収の伸びは期待できず、雇用の創出、地域産業の強化のため、一層の企業等の誘致活動が不可欠である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 地域の活性化に対する民間サイドの対応がまだまだ十分でないことから、公が主導的かつ積極的に企業等誘致を今後も進め、雇用機会や税収の確保、計画的なまちづくりを進める必要がある。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 上部機関である国・道出先機関、その他関係機関、道外からの進出企業や東京栗山会などを通じ、情報交換を行いながら適切に活動している
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 主な経費は、企業等への訪問、交渉、打合せなどを行なうための旅費等であり、早期に企業等の誘致を図る上で最低限必要な経費である。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 企業誘致の性質上、誘致の可能性がある企業に絞られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	本年度、北海道3自治体共済（栗山・当別・大空）ビジネスセミナーを大阪府で開催した。関西圏の進出企業はないことからセミナーで情報交換等を行い栗山町の優位性や特徴等の周知し企業進出に向けて交渉を行っていく。※本年度、北海道主催のセミナーが冬期間（12・1・2月）に行われるため、積極的に参加していく。
課題・問題点	他自治体でも企業誘致活動が盛んに行われており、競争が激化している。
改善策	進出希望企業等の情報を的確に把握するため、道や関係機関等との連携を密にし、きめ細かい誘致活動を行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 企業誘致活動については、企業誘致推進協議会の四半期に1回開催などを検討し、栗山商工会議所とも協議して、事業計画を立て各種誘致活動を行うとともに各種企業データに基づく企業へのPR及び産業連関表等の活用検討を進め、誘致活動の取組指針の作成を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	019	商工業	施策	058	企業誘致・新産業創出の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	---------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
124	町内商工業者の経営安定・改善などを支援します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	中小企業振興資金の利用(単位:件)	166	130	161	130	0	130	0	130	0	基準値:H25
	相談セミナーの開催(単位:回)	6	6	1	6	0	6	0	6	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	中小企業振興資金の融資額(単位:千円)	443,940	450,000	620,073	450,000	0	450,000	0	450,000	0	基準値:H25
	相談セミナーへの参加(単位:人)	96	100	10	100	0	100	0	100	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 中小企業振興資金、商工業振興奨励金の対象である中小企業としては、優遇された制度であるため。栗山商工会議所中小企業相談所は、町内の中小企業者に対するワンストップサービスを行う本事業の必要性が増している。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 栗山商工会議所に委託をしながら進めている。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 行政は経営等に関するノウハウを有していないことから、専門的な知識を有した商工会議所職員が直接事業者の相談を受け付け業務を進めている。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 栗山商工会議所中小企業相談所は、行政にない経営に関する知識を持ち合わせており、コストに対して費用効果は高い。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 栗山商工会議所中小企業相談所は町内の中小企業の支援をしており、公平性は高い。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特になし
課題・問題点	中小企業振興資金の制度内容については、より活用しやすい制度とするよう各金融機関及び商工会議所と協議する必要がある。
改善策	特になし

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	2. 改善を検討(事業費) 商工業振興奨励金、中小企業振興資金(保証料補給・利子補給含む)は、町内中小企業の支援策としてニーズに合わせた制度となるよう事業費も含め適宜見直しを図る。また、引き続き中小企業相談所での中小企業・商店の経営安定化のための金融相談・税務相談・労働相談の実施と町、商工会議所、金融機関等による支援体制の構築を検討すること。
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	019	商工業	施策	058	企業誘致・新産業創出の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	---------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
193	ものづくりDIY工房の導入・活用を推進します。	継続	平成29年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ワークショップ施行実施参加者数(単位:人)	0	30	39	40	38	70	106	0	0	基準値:H28 27人 ※H28に行った先行調査等の結果
	担い手の確保(単位:人)	0	0	0	2	0	2	2	0	0	基準値:なし ※地域おこし協力隊制度活用
	ものづくりDIY工房推進協議会開催(単位:回)	0	5	7	0	0	0	0	0	0	基準値:H28 3回 ※H29完了
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	導入実施計画策定(単位:計画)	0	1	1	0	0	0	0	0	0	基準値:なし ※H29完了
	担い手の委嘱・育成(単位:人)	0	0	0	0	0	2	2	2	0	基準値:なし ※地域おこし協力隊制度活用
	ものづくりDIY工房開設・運営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:なし ※利用者数等は後期計画において設定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 多くの町民の理解と利用につながるよう、昨年度において利用対象を未経験者・初心者層まで広げ、今後整備する「地域・観光交流センター」への機能統合を図ることとし、各分野の事業との連携による人材育成と地域課題の解決に向けて必要である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 ものづくりDIY工房は公設民営の形態を想定しているほか、将来的に「稼ぐ力」を発揮し事業主体が自立していく展開に重点をおいた地方創生関連交付金を活用した事業であることから、計画策定段階においては行政が実施し民間へ移管していく。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 上記①必要性に関連し、本年7月に策定した「地域・観光交流センター」の活用方針に基づき、他事業とも連携・運動を図ることとしており、都度、計画や実施方法を見直ししながら進める。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 上記①必要性及び③有効性に関連し、事業計画や実施方法の見直しに伴い、事業費コストについても改善を検討する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 ものづくりDIY工房は未経験者・初心者層も含め広く利用できる想定としており、受益者負担についても公平性が保てるよう今後検討を進める。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	昨年度までに、ものづくりDIY工房推進協議会や町議会より施設利用面、運用面、事業経費において町民の理解や参加協力が得づらいことなどを示唆する意見が出されたことを受け、「地域・観光交流センター」へ機能統合することとし、本年7月に策定された同施設の活用方針と整合をとりながら進めている。担い手確保・育成は2名を採用決定し10月より委嘱した。
課題・問題点	一昨年度に導入した工作設備については「あさひ工房」工作室を試行運営場所としてモニターへの貸出利用を行っているが、継続的な利用は登録者の一部に留まっている。また、3Dプリンターについては三次元設計データの作成技術が必要であるが、利用者のサポートを行えるオペレーターがいないことから貸出を見送っている。
改善策	利用頻度の低いモニターに対してアンケート調査を実施して理由等の把握を行ったほか、1月に相談日を設けたことをきっかけに一部モニターの利用開始につなげることができた。来年度においても継続的にニーズ把握を行うほか、3Dプリンターの貸出利用も含め、育成中の担い手(地域おこし協力隊)を試行運営場所に常勤させながら改善策を講じていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 既存建物への機能統合に関わっては、内部検討プロジェクトをはじめ関係団体との協議等を進めたいうで、多様なニーズに対応した事業展開につながるよう引き続き検討を進めていく。また、工房運営の中核となる担い手確保・育成に関しても、関係事業者と連携を図りながら計画的に進めていく。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	019	商工業	施策	058	企業誘致・新産業創出の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	---------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
201	新規創業者の起業を支援します。	新規	平成31年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 人口流出が続く中、創業者を創出し、支援を行うことは地域との絆を深めるとともに、地域経済を活性化させることにつながる。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 国の動きとしても創業者を増やす機運が高まっており、地域経済の活性化の観点からも行政が実施する必要のある事業と考える。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 創業者を創出し、支援、フォローアップを行うことは地域経済の活性化を図ることができる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 町中小企業振興資金等を活用することにより、コストに見合った効果が期待できる。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 新規創業者を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	※前年度評価なし
課題・問題点	※前年度評価なし
改善策	なし

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 新規創業に向けて関係機関と協議、連携を図りながら、支援制度及び体制づくりについて早急に取り進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	019	商工業	施策	058	企業誘致・新産業創出の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	---------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
202	学生の就業体験を受け入れる町内企業への支援制度を創設します。	新規	平成31年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 各企業において公的な機関（ハローワーク）で人材確保を行っているもの、実際の採用は少なく町内企業をより知ってもらうため、受入企業と学生への支援策が必要である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 各事業所での求人を行っているものの、労働者数は確保できておらず、学卒者予定者の受入れを企業に依頼し、行政の支援により人材確保するための支援が必要である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 人材確保に必要な企業への支援が有効である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 ※制度は令和2年に検討（企業への人材確保の支援策）
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 企業の人材確保による事業収益、町の人口増加につながる。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	※前年度評価なし
課題・問題点	※前年度評価なし
改善策	雇用を増やしたい企業の実情を調査を行い、制度設計を行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 企業の支援要望の調査を基礎資料として支援制度の検討と構築を進めること。 併せて、北海道、教育局など関係機関と連携を図り、地元企業と地域の高校生、大学生などが就業体験等を通じて地元企業へ関心と理解を深め、就職へとつながるような事業の構築を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	059	観光・特産品PRの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
125	新たな推進体制を構築するなど、観光事業の充実を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	くりやま夏まつりの開催（単位：回）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
	栗山駅案内等窓口の開設（単位：日）	360	360	360	360	0	360	0	360	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	くりやま夏まつりの来場者（単位：人）	21,000	21,250	16,000	21,250	0	21,250	0	21,250	0	基準値：H25
	JR、バス乗車券販売額（単位：千円）	42,000	42,000	44,063	42,000	0	42,000	0	42,000	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 観光事業の強化と着実な成果達成に向けては、推進組織体制と計画策定が必要不可欠である。夏まつり及び秋まつりは観光入込客増に大きな役割を果たしており、今後も継続的な実施が必要だが魅力を向上するための改善余地はある。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 従前より観光関連事業者はもとより、栗山観光協会（栗山駅総合案内窓口）や各種実行委員会組織などが主体的に進めている事業があるが、これらを牽引し強化・連携を図るためには、行政が関与して体制構築することが望ましい。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 上記①及び②に関連し、従前からの継続事業については課題改善しながら一定の成果も出ているが、新たな観光推進組織体制の構築と計画策定・運用により、更なる改善と成果達成が望める。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 従前からの継続事業についてはコスト削減の余地は少ないが、新たな観光推進組織体制の構築と計画策定において、これらの在り方を含めた検討を行いながら、最適なコスト計算を行う想定としている。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 観光事業は公共性が高く、対象者の制限もほとんどない。消費行動段階においては観光関連事業者の商品としての取り扱うため受益者負担は適正である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	新たな観光推進体制の構築について前期では未着手。夏まつりについては検討委員会を開催して改善や新たな展開を検討することとしていたが、実行委員会の中において協議を行いイベント内容の充実などを図った。
課題・問題点	新たな観光推進体制の構築については、観光推進連携会議を中心として、一昨年度に提出された提言書をもとに進めることとしているが、共通理解不足もみられる。夏まつりについては一部改善を講じたものの、開催曜日の変更や雨天などもあり目標値を達成できていない。
改善策	新たな観光推進体制の構築については行政における初動段階の考え方や方向性をまとめた「観光振興スタートアップビジョン（素案）」を作成し、観光推進連携会議の再始動と来年度における任意団体組織の立ち上げに向けて関係者への共通理解を求めるために個別説明を進めた（継続中）。夏まつりの見直し検討も、これと整合をとりながら進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 新たな観光推進体制の構築については、観光推進連携会議の再始動と観光振興スタートアップビジョン（素案）を基に関係者への共通理解を進め任意団体組織の立ち上げ、新たな担い手の採用・育成に向けて取組をすすめること。また、夏まつりをはじめ様々なイベントについても整合性を取りながら進めること。シェアサイクルについては、利用者数を確保するための仕掛けを工夫すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	059	観光・特産品PRの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
126	栗の活用を推進し、新たな特産品や観光資源の創出を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	栗の生産面積(単位:反)	40	125	0	125	0	125	0	125	0	基準値:H25
	栗の生産量(単位:Kg)	1,000	0	0	0	0	0	0	31,250	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	新商品の開発(単位:品)	1	0	1	1	0	0	0	1	0	基準値:H25(1品)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 期待する事業成果に記載されているとおり、幅広い分野における地域課題に向けての取組みとなる。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 自主経営を目指すこととして計画している。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 岐阜県恵那・中津川地域などの事例を参考にしているが、北海道においては栽培事例が極めて少ない果樹ということもあり、本町の気候への適応可否については試験を重ねる必要があるため、各事業の実施においては柔軟な対応が求められる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 現時点では調査研究段階のため、事業予算の低減は難しい。将来的には、自主経営できる組織体を目指しているほか、企業立地、雇用拡大、交流人口増加などにより、二次的な歳入(税金など)を見込むことができる。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 政策の都合上一部の農家に偏っている面はあるが、栗山町のブランド化を図る事業であり、公平性は高い。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	良質なクリの生産には時間を要するが、収穫量が一定量を見込まれるが一般流通するには量が少ない。栗山町で取れる栗の取集方法の仕組みづくりを引き続き検討する。
課題・問題点	寒冷地での栗の生産は1本当たりの収穫高が少なくなる傾向があり、より生産地域を広域にしなければ大量生産につながらないため、栗山町で取れる一般家庭など栗の取集方法の仕組みづくりを検討する
改善策	栗山町で取れる一般家庭など栗の取集方法の仕組みづくりを検討する

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討(その他) くりやまのブランド確立にむけて、これまでの取組内容、成果を踏まえ、協議会と協議をして今後の協議会における役割分担や事業内容など見直しし、今後の目標設定、事業内容や実施体制を整理すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	059	観光・特産品PRの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
127	東アジア市場への特産品の販路拡大を支援します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	海外での商談会・展示会の開催（単位：回）	1	2	0	2	0	2	0	2	0	基準値：H25
	国内での商談会・展示会の開催（単位：回）	0	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
	販路拡大に対する支援（単位：件）	1	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	新規流通を開始する特産品（単位：品）	0	0	0	0	0	0	0	2	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 町内の中小企業等が海外展示会等へ出店を通じて海外販路開拓・拡大等へ取り組むことは地域経済の活性化を図ることになり、実施は必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町内の中小企業等が、海外販路開拓・拡大の為に海外展示会等へ出店する経費の一部を支援する事が目的であることから、行政が主体となる事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町内の中小企業等が、海外販路の開拓に取り組み、行政が経費の一部を支援することは、地域経済の活性化が図られる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 主な経費は、展示会、見本市、商談会へ出展する為の旅費や出展料、運搬費等であり、最低限必要な経費である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 地域全体の活性化に繋がる取り組みであることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	3ヶ年計画で取り組んできた台湾での販路開拓調査事業（平成27年度最終年）の実施により得られた様々な情報や関係機関等のアドバイスを活かし、事業所自ら行う海外販路拡大事業への事業補助の検討する。
課題・問題点	他の特産品の海外での可能性及び希望事業所の把握。インバウンド事業については、他の事業と重複している（農泊）ため、連携・協力する必要がある。
改善策	協議会会員の海外販路拡大への希望の把握。海外輸出商談会への検討参加・会員への情報提供、海外輸出に関する実務研修等への参加・会員への情報提供を実施。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 東アジアはじめ世界のあらゆる市場への新たな販路拡大支援を進めるため、町支援制度を積極的に周知し、ジェットロ等との連携もしながら海外販路拡大のノウハウの蓄積を進めること。あわせて北海道や他市町、民間事業者などが実施する事業展開と連携するなど、本補助制度の利用促進に向けた取組内容を整理し進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	060	都市農村交流の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
128	都市圏からの交流人口を拡大します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	集客拡大イベントの実施（単位：回）	5	4	9	4	0	4	0	4	0	基準値：H25 ※雨小の自主事業、農泊事業
	子ども農山漁村交流事業の受入（単位：回）	18	30	37	30	0	30	0	30	0	基準値：H25 ※町外の児童生徒の受入れ
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	自然・農村体験プログラムの利用（単位：人）	2,000	3,000	2,259	3,000	0	3,000	0	3,000	0	基準値：H25 ※町外
	環境ハウスの町外プログラム利用かつ宿泊者数	400	800	991	800	0	800	0	800	0	基準値：H25 ※町外
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 農泊推進対策事業の交付金を活用し、地域資源を融合させることで、ハサンベツ里山や雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスに札幌圏等から集客することは交流人口の拡大に繋がり、経済効果も見込まれるため町民ニーズに合致している。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 ハサンベツ里山での保全活動は行政と町民が進めてきた経過がある。雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの活用はNPO法人が主体的に進める取組みではあるが、町への経済効果の波及も勘案し、現段階では行政も含めて推進すべき事業である。
有効性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。 ハサンベツ里山、雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスを交流人口拡大のための資源として、教育委員会で事業を推進しているが他の地域資源を活用しながら、教育分野ではなく観光分野としての集客を図る必要がある。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 平成29年度より農水省の補助金を活用し実施。札幌圏の企業や大学等との連携を図ることで、更に費用対効果を期待できる
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町外から親子から大学、企業と様々な人々を対象としており、特定の特定の個人・団体に偏っていない。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 農泊事業として、ターゲットを大学の受入れ拡充とし、雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの利用者の増加及び自然・農村体験プログラムの集客拡大を図るため、関係機関と連携しながらPR活動を積極的に行い、大学生などの受入増を目指して推進すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	昨年度まで国庫補助金を活用して事業を実施。現段階でインバウンド等の呼び込みは難しく、現在継続している事業を続けながら可能性の高い大学生向けのPRを中心に事業を実施する。冬季に実施する東海大学栗山演習をベースとした受入れ体制の構築を検討する。
課題・問題点	教育分野よりも観光分野の要素が強く、教育委員会のみで事業を行うことは困難である。現在も関係課と連携を取っているが、更なる連携が必要。また、行政のみではなく、町内事業所の協力が不可欠なため協議会組織の充実を図る必要がある。□町外へのPR方法等、情報発信力に課題がある。
改善策	NPO法人雨煙別学校をはじめ関係団体、関係機関と連携を図り横断的に事業を実施していくことが必要。 今年度海外旅行会社が興味を持ち冬季に宿泊を数回予定していたが新型コロナウイルスの影響でキャンセルになってしまった。影響回復後引き続き利用してもらえるように調整が必要。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	060	都市農村交流の推進	担当課	若者定住推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
129	栗山町への移住・定住を促進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	短期移住体験ハウスの整備（単位：棟）	9	9	6	9	0	9	0	9	0	基準値：H25
	地域おこし協力隊員委嘱人数	0	0	2	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	短期移住体験ハウスの利用（単位：人）	66	70	69	70	0	70	0	70	0	基準値：H25 道内地域おこし協力隊員の離任後活動地への定住率=51%（北海道資料）
	地域おこし協力隊員任期終了後定住人数	0	2	2	0	0	2	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 人口減少が加速化している状況において、次代を担う若者・子育て世代を増やしていくことは、地域経済や地域コミュニティの活性化、まちづくりの担い手確保に繋がる必要な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 移住推進政策は、人口減少・少子高齢化などの政策課題に対応する高度に公益的な政策であるほか、専門的なノウハウが必要であり、移住希望者と継続的に対応する必要があることから、行政が主体となって実施すべき事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 移住促進協議会事業の一部見直しなどの必要はあるが、移住相談会などの機会を通じて、町内外へのまちの魅力発信を進めることによって、興味関心を持った方々を暮らし体験事業につなげていく展開は最適と考える。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 これまでの取組により、認知度向上、交流人口の拡大などに一定の効果があつたものと考え、くりやま若者シティブロメーションに基づく取組と連動し、交流人口の拡大や移住・定住の成果が発現してくるものと考え。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 移住促進協議会事業は主に移住希望者を対象としているが、くりやま暮らし体験事業や移住相談会への出展は町の交流人口拡大や認知度向上、イメージアップにつながっており、その効果は町全体に波及しているものと考えられる。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	移住コーディネーターの配置をし、くりやま暮らし体験者の対応中心に、道外で開催の移住フェアに参加をして、移住希望者に町のPRを実施した。今年3年目となる「若者・子育て世代暮らし体験モニター事業」は、冬季間も実施し7組19名の利用があつた。UIターン等促進奨学金返済助成制度を創設し、道内の大学等に周知した。
課題・問題点	くりやま暮らし体験事業の参加者の、体験中の過ごし方や、高齢のシーズンステイ者の利用について、又、若者世代の移住には、就業先との関係も必要なことから、今後の方針を協議する必要がある。
改善策	くりやま暮らし体験事業は、「くりやま移住促進協議会」の事業であるため、協議会の役員とも協議をして今後の方向性を模索する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 移住体験事業については、若者世代の移住後の就業についての情報提供や、移住者との交流等を通じて、冬期間の生活など不安を取り除くことができるような情報提供を行うこと。また、二地域居住希望者へのニーズにも対応できるよう関係機関との協議を進めること。又、UIターン等奨学金返済助成事業の周知についても継続して実施し若者の定住を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	060	都市農村交流の推進	担当課	若者定住推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
192	くりやま若者シティプロモーション事業を推進します。	継続	平成29年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	クリエイター定着事業参加者数(単位:人)	0	4	8	6	17	8	10	0	0	基準値:町外在住作家のWS実施者数
	くりやまサポーター育成事業参加者数(単位:人)	0	10	7	10	8	10	8	0	0	基準値:なし
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	クリエイター移住世帯数(単位:世帯)	0	1	0	3	0	8	0	0	0	基準値:なし
	栗山町公式サポーター(単位:人)	0	10	7	20	15	30	23	0	0	基準値:なし
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 人口減少、少子高齢化という当地域の喫緊の課題に対応するためには、移住定住推進施策に加え地域ブランド力の向上による交流人口の拡大に向けた施策であるプロモーション事業を両輪で展開していくことが不可欠である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 情報発信、クリエイティブな活動の基盤整備、人材育成・創出は、地域力を支えるインフラであり、その整備は高度に公益性が高く、行政が主体的に実施すべきである。ただし、実施に当たっては民間との連携した展開が必須である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 交流人口の拡大のためには、地域ブランド力の向上が必要であり、そのためには情報発信力の強化、民間組織との連携、クリエイティブな活動の基盤整備が必要であることから、プロモーション事業の推進は最適な実施方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業実施に当たっては、既存施設、町有設備を効果的に活用するほか、委託業務を活用する場合にあっても、根幹的な部分を直営で対応することにより、低コストで業務を実施していることから費用対効果は高い。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 事業に関わる対象者は限定的ではあるが、事業効果は、地域の魅力の訴求、くりやまファンの拡大などを通じた地域ブランドイメージの向上につながるものであり、町全体に波及するものである。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	クリエイターズマーケットについては、ホームページや情報誌、SNS、映像メディア等により積極的に情報を発信してきた。また、今年度作成したコンセプトブックも活用していく。また、今年度はサッポロモノビレッジや、札幌東急ハンズにも出展し、いろいろな場面でクリエイター間の連携を図れた。
課題・問題点	マーケットは、町外作家の参加も増え、町外の出展や情報誌の掲載などで、町外からの来店者は増加している。しかし、目的である作家の移住までには至っておらず、移住意欲は高まっているものの、住いのマッチングが課題となっている。人材育成については、昨年実施した事業参加者にアンケートを実施したが、回答率も低く、今後の事業展開の課題となっている。
改善策	昨年から実施しているクリエイティブステイを今年度も実施し、移住につなげると共に、体験者のSNS発信により町の魅力を広めていく。人材育成については、引き続きメールでの情報発信を継続していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討(その他) クリエイターズマーケットを拠点とした情報発信や、移住促進施策を実施し、町の取組周知を図れたが、実際に移住者を獲得するには至っていない。次年度は、移住につながる取組を強化し、関係人口増や、移住につながるような事業を実施すること。また、くりやまサポーターの活動支援等で担い手となる人材育成を図り、これまで以上に、効果的な情報発信の取組を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	021	雇用環境	施策	061	勤労者福祉の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
130	勤労者の福祉向上と、季節労働者の通年雇用化を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	勤労者福祉センターの開館（単位：日）	307	307	157	307	0	307	0	307	0	基準値：H25
	通年雇用化セミナーの開催（単位：回）	0	4	0	4	0	4	0	4	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	勤労者福祉センターの利用満足度（単位：%）	78	80	75	80	0	80	0	80	0	基準値：H25（77.4%）
	通年雇用化人数（単位：人）	0	7	8	7	0	7	0	7	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 勤労者福祉センターは、労働者の雇用促進と福祉の向上を目的としている施設だが、現在は地域住民のサークルの場として利用されていることが多い。南空知通年雇用促進協議会は、季節雇用者の通年化を図るためには必要な事業である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 勤労者福祉センターは、指定管理として外部委託しているため、行政で実施する必要性は低い。しかし、季節雇用者の通年化は雇用条件の改善に対し必要であり、民間で行うことが困難であると考えられるため、行政が積極的に実施する必要がある。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 勤労者福祉センターは、指定管理者から同施設の利用を呼びかけており、また、職業相談を行う会場として利用している。南空知通年雇用促進協議会は、季節雇用者へのセミナー、相談行務等を行っており有効性は高い。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 勤労者福祉センターは、指定管理業務により人件費を適正に管理している。また事業費も既存の建物を利用していることからコストを抑えている。雇用促進支援事業は負担金に対して、季節雇用者の通年化人数は多い。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 勤労者福祉センターに利用制限はないため。雇用促進支援事業は、南空知4町の住民である季節雇用者であれば利用できる。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 季節雇用者に対しても、南空知通年雇用促進協議会は雇用の通年化につながっており、今後も継続していくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	勤労者福祉センターは、随時管理人と連絡を取り合い、修繕費用及び燃料費の増加を抑えている。季節雇用者による南空知通年雇用促進協議会は季節雇用者を雇う側、季節雇用者には認知がされてきた。※一般住民には認知が低い。
課題・問題点	勤労者福祉センターは老朽化等に伴い、修繕費・冬期間の燃料費の支出が多いが、ロビーには石油ストーブを設置している。季節労働者は年々減り続けているが、通年化を好まない（高齢者・若手）方が大半であると思われる。
改善策	勤労者福祉センターを今後も維持していく為に、指定管理者・施設担当課で施設点検・見回りを行い、修繕が必要な箇所があれば、修繕計画や予算と見合わせてその都度対応していく。雇用促進支援事業は、季節雇用から通年雇用になるようPR活動に力を入れる。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	021	雇用環境	施策	062	雇用環境づくりの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
131	労働者の雇用環境の向上を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	雇用労働実態調査の実施（単位：回）	1	0	0	1	0	0	0	1	0	基準値：H24 ※調査隔年実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	雇用労働実態調査の回答率（単位：%）	84	0	0	85	0	0	0	85	0	基準値：H24（84.1%） ※調査隔年実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 雇用情勢の向上、景気の回復が無いなか、現在の状況を把握する必要がある。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 調査事業は民間事業者へ委託をしながら進めている。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 アンケート調査が妥当である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 民間事業者への委託により効率性を高め、入札により事業者を決定している。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 各企業に対し、アンケートによる調査を行っているため、偏りは無い。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	各年実施により改善内容は特になし
課題・問題点	特になし。
改善策	雇用労働実態調査の調査票にかかわる各関係課所において、設問があれば調査に加えていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 隔年実施の調査で、平成22年度から調査内容の多様化と回収率向上のため調査専門会社に事業を委託して実施。調査項目は企業側調査と労働者に関する調査を実施。あわせて実態調査の調査項目や活用方法について、各課所の要望を聴取し、本町の課題解決に向けた施策事業につながるデータの集積となるよう検討のうえ、実施すること
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	022	道路・交通	施策	063	計画的な道路網の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	-----

番号	132	計画事業名	幹線町道湯地継立線の道路改良・舗装を実施します。	区分	継続	事業開始年度	平成27年度	事業終了年度	平成29年度
----	-----	-------	--------------------------	----	----	--------	--------	--------	--------

	指標項目	基準値	平成31年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	工事発注(単位:件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	道路改良・舗装延長(単位:m)	690	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25
	工事進捗率(単位:%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	
妥当性	
有効性	
効率性	
公平性	

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	※評価対象外
2次評価	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	022	道路・交通	施策	063	計画的な道路網の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
133	幹線町道杵臼本線の道路改良・舗装を実施します。	継続	平成27年度	令和3年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	工事発注(単位:件)	0	1	0	1	0	1	0	0	0	基準値:H25
	調査設計・用地測量発注(単位:件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	道路改良・舗装延長(単位:m)	1,815	300	0	300	0	300	0	0	0	基準値:H25
	工事進捗率(単位:%)	0	63	0	79	0	100	0	0	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 老朽化した幹線道路の安全確保を図るため必要
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町道(公道)整備のため町での実施が最適
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 社会資本整備総合交付金事業で実施
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業内容を精査し実施している
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町道(公道)整備のため公平性に欠けてはいない

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成30年度から社会資本整備総合交付金事業で本工事に着手した。また、要望額より内示額が下回っているため、関係機関に対し継続的に要望活動を行った。→R1.7.16 北海道へ要望(空知期成会)
課題・問題点	要望額(76,000千円)に対し51.58%の内示率となった。凍上融雪等により路盤・路面の凸凹及びクラックが著しく、車輛の通行に支障をきたしているため早期の道路改良が必要である。
改善策	町単費(起債)を入れ200mの道路改良舗装を実施した。また、早期事業完了に向け、関係機関に対し事業要望活動を引き続き行う必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 現道の路盤状況から対策が急務であり、国からの内示額の範囲で計画通り進めること。なお、要望額より内示額が下回っていることから、関係機関に対し継続的に要望活動を行うこと。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	022	道路・交通	施策	063	計画的な道路網の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
134	老朽化した橋梁の点検・修繕を計画的に行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	橋梁補修の実施(単位:橋)	18	2	0	3	0	5	0	2	0	基準値:H25
	橋梁点検の実施(単位:橋)	104	37	0	60	0	0	0	104	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	橋梁補修進捗率(単位:%)	18	44	0	61	0	89	0	100	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 高齢化した橋梁の安全確保を図る上で必要
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町道橋の補修・保全のため町での実施が最適
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 社会資本整備総合交付金事業で実施
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業内容を精査し実施している
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町道橋の補修・保全のため公平性に欠けてはいない

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	橋梁長寿命化修繕計画を発注し、計画の見直しを行っている。また、要望額より内示額が下回っているため、優先順位の高い橋梁から修繕・点検を実施した。
課題・問題点	要望額(54,400千円)に対し83.46%の内示率となった。
改善策	本年度、橋梁長寿命化修繕計画を作成し、今後、計画的に補修・点検を実施し、橋梁の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図る。また、計画的な修繕点検等を実施するため、関係機関に対し継続的に要望活動を行う必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、国からの内示額の範囲で計画通り進めること。また、引き続き、要望活動を進めること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	022	道路・交通	施策	064	道路環境の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	---------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
135	町道の舗装や側溝改修など、道路環境の維持・向上を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	補修箇所等の調査(単位:回)	0	7	7	7	0	7	0	7	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町道補修工事の実施(単位:件)	1	1	2	1	0	1	0	1	0	基準値:H25 基準値:H24
	区画線標示工事の実施(単位:件)	1	0	0	1	0	0	0	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 町道の維持・補修は住民ニーズが多く不可欠な事業と考えられる。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町道の維持・補修であり行政が主体で実施することが当然である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 維持・補修のためには有効な手段である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 主に道単価、歩掛等を使用しており適切と思われるが、他事業(老朽管更新)との連携により若干コストの低減の余地は考えられる。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 あくまで町道の道路環境維持・確保であり、特定個人や団体に偏ってはいない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	本年度も町内会・自治会からの土木整備要望の提出により、改修・修繕の必要な箇所について把握がした。また、昨年度工業団地内町道改修(旭台第3支線)の設計委託を予定通り発注したが、予算の関係上、本年度本工事の着手に至らなかった。
課題・問題点	町内会・自治会から土木整備要望を提出してもらっているが、修繕必要箇所も多く全てに対応するのは困難である。また、パトロールが不足しており修繕の必要箇所の把握は、地先の人や道路通行者からの情報提供が主となっており、大事故には至っていないが未然にトラブルを防ぐところまではできていない。
改善策	パトロールの強化と町職員等からの情報提供について、トラブルを未然に防ぐよう進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 道路パトロールの実施や地域からの情報等により、道路環境の把握を行い、安全な道路環境の維持管理を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	022	道路・交通	施策	064	道路環境の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	---------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
136	町道の総点検を行い、修繕計画の策定・管理を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	修繕計画策定委託発注（単位：件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町道舗装修繕計画策定	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 老朽化した幹線道路の安全確保を図るため必要
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町道修繕計画のため町での実施が最適
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町道舗装修繕計画を作成し、社会資本整備総合交付金事業で実施
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 補修工法、優先順位等を基に計画を策定する
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町道修繕計画作成のため公平性に欠けてはいない

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	昨年度策定した舗装個別施設計画に基づき、町道南学田御園線の舗装補修を実施した。
課題・問題点	町内会・自治会等からの新たな修繕要望等もあり、随時、個別施設計画の見直しが必要である。
改善策	舗装個別施設計画が策定されたので、計画的に修繕工事を進めていく。なお、策定された計画は、道路状況等の変化や地域からの新たな要望等があるため、随時見直しを図っていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 平成30年度に策定した舗装個別施設計画に基づき進めていくこととするが、地域要望や状況の変化などによる必要な見直しを行いながら進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	022	道路・交通	施策	064	道路環境の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	---------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
137	冬期間における道路環境の維持・確保を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	除雪用重機の更新(単位:台)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 冬期間の道路環境の維持・確保のために除雪作業は必須であり、除雪作業に必要な除雪機械の老朽化が進んだ場合、道路環境の維持・確保に支障が出る恐れがあり必要不可欠な事業と考えられる。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町道の除雪作業については主に組合に委託、一部運転手を雇用した直営作業との併用を行っている。町道管理の一部であり完全民間委託への移行は難しい側面があり、行政が主体的に実施すべきと考える。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 老朽機械の更新により重機の性能向上による作業時間の短縮・効率的な作業が期待出来る。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 稼働時間の短縮化による委託費の減額も期待できる。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 降雪による除雪は全町的なものであり、特定の個人や団体に偏るものではない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	置き雪対策方法として、シャッター付きプラウ(羽根)を導入している先進地を調査した結果、逆に苦情が多く作業にも時間を要することがわかった。昨年度の評価の通り、福祉課で行っている支援制度を紹介するなど連携を図っている。
課題・問題点	除雪後の置き雪については、多く降雪があった日などに、町民からの苦情が寄せられている。また、除排雪の全面委託化の検討については、メリットやデメリットなどを調査整理するとともに、建設運送事業協同組合に対しても意見交換を進める必要がある。
改善策	除雪後の置き雪については多く堆積しないよう、事前に天候等を確認し除雪方法を工夫しながら作業を進める。また、除雪体制あり方については、他市町の状況等を調査しながら、メリット、デメリット等を整理し検討を進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 住宅前の置き雪について住民からの問合せがあった場合には、福祉課(社会福祉協議会)で実施している支援制度等について紹介し連携を密に図ること。また、事前に天候等を確認しながら、除雪後の置き雪が多ならないよう、除雪方法を工夫しながら作業を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	022	道路・交通	施策	065	公共交通システムの充実	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
138	地域間（都市間）交通の確保と利便性の向上を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	中央バス路線維持に伴う負担（単位：路線）	3	3	3	3	0	3	0	3	0	基準値：H25 ※三川線、長岩線①、長岩線②
	都市間高速バス乗降等調査の実施（単位：回）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	中央バス三川線の運行（単位：回）	5	5	5	5	0	5	0	5	0	基準値：H25（4.6回）
	中央バス長岩線①運行（単位：回）	5	5	5	5	0	5	0	5	0	基準値：H25（4.9回）
	中央バス長岩線②運行（単位：回）	7	7	7	7	0	7	0	7	0	基準値：H25（6.6回）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 地域住民の足となる民間バス路線やJR室蘭線など公共交通機関の確保は、公共交通システムの充実を図るうえで必要な事業であることから、町民ニーズ等に合致しており不可欠な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 民間バス路線維持に対する支援、利便性向上に向けた調査・研究、JR室蘭線の利用促進などが主な取組内容であり、公共性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 バス、JR利用者の拡大に向けた支援も考えられるが、現段階では関係市町との連携による民間バス事業者及びJR北海道への支援が最善の方法である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 民間バス事業者の運行実績に基づく損益分について、関係市町で支援しているが、今後、事業者の経営改善や運行区間の見直しなどに関する協議を進めることにより負担額の減少も想定され、改善の余地がある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 公共交通機関の確保を図ることが目的であり、全町民を対象とした取り組みであることから、公平性が図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	民間バス路線維持について、関係市町と引き続き運行補填を実施するとともに、効率的な運行体制の確立等の協議についても進めていく。都市間高速バスの利便性向上についても、具体的な取り組み内容の協議を進めていく。JR室蘭線については、今年度、関係機関で観光列車モニターツアーを実施した。次年度以降の継続的な運行の可能性について検証を進めていく。
課題・問題点	民間バス路線の利用者数が減少傾向にあり、事業者に対する助成額が増加している。今後も同様の傾向が続くことが想定されるため、事業者の経営改善や運行区間の見直しなどの協議、民間バス路線の利用拡大に向けた取り組みの継続が必要である。JR室蘭線についても、北海道鉄道活性化協議会にて具体的な利用促進策等の協議を進めていく必要がある。
改善策	民間バス路線については、引き続き効率的な運行体制の確立に向け、事業者及び関係市町と協議を行う。都市間高速バスについては、利便性向上に向けた民間バス事業者との協議の場を設ける。JR室蘭線については、国や道など関係機関と連携し更なる具体的な利用促進策を積極的に構築していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 民間バス路線については、関係市町や事業者と連携しながら、路線維持に係る支援および今後の効率的運行体制の確立に向けた検討を進めていく。併せて、都市間交通手段の充実に向けた調査及び事業者との協議を早急に進めていく。JR室蘭線に関しては、沿線協議会を中心とした利用促進策を推進しつつ、路線維持に向けた取組を継続していく。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	022	道路・交通	施策	065	公共交通システムの充実	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
139	町営バスの充実を図り、交通弱者の移動手段を確保します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	バス車両の更新(単位:台)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25
	町営バスの運行(単位:路線)	0	8	8	8	0	8	0	8	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町営バス利用者(単位:人)	0	30,000	31,978	30,000	0	30,000	0	30,000	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 交通弱者の足確保のため、必要な事業と考えられる。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 民間路線の撤退等の経緯で始めており、現時点では行政で実施することが妥当と考えられる
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 老朽化したバスの更新については安全面の観点からも必要であると考えられる。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 今後の車両更新は、スクールバスとの車両兼用によるバス購入補助金の活用したい。また路線運行についても入札実施によりコスト低減が図られている。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 利用者・利用児童については減少を辿っており、利用者についても偏りがあると思われるが、交通弱者の町民には必須の足でありやむを得ない部分がある。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	路線等の見直しに向け庁内見直し検討委員会を開催、埼玉県東秩父村など先進地視察を実施した。
課題・問題点	角田地区で店舗閉店等もあり、さらに土・日曜日やイベント時運行の要望があるなど、全体的な路線や時刻等の見直し検討が必要である。またハブターミナル構想についても諸問題解決を整理したうえで結論を出した方がよい。また、冬期間で堆雪量が多い時に、バス停留所の除雪対策が必要となる場合がある。
改善策	令和4年度の新たな運行体制確立に向け、庁内見直し検討委員会において、本年2月に実施したアンケート調査の結果をもとに原々案づくりを進める。また、バス停留所の除雪対策については、歩道用ロータリー除雪車等で対応する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める アンケート調査の結果を基に、まず次年度においては、イベント時における臨時の試験運行を進めること。また、アンケート調査結果を整理し、ハブターミナルの先進地視察の結果も踏まえ、運行見直しの原案作りを進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	022	道路・交通	施策	065	公共交通システムの充実	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
140	高齢社会の課題に対応できる交通システムを確立します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	庁内検討委員会、町民説明会の開催（単位：回）	0	2	0	2	0	2	0	2	0	基準値：未実施
	コミュニティバス実証実験運行の実施（単位：便）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施 ※1日8便運行（月平均22日運行）
	コミュニティバス本格運行の実施（単位：便）	0	2,112	0	2,112	0	2,112	0	2,112	0	基準値：未実施 ※1日8便運行（月平均22日運行）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	コミュニティバス（試験運行）の利用（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施 ※便数×平均乗客数10人
	コミュニティバス（本格運行）の利用（単位：人）	21,120	21,120	0	21,120	0	21,120	0	21,120	0	基準値：未実施 ※便数×平均乗客数10人
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 高齢化率が30%を超え、駅前通りを中心とする市街地域中心部の徒歩圏の商店街の衰退が進み、郊外型量販店の進出や医療機関などの分散などにより、自動車を運転しない者への対策が急務となっている。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 収益性の面から民間バスが撤退したことに伴う代替措置として町営バスを運行してきた経過から、公共性や公益性を斟酌し、行政が主体的に実施すべきである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 本町の公共交通の実態や住民ニーズに合った事業展開にするため、関係者等から意見や要望を聴取することが必要である。事業実施（実証実験）にあたっては、計画通り業務委託により実施することが最適である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 実証実験の期間中は乗車状況について非常に良好であったが、有償運送になり雪解けも早く自転車利用も増えたため実証実験と比べ乗車人数については55%程度となっている。冬季間の乗車人数の推移を見守りたい。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町営バスと同様の料金体系となり、運行区間が市街地域に限定されるものの、公平性は担保されていると考える。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	No.139へ統合
課題・問題点	No.139へ統合
改善策	No.139へ統合

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	No.139へ統合
	No.139へ統合
2次評価	No.139へ統合
	No.139へ統合
外部評価	No.139へ統合
	No.139へ統合
最終評価	No.139へ統合
	No.139へ統合

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	022	道路・交通	施策	065	公共交通システムの充実	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
203	持続可能な地域公共交通システムを構築します。	新規	平成31年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	協議会の開催数	2	2	2	2	0	2	0	2	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	地域公共交通網形成計画の策定	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 地域住民の足となる公共交通機関のあり方及び具体的な計画の協議、今後のまちづくりと連携した地域公共交通網形成計画の策定は、交通弱者等のニーズに合致していることから、不可欠な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 まち全体の持続可能な公共交通システムの構築であり、行政が主体的に実施すべき事業である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 交通事業者、利用者、学識経験者、行政関係者等の立場が違うメンバーで構成した協議会の中で構築していくことから、現段階では最善の方法である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 地域公共交通活性化協議会は交通事業者、利用者、学識経験者、行政関係者等の各立場の人たちに関わってもらい構成していることから有効である。地域公共交通網形成計画は、策定方法によっては事業費に改善の余地がある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 持続可能な地域公共交通システムを構築することが目的であり、まち全体の問題でもあることから公平性が図れている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	地域公共交通網形成計画については、令和3年度からの策定に変更した。
課題・問題点	今後のまちづくりとの連携が必要となることから、地域公共交通の考え方が多岐にわたリシステム構築方法や内容を考えるのに時間がかかる。
改善策	地域公共交通活性化協議会にて議論を深めていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 公共交通のマスタープランとなる新たな地域公共交通計画については、令和3年度から策定予定の「立地適正化計画」との整合性が求められることから、同年からの策定にスケジュール変更するとともに、現在進めている町営バス運行見直し検討を含め、関係課と連携を図りながら準備を進めていく。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	023	住宅・住環境	施策	066	計画的な宅地・住宅の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	--------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
141	公営住宅の整備・改修を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	公営住宅の建替（単位：戸）	16	8	8	16	0	15	0	8	0	基準値：H25
	公営住宅の改修（単位：戸）	16	12	12	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	耐用年数経過の住宅割合（単位：％）	28	18	18	0	0	0	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 公営住宅の適正な整備・修繕等により、町民が安心して暮らせる住宅の供給など、住環境の向上を図るうえで、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 公営住宅は町で建設し管理することが、入居者の安全確保の面からも必要であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 公営住宅の建設は補助事業であり、財政的な面からも有利であることから、最適な住宅施策であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 公営住宅の最低限の基準で設計をしており、指名競争入札により工事費を決定している。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 住宅施策は地域全体の利益と考えられるため、公平性が図られると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	曙団地の建替えについては、事業スケジュールを調整・確認しながら進めており、また、入居者の新規募集については、町広報に2回掲載をし広く周知を図った。公営住宅長寿命化計画の見直しのため委員会を設置し検討を進めている。
課題・問題点	耐用年数が経過した公営住宅の増加しており、計画的な整備・改修が必要である。
改善策	耐用年数が経過した住宅について、公営住宅長寿命化計画により、各団地の特性や需要に応じて継続的に建替え等の整備を行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 公営住宅長寿命化計画に基づく整備改修を計画通り進めること。また、公営住宅の整備にあたっては、入居者の生活に配慮した設計を取り入れること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	023	住宅・住環境	施策	066	計画的な宅地・住宅の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	--------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
142	住宅団地の造成を検討します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	住宅団地の造成（単位：区画）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	住宅団地の分譲（単位：区画）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施 ※販売実績
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	
妥当性	
有効性	
効率性	
公平性	

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度評価なし。
課題・問題点	平成27年度に朝日4住宅団地（第4期）として17区画造成したが、現在7区画が残っている状況であり、新たな住宅団地造成の検討は行っていない。
改善策	販売促進担当であるブランド推進課と連絡を密にし、残区画数に応じて新たな住宅団地造成の検討を行うこととする。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 朝日4住宅団地については、残り区画が少なくなっていることから、次期分譲地の選定について関係各課と検討を進めること。
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	023	住宅・住環境	施策	067	住まいの環境づくり	担当課	若者定住推進課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	-----------	-----	---------

番号	143	計画事業名	若者・子育て世代が移住しやすい環境を整備します。	区分	継続	事業開始年度	平成27年度	事業終了年度	令和4年度
----	-----	-------	--------------------------	----	----	--------	--------	--------	-------

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	新築住宅取得費用の助成(単位:件)	0	4	2	4	0	4	0	4	0	基準値:H25(未実施)
	中古住宅取得費用の助成(単位:件)	0	2	0	2	0	2	0	2	0	基準値:H25(未実施)
	中古住宅リフォーム費用の助成(単位:件)	0	2	0	2	0	2	0	2	0	基準値:H25(未実施)
	移住促進家賃の助成(単位:件)	0	6	11	6	0	6	0	6	0	基準値:H25(未実施)
成果指標	若者・子育て世代の移住件数(単位:件)	235	0	283	0	0	0	0	0	0	基準値:H25 ※18歳未満のいる世帯と、40歳未満の転入者
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 人口減少が加速化している状況において、次代を担う若者・子育て世代を増やしていくことは、地域経済や地域コミュニティの活性化、まちづくりの担い手確保に繋がる必要な事業と考える。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 本事業は若者・子育て世代移住者への住宅に係る費用の助成制度で、移住誘導施策であることから、行政が主体的に実施すべき事業と考える。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 本事業は、移住を促進するうえで、しごとと並ぶ課題である「住まい」に係る費用負担を軽減するものであり、移住誘導施策として近隣町との均衡の観点からも欠かせない支援制度である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 移住を促進するうえで仕事と並ぶ課題である「住まい」に係る費用負担を軽減するものであり、とりわけ、住宅の取得は、地域への定住に直結する効果が期待できるので、費用対効果は高い。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 本事業は町外から移住する若者・子育て世代を対象としたものであるが、移住を促進することによる効果は全町民に及ぶものとする。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	栗山町若者移住促進事業については、これまでの実績を考慮し、一部改正してH31年度より4年間の延長を行った。空き家バンク関係では、流通目的の空き家リフォーム費用や、空き家内の家財処分費用の助成制度を創設し、空き家の流通促進を図っている。
課題・問題点	支援制度を活用した人口増となるよう、効果的なPRの検討が必要。空き家については、バンク登録の推進と同時に、バンク登録前の物件の把握。
改善策	支援制度については、本制度を何で知ったかの聞き取りを行い、4年後の制度改正の参考とする。 空き家については、建設課と連携して相談や紹介に対応し、住宅流通の促進に努める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 本年、一部制度を見直し制度を4年延長した。今後も制度周知に努め、若者の転入増となるよう計画通りに進める。また、今年度実施した、空き家利活用セミナーの参加者アンケートでは、空き家売却したいが、方法がわからないという意見も多く、町の空き家利活用相談体制の一層の強化を図っていくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	023	住宅・住環境	施策	067	住まいの環境づくり	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	-----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
144	生活環境の保全と防犯のため、空き家対策に取り組みます。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	空き家住宅の調査・把握(単位:回)	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値:H25
	空家等対策の推進に係る庁内検討会議の開催	1	2	0	0	0	0	0	0	0	
	空家等対策の推進に係る空家等対策協議会	0	2	1	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	空家等の除却件数	0	10	44	10	0	0	0	0	0	基準値:H25
	空家等の活用件数	0	3	2	3	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 全国的に問題となっている空き家の対策は必要事項。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 放置空家に対しては行政が主体で対策すべき。
有効性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。 空家問題は建物の状態だけでなく、相続、税金、活用事業、町内会など関係課が一体的なり対策する必要がある。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 空家台帳地図システムの更新などが必要。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 偏りのないような対応を心掛ける。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町内に存在する空き家の所有者等への適切な助言・指導を進めるため、町内会・自治会等の協力を得て空き家の調査を行った。また、水道給止情報から新たな空家等の情報を調査した。特定空家等の解体に向けて、所有者等に指導等を行いながら進めている。
課題・問題点	特定空家等や放置されている空家等は、登記や相続など複雑な問題を抱えているものが多いため、専門的な知識と対応が必要となる。
改善策	担当課の連携や外部委託などの方法を検討する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 空家等対策推進・活用促進に関する条例並びに空家等対策計画に基づき、所有者への適切な助言・指導、さらには認定された特定空家の撤去等に向けた所定の手続きを計画通り進めること。また、空き家所有者の相続等の調査を行い、解体や利活用に繋げること。
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	023	住宅・住環境	施策	067	住まいの環境づくり	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	-----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
145	住宅の居住性や住環境の向上を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	広報等による事業周知（単位：回）	2	2	3	2	0	2	0	2	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	バリアフリー改修工事の実施（単位：件）	10	10	13	10	0	10	0	10	0	基準値：H25
	解体工事の実施（単位：件）	25	25	14	25	0	25	0	25	0	基準値：H25
	耐震改修工事の実施（単位：件）	1	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 バリアフリーや耐震による居住性の向上や空家に対する解体補助で住環境の向上につながる。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 個人宅への補助ではあるが、町全体の住環境の向上を目標としていることから行政が主体で行うべき。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 改善が必要な住宅に対しての補助の為、有効手段である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 工事に対する補助割合など妥当と思われる。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 嗜好的なリフォームとは違い、バリアフリー・解体・耐震など生活する上で必要となる工事を対象としているため、不特定多数ではないが必要な部分への補助としては公平である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	住環境の向上を図るため、町広報等の掲載により制度の周知徹底を行っている。 ・町広報掲載～3回（4月、8月、11月）
課題・問題点	助成金の存在を知らなかったという理由で、工事後の問い合わせが数件あった。
改善策	町内業者への周知は充分だと思われるが、町民に対しての周知を継続して行っていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 住宅の居住性や住環境の向上を図るため、町広報等を活用した制度の周知徹底や、空家等所有者に対する個別通知など、計画通り進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	024	上・下水道	施策	068	水道水供給の維持	担当課	上下水道課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
146	老朽化した水道管を計画的に更新します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	老朽管更新事業の実施（単位：m）	2,280	3,000	2,435	3,000	0	3,000	0	3,000	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	老朽管更新工事の進捗率（単位：％）	2,280	100	81	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 安全・安定した水道水の供給は行政の責務であり、町が実施すべきである。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 安全・安定した水道水の供給は行政の責務であり、町が実施すべきである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 漏水の低減と有収率を高めるため継続が必要である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 老朽の著しい管や、漏水事故の多発管路、漏水による影響が大きい管路等を優先して行う。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 利用者に安全・安定して水道水の供給のため更新を行う。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	現在実施している老朽化した配水管の更新に係る国庫補助は、現行制度においては該当しないため、安全で良質な水道水の供給のため、今後も単独事業として実施する。
課題・問題点	人口減少に伴う有収水量の減少により料金収入の減少傾向が続いているため、将来的に財源確保が難しくなっていくことが想定される。
改善策	当面は、漏水発生頻度や口径の大きい箇所を精査して更新を進めることにより経営上の資金配分の効率化を図るが、中期的には現在の経営戦略を抜本的に見直し、収益的・資本的収支予測の精度を高めた上で、料金改定等による財源確保を図る必要がある。□

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 計画的な水道管更新により漏水を防ぐことで有収率82.7%（H30決算）を全国平均の90%前後高め、経営の安定化を図ること。
	1. 計画通りに進める 一次評価と同様。
外部評価	※評価対象外
最終評価	1. 計画通りに進める 二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	024	上・下水道	施策	068	水道水供給の維持	担当課	上下水道課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
147	水道施設の老朽化した設備を計画的に更新します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	老朽水道施設等の更新（単位：千円）	0	33,000	32,290	35,000	0	35,000	0	35,000	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	事業進捗率（単位：%）	0	100	98	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 安定した導水、浄水、配水を行うため、機器の更新は必要。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 安全・安定した水道水の供給は行政の責務。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 安定した導水、浄水、配水を行うため、機器の更新は必要。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 安定した導水、浄水、配水を行うために優先順位を決め計画的に進める。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 利用者に安全・安定して水道水の供給のため更新を行う。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成24年度策定の更新計画及び26年度策定のアセットマネジメントに基づき、計画的な更新を実施しており、これまで概ね計画通りに進んでいる。□ 施設の耐震化については、国庫補助を活用するため、情報収集を行う。
課題・問題点	機器等の更新は計画期間内に完了する見込みだが、施設の耐震化については、建て直しや広域化なども視野に入れ、慎重に検討をしなければならないと考える。また、事業実施には多額の自己資金が必要となるため、経営戦略の抜本的な見直しを行った上で、料金改定等による財源確保の手法を検討する必要がある。
改善策	当面は、計画に沿った更新事業を進めることで施設機能の維持保全を図りつつ、2～3年間のロードマップを策定する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 現状の浄水場をできる限り長く使用できるよう、予防保全を行うこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	024	上・下水道	施策	069	公共下水道の維持	担当課	上下水道課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
148	老朽化した下水道施設を計画的に更新します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	下水道施設機器の更新(単位:箇所)	0	2	2	2	0	2	0	2	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	事業進捗率(単位:%)	0	100	100	0	0	0	0	0	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 長寿命化計画策定により、経済的及び計画的に機器の修繕及び更新を行い機能確保を目指す。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 公共下水道施設であり、行政が実施するのが妥当である
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 計画的に機器の修繕及び更新を行い、汚水処理を行う
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 社会資本整備総合交付金で実施する
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 -

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	処理場機能の維持保全のため、長寿命化計画、ストックマネジメントに基づき、計画的な更新を実施する。
課題・問題点	社会資本整備総合交付金事業の、要望額と交付額の差が大きく計画の見直しが必要となっており、設備等の更新に遅れが出ていることから、今後は起債(単独)の活用等により事業を進める必要がある。
改善策	事業計画のスピードアップには財源確保が必要となるため、2~3年以内に経営戦略の抜本的な見直しを行い、使用料改定や適切な起債の活用など財源確保のあり方を検討する。□ また、普通交付税算入額の適切な下水道会計への繰入を必要としている。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 令和元年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、令和2年度に経営戦略を策定すること。経営戦略において、管路の更新に向けた料金改定等財源調達の検討を進めること。また、令和6年度予定の下水道汚泥の処理方法について、調査研究を進めること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	024	上・下水道	施策	069	公共下水道の維持	担当課	上下水道課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
149	継立地区農業集落排水施設を公共下水道に統合します。	継続	平成27年度	平成27年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	汚水管幹線の整備 (単位: m)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値: 未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	事業進捗率 (単位: %)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値: 未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	
妥当性	
有効性	
効率性	
公平性	

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	※評価対象外
2次評価	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	024	上・下水道	施策	069	公共下水道の維持	担当課	上下水道課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
150	個別排水処理施設整備事業を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	合併処理浄化槽の設置（単位：基）	354	406	384	416	0	426	0	436	0	基準値：H25 ※設置数累計（休廃止は除く）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	合併処理浄化槽普及率（単位：%）	354	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 普及率＝合併処理浄化槽処理人口／公共下水道区域外人口
	合併処理浄化槽普及率（単位：%）変更	0	100	61	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 合併浄化槽の維持管理費の一部助成を10年間としたことにより、処理経費が下水道地区と比較して高額なため負担軽減のために町へ移管により維持管理の適正化を図る。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 利用者からの浄化槽の寄付により、維持管理を一元化できる。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町の維持管理により適正な維持管理と安定した汚水処理により衛生的な生活環境の向上を図る。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 町の維持管理により効率的に法定検査等の実施が可能となる。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 利用者が排水した汚水量に応じて、下水道使用料を徴収することが公平かつ妥当な負担である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	個別排水処理施設制度について浸透してきており、今年度においても数件の移管が見られる。また、新設件数も毎年並みに推移していると考えられる。
課題・問題点	制度運用について、さらなる効率的な経営ができるよう先行自治体等の事例の研究を進めるとともに、個別排水処理施設の普及促進に取り組む必要がある。
改善策	集合処理区域外の水環境保全を図るため、町内358基の浄化槽のうちR元.9月末時点で316基が町管理となっているがさらなる加入促進に努め事業収入の安定化を図ること。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 集合処理地域以外の汚水処理と水環境保全を進めるため、本事業は必要な事業である。今後もホームページや町広報などを利用し、町管理の浄化槽の増を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	025	河川	施策	070	治水・河川環境の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
151	河川環境の改善・水害防止と、自然河川づくりを推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	河川環境の整備（単位：箇所）	3	0	4	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※河川浚渫等
	自然河川の整備（単位：件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※ハサンベツ川及び支流環境整備
	円山地区排水路修繕工事（単位：件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	円山地区排水路修繕率（単位：%）	585	73	0	81	0	90	0	100	0	H29変更、L=585mに対して修繕を行った距離の割合
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 流水機能を確保することは、水害防止にもなり町民の安全が守られる。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町河川においては町の管理が当然と考える。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町河川の維持改修には他事業も無く、代替案も無いため最適な実施方法と思われる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 主に道単価、歩掛等を使用した改修しており適切と思われる。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 水害等から町民の生活を守るとの観点から、特定の個人団体には偏っていない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	毎年、町内会・自治会からの土木整備要望の提出により浚渫や樹木伐採等の必要な箇所について把握した。また、夕張川や雨煙別川の落差工解消に向け、空知地方総合開発期成会等を通じ国・北海道への要望活動を行った。口 →R1.7.16 北海道へ要望（空知期成会）、R1.7.31 国土交通省へ要望（町単独）、R1.8.1 国土交通
課題・問題点	河川はパトロールだけでは遠く確認できない部分も多い。また、老朽化した護岸ブロックなどの修繕には多額の費用がかかり、既存の河川修繕料の予算では対応できない場合もある。
改善策	河川の維持管理については、自治会等からの情報提供や定期的に河川環境の確認等、より細かく確認作業をするしかない。また、河川浚渫に対する地方財政措置が創設されたことから、河川維持管理の個別計画策定に向けた調査検討を進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 河川環境の適正な維持管理を図るため、定期的なパトロールと計画的な整備を行うこと。また、国及び道管理河川の改修や落差工の解消に向け、関係機関とともに要望活動を引き続き行うこと。さらに、河川維持管理の個別計画を策定し、財源確保を図りながら、適切な維持管理に努めること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	025	河川	施策	070	治水・河川環境の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
204	雨煙別川流域河川整備を推進します。	新規	平成31年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	雨煙別川かわまちづくり協議会の開催（単位：回）	0	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H29
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	雨煙別川周辺環境整備（産卵床）（単位：箇所）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H29
	雨煙別川かわまちづくり計画（屋外トイレ）	0	0	0	1	0	0	0	0	0	基準値：H29
	雨煙別川かわまちづくり計画（桜丘多目的広場）	0	0	0	0	0	0	0	1	0	基準値：H29
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 雨煙別川周辺の自然環境の整備のため必要である
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 河川周辺の整備のため町での実施が最適であるが、町民の協力も必要である
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 補助事業等はないが、自然関係団体等の協力のもと実施している
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 内容を精査し実施している
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 河川周辺の整備のため公平性に欠けていない

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度評価なし。
課題・問題点	雨煙別川においては、サケとサクラマスが遡上し、万年橋や中央橋、さらにポンウエンベツ川との合流部付近において産卵床を確認している。しかし、雨煙別川の河床材料が小さい（10cm程度までの砂礫）ことから、正常な孵化・浮上ができるかが課題となっている。また、河川改修に遅れが出ており、かわまちづくり計画に遅れが生じる可能性がある。
改善策	孵化した稚魚が浮上するためには、20cm前後の砂礫が必要で、現在の小さい河床材料と置き替える必要がある。このため関係課や専門家等と連携し、整備に向けた予算化を図った。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める サケやサクラマスが遡上しているため、早急に産卵床や落差工解消などより良い環境を整えていく必要がある。専門家をはじめ関係団体や河川管理者等と十分協議し、次年度において産卵床の整備を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	071	市街地形成の推進	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
152	新町地区の再開発整備事業に取り組みます。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	街路整備事業実施に伴う陳情・要望（単位：回）	0	0	6	0	0	0	0	0	0	
	新町通り再生プロジェクトの開催（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	新町通りコア会議の開催（単位：回）	0	0	2	0	0	0	0	0	0	町・期成会・コンサルタントで協議する会議を月2回で開催予定
	新町通ビジョン実現化委員会の開催（専門部会含）	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
成果指標	新町通事業計画関連委託業務発注（単位：件）	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 駅前通り商店街と一体となった整備により魅力ある住環境整備の観点から町民ニーズに合致し不可欠な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 期成会は存在するが、メインの街路事業は北海道主体であるため行政が主体的に実施すべきと考える。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 北海道が街路事業に着手するよう陳情・要望活動を継続していく為に最適な方法と考える。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 専門的知識のあるコンサルに委託することにより、より精度の高い構想計画を作成できるため費用対効果は高いと思われる。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 新町通りを整備することは、駅前通り商店街と一体となった魅力ある住環境整備することになり栗山町の玄関口という意味からも偏ったものではない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	新町通り将来ビジョン実現化委員会は定期的に行っているが、今年度についてはも、コア会議及びひと・しごと誘致部会に重点を置き会議を行っている。また、地権者との用地交渉等については計画通り進めている。
課題・問題点	要望額（299,000千円）に対し89.97%の内示率となった。
改善策	交付金不足額の対応については、国の補正予算等があった場合積極的に要望するとともに、令和2年度の本要望にあたっては、令和元年度交付金不足分を上積みし要望した。（概算要望279,600千円に対し本要望378,600千円）

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 昨年度より事業着手したが、年次毎の事業計画に基づき、計画通りにすすめること。また、栗山駅南交流拠点施設の利活用については、関係各課で連携して実施設計を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	071	市街地形成の推進	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
153	馬追橋の早期架換え要望と、錦地区の街並みづくりを検討します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	馬追橋架換え事業実施に伴う要望（単位：回）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	幹線道路の整備（単位：m）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
	遊歩道の整備（単位：m）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
成果指標	馬追橋架換え事業の実施（単位：橋）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施 ※道実施事業
	事業進捗率（単位：%）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施 ※町単独事業の進捗
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 馬追橋の老朽化及び交通安全対策に係る架替、また、これと合せ幹線道路と遊歩道等を整備するものであり、本町の市街地形成等の観点から必要不可欠な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 馬追橋架替や幹線町道をはじめとした周辺環境整備であり、地域住民の参画も得ながら行政が主体的に推進すべきものである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 現在は国や道への陳情・要望活動が中心であるが、町事業と一体的に推進していく必要があるため、当面は早期事業化に向けた活動を中心に展開していく。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 現時点では直接的な事業費は発生しておらず、人件費についても特に改善を要するものはない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 本事業は、本町の玄関口にふさわしい魅力ある街なみづくりと地域活性化を目的としたものであり、公平性は担保されている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	錦地区の環境整備を推進するため、馬追橋の架け替えにあわせて幹線道路・遊歩道の整備や、歴史的建造物を活かした錦地区の魅力ある街並みづくりの検討する。また、「歴史的建造物保存・活用検討会議」に出席し、小林酒造酒蔵群の改修やその後の活用について検討を進めている。
課題・問題点	馬追橋の架替工事は、北海道において事業実施しているが、完成が令和8年度までかかる見込みとなり、錦地区の整備計画への影響が懸念される。。また、歴史的建造物については、関係機関や関係者と連携し、具体的活用方法の検討を進める必要がある。
改善策	馬追橋の架替工事は、早期完成が図られるよう、北海道に対し引き続き要望を行う。また、歴史的建造物の活用については、具体的活用方法の検討を関係者等とともに早急に進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 錦地区周辺の街なみ整備を推進するため、立地適正化計画策定に向けた準備を進めること。歴史的建造物の活用については、今後のスケジュールを確認し、関係者や関係課との協議を早急に進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	071	市街地形成の推進	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
154	南部公民館の利便向上に向けた、敷地内の整備を行います。	継続	平成27年度	平成28年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	道路及び出入口整備 (単位:箇所)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値: 未実施
	芝生整備 (単位: m ²)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値: 未実施
	駐車場整備 (単位: m ²)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値: 未実施
	調査設計発注 (単位: 件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値: 未実施
成果指標	事業進捗率 (単位: %)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値: 未実施
	地域との打合せ (単位: 回)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値: 未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	
妥当性	
有効性	
効率性	
公平性	

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	※評価対象外
2次評価	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	071	市街地形成の推進	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
155	継立中学校跡地の活用を含めた南部地域振興策を検討します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	地域住民との懇談会の開催（単位：回）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※方針策定にあたっての意向把握等
	庁内検討会議の開催（単位：回）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※方針策定にあたっての協議等
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	※今後、具体的な方針決定に基づき設定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 南部地域の振興・発展を推進するうえで、街並みづくりや基盤整備の実施は必須であり、必要不可欠な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 地域振興に伴うまちづくり構想の方針策定であることから、行政が主体的に推進していくものである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 地域の住民意向及び庁内での検討を踏まえたうえで、今後の方針を策定することとしている。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 今後の方針を策定していくうえでの必要経費を予定しており、最小限の人員と予算で実施していくこととしている。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 地域全体の利益及び町全体の活性化に繋がる事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	道道夕張長沼線未開通区間の早期開通及び町道南学田線の道道昇格・延伸については、空知地方総合開発期成会等を通じ、北海道への要望活動を行った。→R1.7.16 北海道へ要望（空知期成会）
課題・問題点	令和5年度に予定されている南継立団地の建替えに係る移転用地について、地域との協議を進める必要がある。部地域振興策について、地域との協議を進める
改善策	継立団地の移転建替え工事が令和5年度に予定されていることから、早めに候補地を選定し地域と協議を完了させる必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 継立団地の移転建替えについて、現在進めている中央団地の移転建替えが当初スケジュールよりも前倒しとなる可能性もあることから、建替え位置について、地元の関係機関等を早急に協議すること。継立中学校の跡地活用については、民間事業者との協議、再公募に向けてスケジュールを整理し、事業推進は図ること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	071	市街地形成の推進	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
156	農村環境改善センターの利便性向上に向けた周辺整備を行います。	継続	平成27年度	平成27年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	駐車場整備 (単位: m)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値: 未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	事業進捗率 (単位: %)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値: 未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	
妥当性	
有効性	
効率性	
公平性	

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	※評価対象外
2次評価	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	071	市街地形成の推進	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
157	国道234号線の整備要望と、角田地域振興策を検討します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	工業団地の造成(単位:m ²)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:未実施
	幹線道路の整備(単位:m)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:未実施 ※幹線町道
	幹線道路の整備(単位:m)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:未実施 ※枝線町道
	造成調査設計委託発注(単位:件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	町道調査設計委託発注(単位:件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	事業進捗率(単位:%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 第4工業団地の造成及び町道の整備を行い、企業誘致の推進と角田地域との一体感ある街並みの形成を図るため必要
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 工業団地の造成及び町道整備のため町での実施が最適
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 単独事業と社会資本整備総合交付金事業での実施
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 国道工事で発生する残土を盛土に利用しコスト削減を図る
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 工業団地の造成及び町道整備のため公平性に欠けてはいない

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	国道234号の拡幅及び角田地区におけるバイパス化の整備要望については、空知地方総合開発期成会を通じ国へ要望活動を行った。さらに、国土交通省北海道局へ個別要望を行った。→R1.5.27 北海道開発局へ要望(町単独)、R1.7.31 国土交通省へ要望(町単独)、R1.8.1 国土交通省へ要望(空知期成会)
課題・問題点	角田地域振興策として、今後も国道のバイパス整備要望を継続する。
改善策	特になし。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 国道234号の拡幅及び角田地区におけるバイパス化の整備要望について、計画通り進めること。また、商業施設の誘致については、関係課と連携し引き続き検討を進めること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	071	市街地形成の推進	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
158	栗山駅南側の機能性を高める道路・駐車場整備を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	周辺用地の先行取得(単位:m ²)	6,348	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:未実施
	栗山駅南側の周辺整備(単位:m)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:未実施 ※道路整備
	栗山駅南側の周辺整備(単位:m ²)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:未実施 ※駐車場整備
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	事業進捗率(単位:%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	
妥当性	
有効性	
効率性	
公平性	

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	※評価対象外
2次評価	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	071	市街地形成の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
159	まちの将来像を見すえた栗山市街・北部地区の整備を検討します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	広域道路網整備に向けた道要望の実施(単位:回)	0	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値:実績なし
	大通り街路整備の検討(単位:回)	0	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値:実績なし ※庁内会議の開催
	字名改正、5丁目構想の検討(単位:回)	0	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値:実績なし ※庁内会議の開催
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	後期計画において設定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 道路・街路整備については都市計画マスタープランに基づくものであり、町民ニーズ等にも合致している。字名改正及び5丁目構想については、将来の人口動態を見据えたとともに、町民ニーズ等の把握を行いながら進める必要がある。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 都市計画事業であり公共性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 現状は検討段階であるが、将来的に必要な基盤整備であり、目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 現状は検討段階であり、事業費の支出はない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 現状は検討段階であり、受益者負担の判断が困難であるが、道路・街路整備については不特定多数が利用するものであり、特定の個人や団体に偏っていない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	広域道路網整備について、平成28年度より道要望(道道昇格)を実施しており、引き続き要望活動を展開していく。大通り街路整備、字名改正及び5丁目構想については、現時点で具体的な検討に至っていない。
課題・問題点	広域道路網整備は実現までには相当な期間が必要である。大通り街路整備、字名改正及び5丁目構想については、実施構想区域に農地が含まれており将来の人口動態を見据えて進める必要もあり、具体的な内容などは定まっていない状況である。また、実施には住民合意が必要であり、各種変更手続に係る負担などの理解を得る必要もある。
改善策	広域道路網については、道との協議等を通じ継続して要望を行う。大通り街路整備、字名改正及び5丁目構想については、事例調査や関係住民との協議を段階的に進めていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討(その他) 広域道路網整備については、建設課と連携しつつ、引き続き関係機関への要望活動を展開していく。大通り街路整備、字名改正及び5丁目構想については、今後、立地適正化計画の策定予定もあることから、あらためて現状や課題を整理する。御大師山等の景観・観光振興構想については、スキー場廃止に伴う跡地活用含め、関係課と内部検討を進めていく。
	※事後評価につき対象外
2次評価	
	※事後評価につき対象外
外部評価	
	※事後評価につき対象外
最終評価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	072	景観づくりの推進	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
160	景観資源の保全・活用を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	景観審議会の開催（単位：回）	2	2	2	2	0	2	0	2	0	基準値：H25
	景観保全啓発活動の実施（単位：回）	4	2	1	2	0	2	0	2	0	基準値：H25
	景観フォトコンテストの開催（単位：回）	1	1	1	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	景観審議会への参加（単位：人）	20	20	19	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	景観フォトコンテストへの参加（単位：枚）	60	100	116	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 フォトコンテストの実施により栗山町の景観の啓蒙につながったため今後も効果が期待できる。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 条例や計画に基づくため行政が実施する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 届出制度の違反が少ないこと、事業者への負担が多いことから、届出制度の見直しを検討していく。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 フォトコンテスト事業は町外の参加率が高いことから、SNS情報発信による効果も期待できる。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 偏りはなく公平である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	景観条例に基づく届出制度の周知徹底を行った。また、第5回くりやま景観フォトコンを実施し、本町の魅力ある景観を発掘した。→町広報掲載～4回（7月、10月、1月、5月）
課題・問題点	延べ面積が100㎡を超える新築・増築等は届出が必要であるが、事業者への負担が多い。
改善策	届出制度の見直しを検討していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 景観形成基準違反防止のため、基準の周知及び塗装業者等へのさらなる指導徹底を図ること。また、届出制度の基準緩和については、景観審議会等で十分に協議し進めること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	073	公園・緑地の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
161	老朽化した公園施設の修繕・更新を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	公園施設の改築・更新(単位:箇所)	1	9	1	7	0	4	0	3	0	基準値:H25
	公園施設の修繕(単位:箇所)	0	4	0	26	0	13	0	16	0	基準値:未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	改築・更新進捗率(単位:%)	78	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25
	修繕・更新進捗率(単位:%)	80	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 老朽化した公園施設を安全に利用できるよう必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 都市公園のため、町での実施が妥当である
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 指定管理者、町内会等との打合せをし事業を実施する
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業内容を精査し、社会資本整備総合交付金事業で実施する
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 都市公園施設の為公平性は欠けていない

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特になし。
課題・問題点	遊具については、修繕・更新がほぼ終了したが、施設(トイレ、柵、門扉など)は今後修繕等が必要である。
改善策	交付金を活用し公園施設の修繕・更新ができる公園は、面積が2ha以上の場合となり、その他の公園については、公共施設等適正管理推進事業債にて、施設の修繕を実施する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 公園施設の状況等を十分に精査するとともに、町財政の状況を踏まえながら、公園施設長寿命化計画の策定に向け検討を進めること。□ ※公園施設長寿命化計画～R2策定予定
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	073	公園・緑地の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
162	御大師山周辺（栗山公園等）の計画的な改修・整備を進めます。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	散策路の修繕（単位：箇所）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
	順路看板の設置（単位：箇所）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
	展望デッキの設置（単位：基）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
	眺望デッキ、休憩所の設置（単位：基）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
	御大師周辺総合案内看板の設置（単位：基）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
成果指標	栗山公園利用者（単位：人）	2,747	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	自然教育施設利用者（単位：人）	10,097	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 御大師山周辺の魅力及び利便性、安全性の向上を図る
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 御大師山周辺の魅力及び利便性・安全性の向上ができ、町での実施が妥当である
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 計画的な環境整備により、魅力及び利便性、安全性の向上が図れる
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 社会資本整備総合交付金事業を活用し
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 御大師山周辺の魅力及び利便性、安全性の向上を図るため公平性は欠けていない

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成30年度に整備した展望台の周辺整備を進めた。また、「御大師山周辺環境整備事業連携会議」と連携を図り、御大師山の現地踏査を実施し、散策路の改修や案内看板の設置場所等について検討を進めた。
課題・問題点	スキー場跡地の活用方針が決まっていないため、展望デッキの整備位置が決まらずスケジュールに遅れが出ている。
改善策	御大師山周辺環境整備事業連携会議」と連携し、整備内容やスケジュール等についての検討を引き続き進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 「御大師山周辺環境整備事業連携会議」と連携し、子供や高齢者などへの配慮や利用者ニーズ把握に努め、散策路の改修や案内看板等の整備を計画通り進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	073	公園・緑地の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
163	御大師山周辺ガイドブックの作成と施設の利活用を促進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	周辺ガイドブックの作成(単位:回)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:未実施
	関係団体連絡会議開催(単位:回)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	栗山公園利用者(単位:人)	2,747	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25
	自然教育施設利用者(単位:人)	10,097	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 御大師山の周辺環境、関連施設情報を効果的に発信することにより、町内外の利用促進及び利用環境の向上を図る。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 御大師山周辺ガイドブックを作成し、散策路・周辺施設の利活用の促進が図れるため妥当である
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 民間団体や各課連携し事業を進める
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 利用促進及び利用環境の向上が図れる
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町民及び町外来訪者の御大師山散策の利便性向上が図られる

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	「御大師山周辺環境整備事業連携会議」と連携を図り、ガイドマップの作製に向け内容の検討を進めた。
課題・問題点	スキー場跡地の活用方針が決まっていないため、展望デッキの整備位置が決まらずスケジュールに遅れが出ている。
改善策	スキー場跡地活用等の方向性が決まりしだい、「御大師山周辺環境整備事業連携会議」でまとめられたガイドブック案の内容をもとに、次年度、ガイドブックの配布と町ホームページ等で周知を図る必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める スキー場跡地活用等の方向性について、関係課等を協議を進めるとともに、「御大師山周辺環境整備事業連携会議」でまとめられたガイドブック発行等に向けて準備を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
164	まちづくり協議会などの地域活動を支援します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	自治区構想に関する懇談会の開催(単位:回)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25 ※未設置地区に対する新規組織の設置支援
	まちづくり協議会懇談会の開催(単位:回)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25 ※協議会全町組織設置に繋がる懇談会
	地域支援職員連絡会議の開催(単位:回)	1	2	0	2	0	2	0	2	0	基準値:H25 ※支援職員間における情報共有の推進
	地域集会所施設建設補助事業の周知(単位:回)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25 ※事業実施要望等の把握等
成果指標	地域集会所施設建設補助事業の相談受付(単位:回)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0H30指標廃止 ※事業実施に係る相談受付件数
	まちづくり協議会の設置(単位:組織)	9	11	10	12	0	13	0	14	0	0基準値:H25 ※累積組織数
	地域集会所施設の新築、改修等(単位:件)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0H30廃止 ※補助事業活用による事業実施
	地域集会所施設建設補助事業の実施率(単位:%)	0	100	0	100	0	100	0	100	0	0H30追加 ※申請事業に対する実施完了割合
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	地域コミュニティ活動の活性化を図るために不可欠な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	地域コミュニティ活動の活性化を図るための事業であり、現段階では行政が主体的に実施すべき。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	地域コミュニティ活動の推進を図るためには、人的、財政的支援は有効であり、現段階では最善の方法である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	まちづくり地域交付金の交付基準については、見直しなどにより改善の余地がある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町内会や自治会などが対象であり、地域全体に有益な事業であることから公平性が図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	「まちづくり協議会懇談会」や「まちづくり地域支援職員連絡会議」が未開催である。まちづくり地域交付金については、自主防災組織設置支援も含め、効果的な活動支援となる仕組みを引き続き検討していく。町内会・自治会区域再編支援については、関係地域の意見を聞く場を設けてニーズ等を把握していく。
課題・問題点	まちづくり協議会の設置目的や活動内容の理解が不十分であり、地域自らが課題を見つけ解決する場とまでは至っていない。また、サポート役となる地域支援職員(町職員)においても理解や意識に格差が見られる。農村地域における未設置地区の組織化が進まない。
改善策	まちづくり協議会の理解を深めるため「まちづくり協議会懇談会」や「まちづくり地域支援職員連絡会議」について早急に実施する。また、未設置地区の組織化に向けて、自主防災組織設置支援の進め方及び交付金のあり方を整理すると共に、町内会・自治会の再編支援も見据えた制度設計も思案し、関係地域との懇談等によりニーズ等を把握していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討(その他) まちづくり協議会の活動状況など、共通理解と情報共有を図るため、協議会懇談会及び支援職員連絡会議を早期に実施する。協議会未設置地区については、自主防災組織設置支援(別事業)の動向も確認しながら今後の対応を検討する。また、町内会区域再編支援については、町内連合会とも連携しながら実情に合った制度構築を図っていく。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	165	計画事業名	NPO法人などの公益活動に対する支援を充実します。	区分	継続	事業開始年度	平成27年度	事業終了年度	令和4年度
----	-----	-------	---------------------------	----	----	--------	--------	--------	-------

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	NPO法人への情報提供(単位:回)	1	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値:H25
	町民への情報提供(単位:回)	0	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値:H25(未実施)
	研修事業の開催(単位:回)	1	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値:H26 ※法人及び町民対象の研修
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	NPO法人の設立(単位:組織)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0H29より指標廃止、基準値:H25 ※累積組織数 6
	町条例指定NPO法人の認定	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0H29より指標廃止、基準値:H25 ※累積組織数 2
	NPO法人の設置(単位:組織)	0	6	6	6	0	6	0	6	0	0基準値:H29 ※組織数6(活動休止中を除く)
	町条例指定NPO法人の設置(単位:組織)	0	2	2	2	0	2	0	2	0	0基準値:H29 ※組織数2
	認定NPO法人の設置(単位:組織)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0H30追加 基準値:H29 ※組織数1

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 NPO法人の継続的、安定的な運営のために不可欠な事業である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 NPO法人の設立や活動に係る支援を専門的に行う民間サポートセンター等の設置が望ましいが、当該機関がない現段階では行政で実施する必要がある。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 広域連携によるサポート体制などの検討も考えられるが、現段階では最善の方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 研修事業については、法人運営のスキルアップのほか、情報提供及び共有の場としても活用しておりコストに見合った効果が期待できている。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 公益活動を行う団体への支援であり、特定の個人や団体に偏っていない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町ホームページなどによる継続的な情報周知を実施。研修事業については、下期において開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染防止対策により中止とした。下期に開催する。
課題・問題点	NPO法人の制度概要や活動に対する町民の理解不足、人材育成、組織運営力強化などが課題である。
改善策	町ホームページなどによる継続的な情報周知のほか、研修事業について、前年度のアンケート結果を踏まえながら、新たに法人人格の取得を目指す団体などの参加も考慮した内容で実施する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める NPO法人に対する積極的な情報提供や事務手続等に関する適切な指導・助言、また、ニーズを踏まえた効果的な研修事業の実施など、引き続き安定的な法人運営のための支援を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
166	コミュニティ活動への情報・学術等の支援を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	協定大学数	0	5	5	5	0	5	0	5	0	協定を結んでいる大学数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	大学の受け入れ回数	20	1	0	1	0	1	0	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	3. 目標設定が町民ニーズ等に合致していない。実施の有無について検討の余地がある。
	現在、連携大学との話し合いや連携事業の実施ができておらず、協定内容に基づく現状把握が必要であり、実施の有無について検討の余地がある。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	大学の専門的知識や人材等をまちづくりに活用することが目的であり、行政が主体的に実施すべき事業である。
有効性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。
	事業の有効性について、現状を踏まえた検証が必要である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	事業費、人件費ともに支出はないが、現状を踏まえた検証が必要である。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	協定を結んでいる大学を対象としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	協定内容に基づく現状把握及び今後の方向性について、連携大学及び関係課と協議を進めていくこととしていたが実施できていない。
課題・問題点	協定内容に基づく現状把握を関係課と行い、各連携大学（酪農学園大学・北星学園大学・北海商科大学・北海道大学・横浜桐蔭大学）との今後の方向性についての検討が早急に必要である。
改善策	関係課との現状把握及び各連携大学担当者との話し合いを早急に行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 連携事業の取組状況や課題点など整理し、今後の方向性や進め方など、まずは内部検討・協議を行ったうえで大学側との協議を進めていく。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
167	町民が連携・協力する地域活性化・賑わい創出活動を支援します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	地域活性化・賑わい創出事業の周知（単位：回）	0	1	2	1	0	1	0	1	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	地域活性化・賑わい創出事業への助成（単位：件）	0	8	5	8	0	8	0	8	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 町内の環境美化、観光施設等の魅力を発見するイベント、栗山町産の食材を活用した調理体験事業など、町民が自ら考え地域課題解決のために実施する活動への支援であり、必要な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 人と人との結びつきや支え合い、助け合いを助長し、町民自ら地域活性化・賑わいを創出する活動への支援であり、公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 事業実施件数が年々増加傾向であるが、引き続き事業内容の検証が必要である。現段階では最善の方法である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 事業の実施内容を引き続き検証しながら、交付金額の見直しを図っていく必要がある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町内の活動団体相互の連携による地域活性化・賑わい創出を支援するための事業であり、町民団体及び対象事業であれば交付が受けられることから、特定の個人や団体に偏っていない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度、実施要綱を見直し当該活動団体の自立化を促すため、交付金の上限額を経過年度に応じて段階的に減額する内容に変更した。町広報紙やホームページで事業周知を行うとともに申請増に向けてこれまでの活動支援事例紹介を行った。
課題・問題点	申請団体を増やすためのモデル事業の提案など事業の普及推進強化が必要である。
改善策	活用団体のニーズ等の把握や事業の活用方法についての町内団体への提案、モデル事業となる事例の構築を進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 前年度まで3カ年の試行実施結果を踏まえ、本年度より補助内容を一部見直しした。計画に基づいた事業展開を進めるとともに、これまでの活用事例や効果、具体的な活用モデルなど、広く情報発信（周知）するとともに、活用団体のニーズ等の把握など、さらなる利用促進につなげていく。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	168	計画事業名	施策・計画事業の評価を行い、改善・見直しを図ります。	区分	継続	事業開始年度	平成27年度	事業終了年度	令和4年度
----	-----	-------	----------------------------	----	----	--------	--------	--------	-------

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	内部評価の実施(単位:回)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】基準値:H25
	外部評価の実施(単位:回)	13	0	0	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】基準値:H25
	施策評価の実施(単位:回)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】基準値:H25
	政策評価実施回数(事中・事後)	0	2	2	2	0	2	0	2	0	0
成果指標	内部評価の対象事業(単位:件)	25	0	0	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】基準値:H25 ※最終評価実施事業
	外部評価の対象事業(単位:件)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】基準値:H25
	事中評価実施率(単位:%)	0	100	100	100	0	100	0	100	0	【H28追加】全件実施を目指す(評価事業数÷対象事業数)
	事後評価実施率(単位:%)	0	100	100	100	0	100	0	100	0	【H28追加】全件実施を目指す(評価事業数÷対象事業数)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 PDCAサイクルにより改善・見直しを図りながら実効性のある事業展開を進めるほか、行政の透明性確保や町民と行政の協働を推進していくうえで不可欠な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 行政の政策・施策に関する事業の評価であり、行政が主体的に実施すべき事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 新年度の予算編成における査定と合わせた事中評価の実施や年度更新時期における事後評価の実施など、現段階では最適な実施方法である。
効率性	3. 人件費コストに改善の余地がある。 評価システムを導入したが、全ての評価作業の効率化には至っていないほか、予算・決算データが正確に反映されていないなど改善の余地がある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 当該事業は公平性を求めるものではない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	政策評価に対する職員理解の徹底について、課所長会議及び庁内掲示板での周知、職員個々への説明により対応した。指標設定の見直しについては、事中・事後評価時に進めていく。システム運用については、導入事業者と継続協議を進めていく。
課題・問題点	政策評価に対する職員理解や活用意識の低さが課題である。引き続き各種事業における指標設定の見直し検討が必要である。
改善策	評価方法や運用フローについては継続して職員周知を徹底するほか、各担当課所と調整しながら活動・成果指標設定の見直しを進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 計画事業に係る進捗状況の確認、課題等の整理、今後の改善策など、政策評価を通じた実効性ある総合計画の推進を図るとともに、予算編成と合わせた事中評価により評価結果を次年度予算に反映させていく。併せて、より効率的かつ効果的な評価事務となるよう実施方法を再検討するとともに職員周知を徹底する。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
169	限られた財源を有効に活用し、健全な財政運営を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	各種計画等に基づく財政運営の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※具体的な数値設定なし
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	財政調整基金の前年度末残高(単位:千円)	745,528	214,371	609,057	134,716	0	60,821	0	59,832	0	基準値:H25 ※前年度決算
	実質公債費比率(単位:%)	19	13	11	14	0	13	0	12	0	基準値:H25(18.6%) ※前年度決算に基づく比率
	将来負担比率(単位:%)	94	89	75	81	0	78	0	74	0	基準値:H25(93.7%) ※前年度決算に基づく比率
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 健全な財政運営は自治体の根幹である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 自主自立の観点から、行政(町)主体で実施すべきである。財政健全化法の各指標を超えないことが肝要。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 6次総合計画の実現に必要な財政計画であるが、計画見直し時には、7次総合計画以降も見据えた見直しが考えられる。
効率性	—
公平性	—

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	デフレからの脱却を目指している国の経済政策から、人件費、物件費等経常経費も上がっていくことから歳出削減も難しい状況である。一般財源確保においては、政策評価を踏まえ単独事業の見直しや効果の薄い事業などの見直しが必要と思われる。6次総計後期実施計画を踏まえ予算編成をする。
課題・問題点	財政調整基金は、近年多発する災害復旧費など不足の事態に備えるため積立てが必要な状態である。 当初予算時においては財政推計以上の特定財源を確保しているにもかかわらず、基金等の取り崩しが続いている。
改善策	平成31年度当初予算において財政調整基金から約2億8千万円の繰り入れを見込んでいたが、決算では1億円代前半まで圧縮できる見込みである。引き続き財政部門として、総合計画とは別の観点から、収支に見合う持続可能な財政運営が必要である。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 持続可能な財政運営のため、政策評価等による優先度に応じた予算配分、行財政改革とも関連するが、企業版ふるさと納税をはじめとした新たな財源確保、財政調整基金の一定程度確保による長期ビジョンに基づいた運営など、内部連携を図りながら実効性ある対策を進めていく。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
170	自律したまちづくりのため、行財政改革を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	行財政改革取組状況の公表（単位：回）	1	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	改革事項の目標達成項目（単位：行革項目全6項）	0	6	0	6	0	6	0	6	0	基準値：第4次行財政改革大綱に掲げた6つの推進項目（取組状況）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 第6次総合計画の策定にあわせ、財政推計し、第4次行財政改革大綱として、目標設定している。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 -
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 第6次総合計画後期計画の見直しに合わせ、財政推計及び目標の再設定を進めている。
効率性	-
公平性	-

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	義務費・維持費の見直しにおいては、公共施設の修繕ヒアリングを実施し一般財源の抑制を図った。自主財源確保としては、ふるさと納税の取組により予定より増収となっている。持続可能な組織体制、人材育成、財源確保の見直しなどを勘案し、後期計画策定とあわせ、必要な見直しを行うこととする。
課題・問題点	第3次行革から実施してきた職員数等の削減により財政破綻の危機を乗り越えたものの、組織内の人員バランスが崩れている状態であり、事業毎の企画内容・配置職員・財源のバランスを見直さなければならない。
改善策	再任用職員の動向を見極めながらの必要職員数確保（人事部門との連携） 最少の職員で最大の効果を出すための取り組み構築（人事部門との連携。AI・RPAの導入による事務の省力化） 事業仕分けによる事業内容の精査の検討。公共施設マネジメントによる維持補修費の一般財源の抑制。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 推進計画の進捗管理及び中長期試算の見直しなど計画的に進めるとともに、関係課とも連携しながら、将来を見据えた行政体制の構築、効率的かつ効果的な公共施設の長寿命化対策など進めていく。
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
171	各種統計データにより、現状を分析し、まちづくりに活用します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	対象データの収集(単位:回)	0	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値:H25(未実施)
	データ分析資料の作成(単位:回)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	ポケット統計及び栗山の統計の作成
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	分析データの公表(単位:回)	0	1	1	1	0	1	0	1	0	基幹統計及びポケット統計並びに栗山の統計の公表
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 各種統計データの調査の実施、調査結果の活用は町の各種施策立案のために不可欠な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 各種統計データは町の各種施策立案に活用するため、公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 各種統計データについて、積極的な活用に至っていないため、活用方法の見直しが必要であるが、統計調査の実施は、町勢の現状を分析し、分析結果を町の各種施策に活用するために有効であり、現段階では最善の方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 ポケット統計作成費と統計調査実施に係る人件費の支出のため、改善の余地はない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 まちづくりに広く活用するための事業であり、公平性を求めるものではない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	地域経済分析システムの活用方法について、検討できていない。統計データの調査及び整理については、内部連携を図りながら対応を進めていく。
課題・問題点	政策形成や各種事業の拡充のために基幹統計調査や統計資料の発行を行っているが、データ分析はできていない。各課所のニーズに合致していない統計データもあり、項目の整理や事務フローの見直しが必要となっている。
改善策	統計的思考力やデータ分析力を学ぶための専門研修を受講しスキルアップを図る。統計データの調査及び整理については、関係課と調整を図りながら進めていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 町民経済計算の実施に向けた調査研究を進めるとともに、各種統計データの整理・分析・活用等に関しても、先進事例調査内部連携を図りながら具体的な取組を検討する。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	税務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
172	町税収入等の収納率向上に努めます。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	滞納等に伴う各種調査、差押等の実施(単位:件)	350	400	688	400	0	400	0	400	0	基準値:H25
	広報等による納付周知(単位:回)	11	11	13	11	0	11	0	11	0	基準値:H25
	コンビニ収納の取り扱い(単位:件)	0	11,000	11,153	11,000	0	11,000	0	11,000	0	基準値:H25=8,000件 H30~成果指標より移動
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町税等の収納率(単位:%)	88	91	94	91	0	91	0	91	0	基準値:H25(88.2%)
		8,000	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25=8,000件 H30~活動指標へ移動
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 コンビニ収納の導入により、納税環境の整備が図られたと判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 国民の義務である納税の環境整備であり、行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 コンビニ収納導入により納税義務者の利便性が向上し、収納率の向上にもつながっていると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 日中の納付が困難な方でも、コンビニ納付は24時間可能であり、夜間徴収や日曜窓口納付が必要なくなったと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 納税義務がある方が対象であり、公平性は保たれていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	生活環境の多様化により、休日、深夜でも納税ができるコンビニ収納は、納税環境の整備の充実という観点から非常に有効と考える。引き続き、納付書発付時や広報、窓口対応でもコンビニ収納の利便性をPRしていく。
課題・問題点	より一層の納税環境の整備をするため、クレジット収納の導入が課題としてあり、北海道では自動車税のクレジット収納を平成27年度から導入したが、手数料を納税者が負担しており利用者のメリットは少ない。また、スマートフォン決済の導入についても併せて検討して行く必要がある。
改善策	クレジット収納導入は、システム改修の問題もあり、導入している市町村は多くない(H31.4~18団体、H30.4~16団体)。スマートフォン決済は、システム改修の回収は伴わないが、手数料や費用対効果などを検証し、クレジット収納と併せて引き続き検討していくこととする。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める コンビニ収納は、夜間利用及び土日祝日の利用可能など利便性の向上が伺え、収納チャンネルの多様化、納税環境の整備による収納率向上につながっており引き続き周知を行うこと。クレジット収納は、手数料負担など費用対効果の問題があるが引き続き検討を進めるとともに、スマートフォン決済の導入に向けた調査・研究を合わせて進め、更なる納税環境整備を行うこと。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
173	町有財産の適切な維持・整備を進めます。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	庁舎LED照明への改修(単位:基)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25
	庁舎外壁改修の実施(単位:回)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	庁舎LED照明化の進捗率(単位:%)	60	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25
	庁舎外壁改修の進捗率(単位:%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 町有財産の適切な維持・修繕及び計画的な整備を進めることにより、施設の長寿命化など効率的な行財政運営の推進を図るうえで、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 施設の調査設計等、一部を外部委託により事業を進める必要があると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 必要な維持・修繕を実施し、適正に保守管理することにより、建物の長寿命化がはかられると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 必要な維持・修繕を適正なコストで実施することにより、成果が得られる。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町有財産の適切な維持・整備は、町民全体の利益に繋がることから、公平性が図られると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	経営企画課と連携し、各所管ごとに公共施設の個別施設計画を策定を進めた。
課題・問題点	各所管ごとの公共施設個別施設計画策定において、未策定の施設が残っている。
改善策	経営企画課と連携し、個別施設計画策定方針に基づき、令和2年度までに個別施設計画を策定する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 個別施設計画(長寿命化計画)を策定し、施設の効率的な維持管理を行うこと
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
174	公共施設等総合管理計画を策定し、老朽化対策を進めます。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	計画策定作業実施 (H27~H28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	01:実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	計画策定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	01:計画策定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 総務省通知により、平成26~28年度の3年間で策定を求められていたことにより、平成29年3月に策定。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 平成29年5月9日に栗山町公共施設等マネジメント推進本部を設置。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 人口減少対策をしながら、老朽化対策を進めていく。ソフト（施策）とハード（投資）のバランスが重要である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 公共施設の老朽化対策は、今後のまちづくりに避けて通れない問題で、計画的に進める必要があるが、将来展望人口ビジョンの実現に向け、投資に見合った視点での対策が必要。
公平性	—

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	H30年度に主要な公共施設の長寿命化対策と財政計画の平準化を図るため現状把握や概算工事費等の調査委託を実施。調査結果等を踏まえ、施設所管課において個別施設計画を策定中。個別施設計画の策定により財源の確保に努める。また、全庁的な公共施設マネジメントを推進するため、建物台帳を再整備し、予算要求前に施設所管課ヒアリングを実施した。
課題・問題点	全体的に老朽化が進みどの施設も大規模修繕が必要な状態である。将来的な公共施設の在り方は、住民等の意見を交えて慎重に方針を決める必要があるが、事務執行体制などの環境を整える必要がある。
改善策	引き続き全庁的な推進体制の構築と財政収支にあった現実的な対応を検討。現状把握（建物台帳による情報共有）と、予算要求前の施設所管課ヒアリングを徹底し、財政面においても効果的な長寿命化対策を実施する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 個別施設計画を踏まえつつ、財政状況を考慮した計画的かつ現実的な長寿命化対策を推進するとともに、公共施設等マネジメント推進会議を中心に、全庁的な推進体制の構築・確立を図っていく。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	076	効果的な行政体制の構築	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
175	時代に対応できる行政職員を育成します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	職員研修の周知(単位:回)	7	7	3	7	0	7	0	7	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	職員研修の受講者(単位:人)	100	100	64	100	0	100	0	100	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 住民ニーズが多様化する中、的確に対応できる職員研修を行う事業は必要であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町職員の資質向上が目的であり、町が主体的に実施する事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 住民ニーズが多様化する中、的確に対応できる職員研修を行う事業は最適な手法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 職員研修は、職員の資質を高めるものであり行政職員として専門知識を高め住民ニーズに応える研修事業であることから効果は、高いと判断する。
公平性	3. 受益者負担に改善の余地があり、特定の個人や団体に偏っている。 職員研修は、常に研修効果を考え、職員の育成、多くの職員が参加出来るよう、図らなければならない事業と判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	時代の要請に応える職員の育成に向け、多くの職員が参加できるよう年度当初に研修実施計画を知らせるとともに、自治大研修に於ける短期研修も受講できるように見直しを行った。
課題・問題点	年度当初に研修実施計画を知らせることにより、研修されやすい環境になっているのではと思っているが、実際に研修を受けるにあたっては業務との調整がつかず受講できないケースが見受けられる。
改善策	各種研修受講において、受講者所属との調整をより早く実施する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 研修予定者及び所属課と早期調整を図り、職員研修計画に沿った各種研修を実施すること。また、自己啓発研修における実施方法等を再整理すること。自治大研修の派遣人数の見直しに伴い、前年度に募集を行うなど、早期に派遣者を決定するとともに、中期的な研修計画についても、検討を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	076	効果的な行政体制の構築	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
176	満足度の高い行政サービスを提供できる組織体制を構築します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	業務量調査の実施(単位:回)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25 ※H27業務量調査終了
	職員適正化計画の策定(単位:回)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H29策定予定(計画に基づき職員数を判断) ※H28新規指標
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	職員数(単位:人)	148	136	143	135	0	131	0	131	0	基準値:H25(目標値は各種計画に基づく再任用除く職員数) ※実績再任含
	業務量調査に基づく人工数(単位:人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25(159人) ※H27業務量調査終了
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 職員の適正化は、必要である。職員適正化計画は策定に至っていない。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 内部管理事務のため、行政が実施すべき事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 効率的かつ効果的な組織体制を構築するために最適な方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 直接的な事業費は発生しておらず、人件費にも改善の余地は少ない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 内部管理事務のため、直接的に受益者負担等に影響するものではない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成27年度より職員適正化については、総務課移管。第4次行革プランにおいては、再任用職員も見込んだ上で毎年度2名の採用計画となっているが、組織体制等確保のため、前倒し採用(採用職員増)を行った。
課題・問題点	大幅な職員増が見込めない状況の中、時間外手当が増加傾向にあり、職員の職務能力の向上はもとより、業務の改善、アウトソーシング等の推進が必要となっている。
改善策	職員の職務能力の向上(職員研修)、各課での業務改善を推進した。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討(その他) 今年度規定した時間外勤務の上限設定に伴う取組内容について、検証し、改善に向けた内容を整理するとともに、働き方改革を推進するための計画を作成すること。また、職員の健康に十分に配慮しながら、進めること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	077	行政情報化の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
177	情報システムにより、事務の効率化・サービス向上を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
活動指標	情報システムの適正管理（単位：回）	12	12	12	12	0	12	0	12	0	基準値：H25 ※情報システム定期保守回数	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
成果指標	情報システム等の利用停止時間（単位：時間）	3	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※開庁時間内の計画停止以外の停止時間	
	電子申請の利用（単位：件）	411	500	740	500	0	500	0	500	0		基準値：H25 ※簡易申請、様式ダウンロード等含む
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 行政事務の効率化による住民サービスの向上を図るためには継続的な運用が必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 行政事務の効率化による住民サービスの向上を図る事業であるため、行政が実施すべきである。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 現段階では有効であるが、業務システム等の継続的な運用のためには、臨機応変な見直し等が必要であると考えられる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 業務システム等の導入による作業効率等の効果は高いと考える。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 住民全体へのサービス向上のための事業であるため公平性は保たれていると考える。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	社会保障・税番号制度システム整備は国から要求されるシステム改修等に随時対応している。今後も本格運用上システム改修等が必要になった場合には、その内容について十分精査の上、臨機応変に対応していく。また、機器等の更新にあわせて仮想化したサーバーの安定運用により、業務システム等の可用性の向上が図られている。
課題・問題点	標的型攻撃等から特定個人情報を保護するため、情報セキュリティの向上が必要である。また、システム管理者の知識や技術の向上のため、研修会への参加等を行う必要がある。
改善策	住民基本台帳システムなどの基幹系システムは二要素認証システム（指紋認証システム）を導入し、セキュリティの向上を図っているが、それ以外の情報系システムは外部からの侵入防止対策の向上等、個人情報の漏えいを防止するために必要な対策の調査・検討を継続的に行っていく必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 情報セキュリティの向上を図るため、外部からの侵入防止対策など、引き続き個人情報の漏えいを防止するために必要な対策の調査・検討を進めること。また、システムの運用にあたっては、事務の効率化やサービス向上につながるよう職員への研修等を行うこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	077	行政情報化の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
178	情報機器の活用により、事務の効率化・サービス向上を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	情報通信基盤・機器の適正管理（単位：回）	12	12	12	12	0	12	0	12	0	基準値：H25 ※通信機器定期保守回数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	情報通信基盤・機器の利用停止時間（単位：時間）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※開庁時間内の計画停止以外の停止時間
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 行政事務の効率化による住民サービスの向上を図るためには継続的な運用が必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 行政事務の効率化による住民サービスの向上を図る事業であるため、行政が実施すべきである。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 現段階では有効であるが、ネットワーク機器等の継続的な運用のためには、臨機応変な見直し等が必要であると考ええる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 業務用端末、ネットワーク機器等の導入による作業効率等の効果は高いと考える。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 住民全体へのサービス向上のための事業であるため公平性は保たれていると考える。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	強靱化システムの適正運用により情報セキュリティの強化対策が図られている。また、WindowsOSのサポート終了に伴い、業務用パソコン等やサーバOSの更新も実施している。
課題・問題点	業務用パソコン及び情報系サーバのOSの適切な更新作業を行うとともに、セキュリティ対策も行う必要がある。標的型攻撃等により個人情報が増え懸念があるため、新しいOSを搭載した業務用パソコン及びサーバの更新が今後も必要である南部地区を含めた町内ブロードバンド未整備地域への対応が進んでいない。
改善策	外部からの侵入防止対策の向上等、個人情報の漏えいを防止するために、今後も必要な対策の調査・検討を継続的に行っていく。 町内ブロードバンド未整備地域への対応については、民間事業者との協議内容を踏まえた今後の進め方を早急に整理する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 情報系システムの外部侵入防止対策を引き続き行うこと。また、町内ブロードバンド未整備地域へのサービスエリア拡大については、民間事業者との協議内容を踏まえ、今後の対応を早急に整理するとともに、国などの支援制度の情報収集を行い、活用についての調査を引き続き行うこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	078	広域行政の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	---------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
179	事務共同処理の検討など、広域連携の推進を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
活動指標	市町村圏組合事業の検討(単位:回)	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値:H25 ※市町担当者会議による事業検討		
	市町村圏組合事業の周知(単位:回)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25 ※事業内容の変更により目標値なし		
	広域連携検討会議担当部会の設置(単位:部会)	5	5	5	5	0	5	0	5	0	基準値:H25 ※部会設置による連携協議		
	学生地域定着自治体連携プロジェクト活動(回数)	0	20	29	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H27(延べ18回)	
成果指標	市町村圏組合事業への参加(単位:人)	37	0	0	40	0	40	0	40	0	0	基準値:H25 ※各種事業の町民参加	
	南空知4町による広域連携事業(単位:事業)	5	5	4	5	0	5	0	5	0	0	基準値:H25 ※協議に基づき実施する広域事務事業	
	学生地域定着自治体連携プロジェクト参加人数	0	50	88	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H27(実人数18人)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0			

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	広域的な地域づくりや地域の自立発展、効率的な行政運営体制の構築を図ることは、町民ニーズ等に合致しており不可欠な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	構成市町で広域連携を図っていくことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	構成市町全域の効果的な事業推進にあたり、更なる精査及び検討を進めていく必要があるが、現段階では最善の方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	現段階では事業費及び人件費に見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	構成市町全域の利益に繋がる事業であることから、公平性が図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	構成市町及び庁内関係課と連携を図りながら、引き続き効率的な事業展開が図られるよう進めていく。北広島市へのボールパーク建設決定に伴い、新たな広域での事業展開について関係市町との情報交換を進めていく。
課題・問題点	各市町の課題や今後の意向を踏まえたうえで、連携地域全体に及ぶ効果的な事業を実施していく必要がある。学生地域定着推進事業については、町内での就業につながるよう取組を進めていく。ボールパークにおける具体的な連携策の検討を行う必要がある。
改善策	広域連携の効率的、効果的な事業推進にあたり、引き続き構成市町との協議を進めていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 各広域連携の取組について、引き続き構成市町等と連携・協力しながら効果的な取組を推進していく。この中で、学生地域定着推進事業は学生の町内就業に向けた取組、ボールパークは具体的振興策の取組等検討を進めるとともに、定住自立圏を見据えた南空知4市5町による新たな連携事業の展開に向けた協議を進めていく。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
180	広報くりやまの発行など、行政情報を広く発信します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	広報くりやまの発行（単位：回）	12	12	12	12	0	12	0	12	0	基準値：H25 ※月1回発行
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町広報等における情報満足度（単位：％）	0	0	0	0	0	0	0	50	0	基準値：未実施 ※アンケート調査等
	町ホームページの閲覧者（単位：件）	378,375	400,000	182,796	400,000	0	400,000	0	400,000	0	基準値：H25（378,375件）※アクセス数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 行政の情報を広く発信することにより、地域住民との情報共有や町民参画の推進を図るうえで、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 地域住民に向けて行政や生活の情報を広報するものであり、公共性・公益性が高いことから行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 動画の配信や多言語配信などの手段も必要と思われるが、高齢者を中心としたIT（情報技術）の普及状況や地域住民の紙媒体に対するニーズの高さから、現行においては最善の方法であると判断する。
効率性	3. 人件費コストに改善の余地がある。 広報作成は、PCによる編集・印刷システム（DTP）を、ホームページの作成は、簡単にWebサイトを管理・更新できるシステム（CMS）を導入し経費の削減に努めているが、システムを操作できる職員を増やすことが必要であると判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 全ての地域住民を対象に、行政の情報発信を行っていることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	本年4月人事により広報担当が変わり、記事のレイアウトや掲載内容などの知識と教養を習得するため、広報広聴技術研修会に参加し、より効果的な紙面づくりに努めた。また、ホームページ更新は、令和2年度導入に向けた関係課との打ち合わせを11月に実施し、職員間での意見交換と情報収集に努めた。
課題・問題点	広報紙：紙面の特集記事が少ない。前年同時期と同じ内容の記事が見受けられ、広報紙がワンパターン化している。また、広報に関する町民の意見、要望などを聞く機会がない。□ ホームページ：平成24年の全面更新から7年以上経過しており、閲覧しづらくセキュリティ対策も万全とはいえない。
改善策	広報紙：関係課と連携した広報計画を作成し、特集記事を定期的に掲載していく。行政の一方的な情報配信ではなく、町民が今一番知りたい情報を選別し掲載していく。町民の声を聞くため、町民アンケートを定期的実施していく。□ ホームページ：令和2年度の全面更新に向けた全庁的な検討会を実施し、見やすくわかりやすいホームページ作りに務める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 広報紙については、年間計画を作成して、特集を含めた計画的かつ分かりやすい紙面づくりを行うこと。ホームページについては、庁内での更新内容等の協議を早急に進めること。また、情報発信をより効果的に行うためにも、広報紙およびホームページに対する町民のニーズを把握するためのアンケート調査等を定期的に行うこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
181	町が保有する公文書の適切な公開と情報提供を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	公文書の公開(単位:件)	450	450	0	450	0	450	0	450	0	基準値:H25 ※介護認定関係含
	情報公開・個人情報保護審査会の開催(単位:回)	1	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	決定に対する不服申立(単位:件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 町民の知る権利を保障するものであり妥当と考えるが、住民ニーズを的確に捉え、また、自治基本条例の基本原則である情報共有と町民参加の観点からも、広報誌・ホームページなどを活用し、これまで以上に行政自らが情報提供する必要がある。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 行政事務における情報公開及び個人情報保護制度であるため、委託等による事業実施の余地はない。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町民からの請求は、随時受付できる体制が整っており、実施方法は妥当と判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 情報公開等の実施状況を年1回公表する必要があることから、年1回以上の審査会の開催が必要であり、コスト低減の余地はない。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 -

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	-
課題・問題点	公文書等の取り扱いにおいては、全ての職員が情報公開及び個人情報保護制度を常に考え、公開請求への迅速な対応や個人情報保護に努める必要がある。さらに、個人情報が登録されている書類やデータの管理について、職員個々が常に危機意識を持ち、情報の適正管理に努める必要がある。
改善策	個人情報保護における職員の意識向上に向け職員研修を開催し、個人情報保護の重要性を再認識する機会を提供する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 情報公開請求に適切に対応し、制度の適正な運営を図るとともに、職員の個人情報保護に関する意識向上対策に努めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-------

番号	182	計画事業名	予算・決算・財政状況などの情報を分かりやすく公表します。	区分	継続	事業開始年度	平成27年度	事業終了年度	令和4年度
----	-----	-------	------------------------------	----	----	--------	--------	--------	-------

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
活動指標	町広報による財政情報発信（単位：回）	6	2	2	2	0	2	0	2	0	基準値：H25 H28年度～内容を簡潔に発信するため目標値を2回へ	
	予算説明書の発行（単位：回）	3	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25	
	決算説明書の発行（単位：回）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25	
	財政出前型学習会の開催（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）H28年度～町民出前講座に組込む為目標を0へ
	財政事情説明書の公表（単位：回）	2	2	2	2	0	2	0	2	0	0	基準値：H25。H29年度～予算・決算説明書と兼ねた公表とする
成果指標	公表手法（媒体）の種類（単位：種類）	4	3	3	3	0	3	0	3	0	0	基準値：H25※広報、予算説明書、決算説明書、（～H28）財政事情説明
	財政出前型学習会への参加（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 町民参加のまちづくりの推進において、財政情報の発信は必要不可欠である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 -
有効性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。 町民が読みやすいコンテンツを作成するにはデザイン及びデータ作成に係る相当のスキルが求められる（単純にデザインソフトが操作できることで解決する問題ではない）ため、職員がデザインを担うのであればスキル習得に係る投資が必要。
効率性	3. 人件費コストに改善の余地がある。 ③有効性と述べたとおり、より良い情報を発信するためには職員に対してスキル習得に係る投資もしくは、外部委託が必要。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 -

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	財政情報の広報誌掲載、予算説明書・決算説明書の発行等については前年同様に対応した。財務書類作成については、複数職員による事務処理に取り組み事務負担の平準化及び人事異動によるリスク分散を図ったほか、委託業務範囲を縮小（＝職員による対応範囲の拡大）し作成コストを抑えた。
課題・問題点	予算説明書の発行は、予算編成や起債事務と時期が重なるため作成に対する負担が大きい。また、町民にとって「読みやすい」「伝わりやすい」情報発信は担当職員のデザインスキルに依存する。財務書類については通常の会計処理に加え複式簿記の知識が必要なことから、事務引継体制の構築が引き続き必要。
改善策	予算説明書の発行は報道公開資料との一部兼用や、デザイナーによる編集方針の指導などを検討し、町民との情報共有・関心度を向上させつつ、事務負担を軽減させる。財務書類は近隣町との共同処理を検討し、事務処理方法の共有や委託コストの軽減に取り組む。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 財政情報については、各種媒体を通じ積極的に発信するとともに、よりわかりやすく理解しやすい内容となるよう、引き続き調査検討を進めていく。また、公会計に関しても、作成・活用に関する近隣町との連携について、引き続き検討・協議を行っていく。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
183	町民への情報提供に関する仕組みを充実します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	各種計画の公表割合（単位：％）	0	100	0	100	0	100	0	100	0	基準値：H26 算出根拠：公開計画数／策定計画数 ※事後評価で実績入力
	各種審議会情報等の公開割合（単位：％）	0	100	0	100	0	100	0	100	0	基準値：H26 算出根拠：公開回数／実施回数 ※事後評価で実績入力
	出前型政策説明制度の周知回数（単位：回）	0	5	2	5	0	5	0	5	0	基準値：H26まで未実施、H27は試行運用
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	出前型政策説明制度の利用件数（単位：件）	0	5	0	10	0	15	0	20	0	基準値：H26まで未実施、H27は試行運用
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 自治基本条例の規定に基づく、町民への情報提供に関する仕組みを充実することにより、政策情報の共有や町民参加の推進を図ることは、町民ニーズ等に合致しており、不可欠な事業である
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 自治基本条例の規定に基づく事業であることから、行政が主体的に実施すべき事業である。
有効性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。 効果的な情報提供の仕組みづくりや職員における運用ルールの適正な実施、町民への周知徹底など、運用方法の工夫を検討すべきである。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 直接的な事業費の支出はない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町広報誌やホームページを通じて周知を行うことから、公平性が図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	職員への意識向上を目的とした審議会及び計画等の調査及び調査結果の周知を実施したが、年度当初におけるスケジュール調査と運用ルールの徹底については、実施できていない。出前型政策・施策説明会については、町広報誌やホームページ、まちづくり懇談会を通じて周知を行っている。
課題・問題点	職員の意識向上に関する対策や具体的な情報提供の仕組みについて、効果的な方法を見い出せていない。出前型政策・施策説明会も周知は行っているが、利用の増加につながっていない。
改善策	重要事項となる各種計画の公表や、各種審議会情報等の公開は引き続き実施していく。職員の意識向上に関する対策や具体的な情報提供の仕組みについては、年度スケジュールの把握と運用ルールの周知検討を進める。出前型政策・施策説明会の利用促進については、継続して各団体等への働きかけを行っていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 各種計画や条例策定プロセス、審議会情報等の適切な情報提供に努めるとともに、庁内における運用ルールの徹底を図る。また、出前型政策・施策説明会についても、広報・ホームページのほかまちづくり懇談会でも広く周知を図ったが、引き続き各団体への働きかけなど含め、利用増加に向けた取組を進めている。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
184	栗山町史（平成史）を編集・発刊します。	継続	平成27年度	令和2年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	町史編集委員会の開催（単位：回）	0	1	1	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
	町史編集委員の委嘱（単位：人）	0	5	5	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
	町史編集推進委員会議の開催（単位：回）	0	12	12	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町史の発行（単位：冊）	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 今後のまちづくりの指針として活用するほか、町民の歴史意識の高揚を図るため不可欠な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 行政及びまちづくり等に関連する資料の収集・整理保存、編集に係る事業であり、行政が主体的に実施すべき事業である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 文化的・歴史的資産の収蔵、町史編さん事務等を町の歴史等に精通する有識者に委嘱し、事業を推進していくこととしており、現段階では最善の方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 資料の収集及び整理保存、研究、編集を進めていくための費用であり、事業費に見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 今後のまちづくりの指針として活用するほか、町民の歴史意識の高揚を図るための事業であり、公平性が図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町史編さん推進員と今後のスケジュール及び具体的な進め方について整理中である。一部業務委託についても業務内容を整理中である。
課題・問題点	町史編さん専任嘱託職員1名及び推進員4名を配置し、町史発刊に向けた資料・情報収集及び収集した情報等の整理を進めているほか、町史編さん委員会を設置している。町史発刊に向け、推進員と編さん業務委託先との役割を明確化し進めていくことが重要である。
改善策	引き続き町史編さん委員会と町史発刊に向けた具体的な業務体制や展開スケジュールについて整理を進めていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 現状の進捗状況を踏まえ、早急に業務スケジュールを再整理する。そのうえで、令和2年度からの業務委託、編さん委員会等による原稿確認作業など、計画的に業務を進めるとともに進捗管理を徹底していく。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
185	開拓130周年記念事業を行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	記念式典の開催準備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※目標値の設定なし
	記念誌発行に伴う資料収集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※目標値の設定なし
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	記念式典への参加(単位:人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:未実施
	記念事業の周知(単位:回)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 本町の足跡を伝承していくとともに、先人への感謝、町民相互の連帯協調を図るための事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町の周年記念事業であり、行政の主体性が必要。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 他の事業との連携など、検討課題もある。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 必要最小限のコストで実施計画している。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町の周年記念事業であり全町民が対象。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	-
課題・問題点	記念事業としての実施範囲、町民参加のあり方について具体的検討が必要。
改善策	上記について、平成30年度早期に協議を進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	※評価対象外
2次評価	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
186	コミュニティ放送により、町民との情報共有の充実を図ります。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	コミュニティ放送の受信対象世帯（単位：世帯）	0	5,880	0	5,880	0	5,880	0	5,880	0	基準値：未実施 令和4年度までに放送局開局予定
	防災ラジオの配布（単位：件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施 令和4年度までに購入および配布予定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	コミュニティ放送の聴取率（単位：%）	0	11	0	12	0	13	0	15	0	基準値：未実施 令和4年度までに放送局開局予定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 コミュニティ放送を活用した住民との情報共有を推進することにより、町民のコミュニティ活動の活性化や災害時の情報伝達が図られることから、本事業は必要な事業であると判断する。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 コミュニティ放送局は、民間により運営していくことになるが、現時点では運営できる組織がないことから、運営組織の確保・育成・指導も含めて、コミュニティ放送局の開局に向けた対応は行政で実施する必要があると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 災害時の情報伝達手段は、防災無線などの方法もあるが、住民との情報共有や地域の情報発信も含めた情報伝達にはコミュニティ放送を活用した方法が最善であると判断する。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 コミュニティ放送局の運営団体の多くが収入確保に苦慮している状況から、運営費の支援などが必要であり、事業費コストに改善の余地があるものと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 コミュニティ放送局を開局することにより、町民のコミュニティ活動の活性化や災害時の情報伝達が図られることから、公平性は保たれていると判断する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める コミュニティ放送局の開局に向けては、免許取得に必要な運営組織の設立や番組の制作内容、電界調査などを早急に進める必要があることから、既存事業者との協議や「栗山コミュニティFM構想」の策定、放送局整備に係る打ち合わせなどを速やかに実施すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	コミュニティ放送局の開局に向け、8月に伊達市（Wi-radio）・ニセコ町（ラジオニセコ）、11月に岩見沢市（はまなすジャパン）を視察訪問し、情報収集・意見交換を行った。□ 情報収集・意見交換に基づいて、「栗山コミュニティFM構想（案）」の策定を進めた。
課題・問題点	コミュニティ放送局を運営する組織の確保・育成や番組の制作方法、放送局の整備に係る電界調査などを行う必要がある。 「栗山コミュニティFM構想」の策定と、構想に基づく関係課所との協議や地域住民などへの説明などを行う必要がある。
改善策	岩見沢市（FMはまなすジャパン）との番組の共同制作についての話し合いを行う。 「栗山コミュニティFM構想」の策定と、構想に基づく関係課所との協議や地域住民などへの説明などを行う。 放送局の整備に係る電界調査などに係る打ち合わせを行う。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	080	町政への町民参加の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
187	町長のまち憩やふれあい訪問を行い町政の町民参画を推進します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	まちづくり懇談会の開催（単位：回）	2	2	2	2	0	2	0	2	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	まちづくり懇談会への参加（単位：人）	158	180	381	180	0	180	0	180	0	基準値：H26（158人）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 町民の意見などを広く把握することにより、町民との情報共有や町民参画の推進を図るうえで、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町民との対話の機会を上げ、意見や要望などを把握することで、将来に希望の持てる活力あるまちづくりにつながることから、公共性・公益性が高く行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町内会長・自治会長や町内各地での懇談会、団体・サークルなどとの懇談会を開催し、より多くの町民の意見を聞く機会を設けており、手段としては最適な実施方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業費コスト（食糧費のみ）をかけずに、町民との情報共有や町民参画の推進を図っており、費用対効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町内会や自治会など全町民が対象であり、町民の声をまちづくりに反映する事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町広報、ホームページ、チラシ全戸配布、町内会・自治会への電話連絡、広報車による告知放送で事前周知を行い、より多くの町民に参加してもらうように務めた。町長とのふれあい訪問は、まだ実施に至っておらず、早急に実施要領等を整理し町民や団体等への周知を行う。
課題・問題点	まちづくり懇談会：開催時期によって参加人数にばらつきがみられる。 ふれあい訪問：各団体等との調整がつかず実施できていない。
改善策	まちづくり懇談会：町内会、自治会、関係団体などと連携し、より多くの年代からの意見などを把握するための周知方法、開催時期、開催時間などを検討していく。□ ふれあい訪問：各団体等へ早期に日程調整し、実施に向けた計画を作成していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める まちづく懇談会については、年度当初に年間の実施計画を作成するとともに、町内会・自治会や関係機関・団体等の状況を踏まえた実施内容で進めること。 ふれあい訪問については、早急に実施要領等を整理し、各団体等との日程調整を行い実施すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	080	町政への町民参加の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
188	町民との情報共有制度「くりやまキャッチボイス」を運用します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
活動指標	町広報による制度周知（単位：回）	8	10	6	10	0	10	0	10	0	基準値：H26（8回） ※事業周知、投稿ハガキの配付	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
成果指標	町民からの投稿（単位：件）	53	150	31	150	0	150	0	150	0	基準値：H26（53件） ※投書件数	
	公開専用ページの閲覧（単位：件）	31	50	0	50	0	50	0	50	0		基準値：H26（31件） ※アクセス数 ※現在データ分析中
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 町民のニーズや意見などを把握することにより、政策の立案や業務改善に繋げていくうえで、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 政策の立案や業務改善に繋げていくための事業であり、公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 ハガキやFAX、インターネットによる町民のニーズや意見などを把握しており、目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法であると判断する。
効率性	3. 人件費コストに改善の余地がある。 町広報やホームページへの掲載、折り込みによる周知など、事業費コストは抑えているものの、内容によっては回答書の作成に時間を要することから、人件費コストにやや改善の余地はあると判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 全町民を対象に、ニーズや意見などの把握を行っていることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町民のニーズや意見などを把握するため、2カ月に一度、広報紙にハガキを折り込みした。町民との情報共有を図るため、広報紙やホームページなどで寄せられた意見を掲載した。
課題・問題点	質問や相談が多く、政策の立案や業務改善に繋がる提案が比較的少ない。キャッチボイスの住民認知度が低く、一部の特定した住民からの質問が多い。また、キャッチボイス業務マニュアル「2週間以内に回答書の作成」や「回答文書の郵送」など、件数が増えれば担当課の事務負担も増加する。
改善策	幅広い年代から意見を聞けるよう、広報紙やホームページなどで継続的に周知していく。 投書内容のうち、「質問」「相談」「要望」項目を現在の「問い合わせ」として受け付けするなど、「問い合わせ」との線引きが必要と考える。制度の見直しの際は各課所から意見聴取などを行い、適切な運用方法を検討する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める より多くの町民から町政に対する意見や要望、提言などを集めるため、広く周知に努めるとともに、意見反映された結果についても、定期的に周知をしていくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	080	町政への町民参加の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
189	多様な世代に対する町民参加機会を充実します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	重要事項の町民参加機会提供割合(単位:%)	0	100	0	100	0	100	0	100	0	基準値:H26 算出方法:実施事項数/対象事項数 ※事後評価で実績入力
	審議会等委員の公募割合(単位:%)	0	20	0	20	0	20	0	20	0	基準値:H26 算出方法:公募委員数/委員数 ※事後評価で実績入力
	子どもの参加機会提供(単位:事業)	0	3	0	4	0	5	0	5	0	基準値:未設定 ※H30に制度設計再検討
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町民参加機会の参加割合(単位:%)	0	80	0	80	0	80	0	80	0	基準値:H26 算出方法:参加事項数/対象事項数 ※事後評価で実績入力
	審議会等委員の応募割合(単位:%)	0	80	0	80	0	80	0	80	0	基準値:H26 算出方法:応募委員数/公募委員数 ※事後評価で実績入力
	子どもの参加機会の参加人数(単位:人)	0	30	0	40	0	50	0	50	0	基準値:未設定 ※H30に制度設計再検討
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 自治基本条例の規定に基づく町民参加の機会の充実を促進するために不可欠な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 自治基本条例の規定に基づく事業であることから、行政が主体的に実施すべき事業である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 審議会等委員の公募については、現在の手法で問題ないが、町民参加機会の提供については、成果が乏しいため改善が必要であり、職員における運用ルールの適正な実施と町民への更なる周知徹底も必要であるが、現段階では最善の方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 直接的な事業費の支出がなく効果が期待できることから、効率性は図られている。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町広報誌や町ホームページを通じて周知を行うことから、公平性は図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町民参加機会の確保や審議会等委員公募については、庁内調査の実施及び結果周知により実態を把握し周知徹底を行った。子どものまちづくり参加推進については、各課の取組状況を把握し今後の事業展開に向けた検討を進めていく
課題・問題点	町民参加を促す仕組みや多様な意見聴取機会の設定について、改めて検討が必要であるが、効果的な方法を見出すまでには至っていない。
改善策	町民参加機会の確保のための各種懇談会、アンケート調査、パブリックコメントの実施及び審議会等委員の公募については、引き続き実施していく。職員の意識向上に関する対策については、年度スケジュールの把握と運用の周知を行う。子どものまちづくり参加についても、各課の状況把握と整理を行い今後の事業展開について検討を進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討(その他) 町民参加機会や審議会等委員公募については、年度スケジュールを把握したうえで適切に運用するとともに、職員周知を徹底する。子どものまちづくり参加体験については、内部の取組状況を整理し、今後の事業展開に向けた検討を進めていく。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	081	自治基本条例の見直し	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
190	町民参加により、栗山町自治基本条例の見直しを行います。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	町民見直し委員会の開催（単位：回）	0	0	0	5	0	0	0	0	0	町民による評価と意見反映
	自治基本条例の周知・啓発活動（単位：回）	0	2	0	2	0	2	0	2	0	【H28追加】町広報誌やホームページ等による情報発信、説明会開催など
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	自治基本条例の認識度（単位：%）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値及び目標値の設定、調査方法はH30に検討
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 町民自治の推進のため、条例運用の実態を踏まえた見直し作業を行うことは、町民ニーズ等に合致しており、不可欠な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 条例の見直しを検討する事業であることから、行政が主体的に実施すべき事業である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 条例の見直し検討委員会を設置し、運用状況の検証と見直しを検討することは、まちづくりの基本原則である町民参加と情報共有の観点からも必要であり、現段階では最善の方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 条例の見直し検討委員会に関わる必要最小限の事業費であり、効果が期待でき、費用対効果が高い。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町民自治の推進に係る全町民を対象とした事業であり、公平性は図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	「栗山町自治基本条例の検証に関する報告書」を踏まえた条例の認知度を高めるための普及推進は進められていない。運用面での改善や今後の対応に関しての提言についても、関係課と協議ができていない。
課題・問題点	運用面や町民に対する条例の普及推進、認知度・理解度向上、庁内における職員への運用ルールの徹底が課題となっている。
改善策	「栗山町自治基本条例の検証に関する報告書」を踏まえた普及推進が進められていないことから、早急に行っていくとともに、運用面での改善や今後の対応に関しての提言についても、関係課と協議を進めていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 以前に提出された町民検討委員会の検証結果報告への対応が遅れていることから、条例の普及啓発や運用面での改善など、提言に対する具体的対応を早期に進める。また、令和2年度は見直し年度に当たることから、条例の運用状況整理、検討委員会設置など業務スケジュールを整理したうえで計画的に進めていく。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外